

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 29 年版
(2017 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの20年の間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

平成29年（2017年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
遠藤 久夫

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（平成29年4月1日現在）.....	4

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度				
	26	27	28	29	30以降	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→					6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計） ●将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）	←————→					8
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第6回全国家庭動向調査（事後事例～企画）					◎	10
② 第7回世帯動態調査（事後事例～企画）	◎	→				11
③ 第15回出生動向基本調査（分析～事後事例）		◎	→			12
④ 第8回人口移動調査（実施～分析）			◎	→		13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（企画～実施）				◎	→	14
4. 人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究			↔			15
5. 実地調査充実事業				←————→		15
6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業						
① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究		←————→				15
② 日本社会保障資料V（2000～2015年）		←————→				17
7. 国際連携事業						
① OECD統計局分科会	←————→					18
② OECD国際移民課分科会	←————→					18
③ OECD LMP（労働市場プログラム）分科会			←————→			19
④ 外国人社会統合指標（日本版 MIPeX）の策定		←————→				19
⑤ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援			←————→			20
8. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究	←————→					21
9. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究				←————→		22
10. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	←————→					23
11. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究				←————→		25

プロジェクト名	実施年度					以降
	26	27	28	29	30	
12. 法と社会保障研究会	←————→					26
13. マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究			↔			27
14. 人口登録の国際動向に関する研究			↔			28
15. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業			←————→			29
16. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究				←————→		29
17. 福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究			↔			30
18. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究				←————→		31
19. 少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究			←————→			31
20. 都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策等の在り方に関する基礎的研究			↔			33
21. 格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究			↔			34
22. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究				↔		35
23. 地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業				↔		36
24. 「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究				↔		36

第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	26	27	28	29	30	
(政策科学推進研究事業)						
1. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究	←————→					38
2. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究		←————→				39
3. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究		←————→				40
4. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究			←————→			41
5. 在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究			↔			42
6. 縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究			↔			43
7. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究				←————→		45
8. 人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究				↔		45
(地球規模保健課題推進研究事業)						
9. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究		←————→				46
(長寿科学研究開発事業)						
10. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究	←————→					47
(長寿科学総合研究事業)						
11. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション/リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究		←————→				49

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降	
	26	27	28	29	30		
(基盤研究 (A))							
1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究	←————→					52
(基盤研究 (B))							
2. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究	←————→					54
3. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究	←————→					56
4. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究	←————→					57
5. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築	←————→					58
(基盤研究 (C))							
6. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究	←————→					60
7. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究	←————→					61
8. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機	←————→					63
9. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—	←————→					64
(若手研究 (A))							
10. 現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築	←————→					65
(若手研究 (B))							
11. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析	←————→					65
12. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究	←————→					67
13. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から	←————→					68
14. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究	←————→					69

第5部 その他

プロジェクト名	実施年度					以降	
	26	27	28	29	30		
(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)							
1. グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動	←————→					71

第6部 研究員の平成28年度研究活動

1. 森田 朗 (所長).....	72
2. 金子隆一 (副所長).....	73
3. 小野太一 (政策研究調整官, ~平成28年7月).....	75
4. 深田 聡 (政策研究調整官, 平成28年7月~).....	76
5. 企画部.....	76
6. 国際関係部.....	80
7. 情報調査分析部.....	88

8. 社会保障基礎理論研究部.....	91
9. 社会保障応用分析研究部.....	99
10. 人口構造研究部.....	105
11. 人口動向研究部.....	111
12. 政策研究連携担当参与（～平成 28 年 7 月）.....	121

第 7 部 研究成果の普及・啓発活動

（刊行物）

1. 『社会保障研究』.....	122
2. 『人口問題研究』.....	125
3. 研究資料等.....	127
• 社会保障研究資料.....	127
• 人口問題研究資料.....	127
• 調査研究報告資料.....	127
• 所内研究報告.....	127
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	128

（セミナー等）

5. 第 21 回厚生政策セミナー.....	128
6. 研究交流会.....	129
7. 特別講演会.....	129

（国際交流事業）

8. 海外派遣（平成 28 年度）.....	129
9. 海外出張（平成 28 年度）.....	130
10. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，平成 28 年度）.....	132
11. 外国関係機関からの来訪（平成 28 年度）.....	133

第 8 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 29 年度一般会計予算額.....	135
----------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	136
2. 研究評価委員会.....	136
3. 社会保障研究編集委員会.....	137
4. 人口問題研究編集委員会.....	137

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	139
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	139
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	141

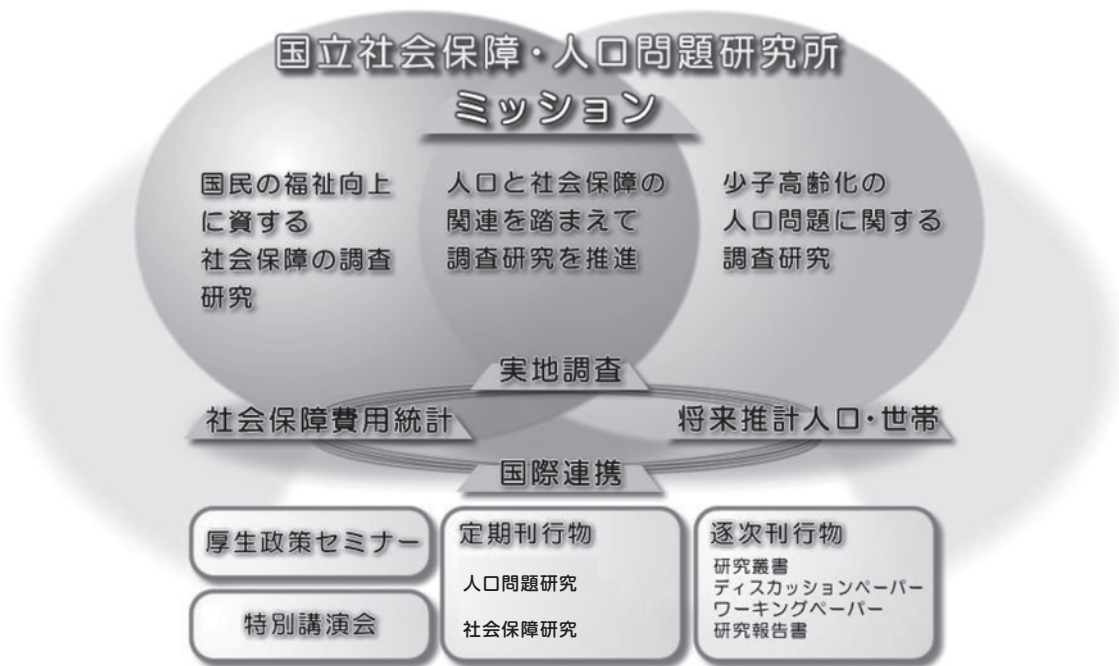
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年（1962 年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年（1965 年）1 月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年（1996 年）12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともに OECD 基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。



(平成 29 年 3 月現在)

3. 組織及び所掌（平成29年4月1日現在：定員50人）

所長 遠藤 久夫

副所長 金子 隆一

政策研究調整官 深田 聡

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 前原 正男
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 新 俊彦
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 林 玲子
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久
第1室～第3室
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 山本 克也
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

医療・介護・福祉・年金等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，医療・介護・福祉・年金等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 鈴木 透
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 石井 太
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

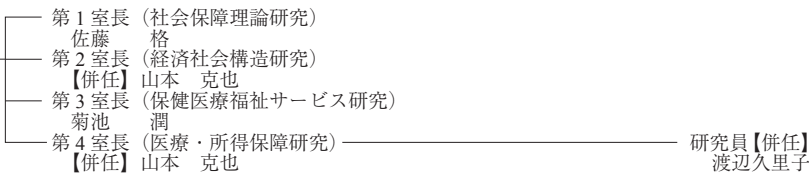
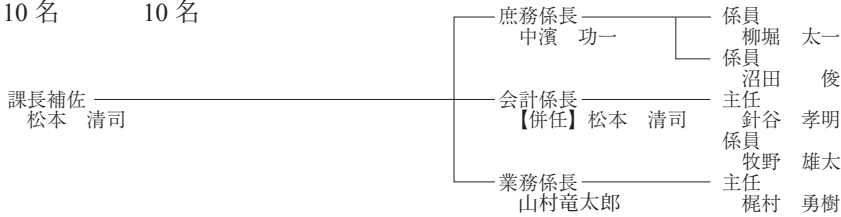
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定 員：50 名, 現員 50 名
 指定職 1 名 1 名
 研究職 39 名 39 名
 行政職 10 名 10 名



研究員の異動状況

平成 28 年 7 月 21 日
 小野 太一 (転出)

平成 28 年 7 月 22 日
 深田 聡 (転入)

平成 28 年 8 月 1 日
 金子 能宏 (転出)

平成 29 年 3 月 31 日
 森田 朗 (退職)
 勝又 幸子 (退職)
 川越 雅弘 (退職)
 山内 昌和 (退職)
 安藤 道人 (退職)

平成 29 年 4 月 1 日
 遠藤 久夫 (採用)

第2部

一般会計プロジェクト

<平成28年度事業報告及び平成29年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

平成28年8月5日に「平成26年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。

【平成26年度社会保障費用統計の概要】

- 平成26（2014）年度の「社会支出」総額は116兆8,532億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆4,196億円、伸び率は1.2%である。
- 平成26（2014）年度の「社会保障給付費」総額は112兆1,020億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆3,970億円、伸び率は1.3%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は91万9,500円、「社会保障給付費」は88万2,100円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で54兆8,747億円、次いで「保健」の39兆5,385億円。この2分野で総額の約8割（80.8%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は36兆3,357億円で総額に占める割合は32.4%、「年金」は54兆3,429億円で同48.5%、「福祉その他」は21兆4,234億円で同19.1%となっている。
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額136兆5,729億円で、前年度に比べ9兆2,777億円、7.3%の増である。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月閣議決定）」における指摘事項への対応として、OECD SHA（System of Health Account）2011年基準の

図1 部門別社会保障給付費の推移

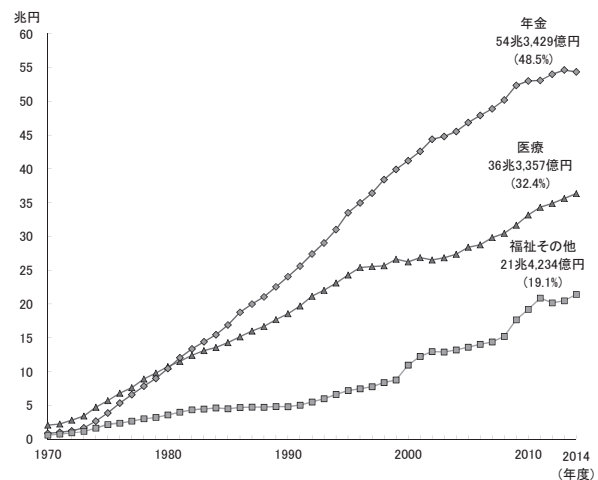
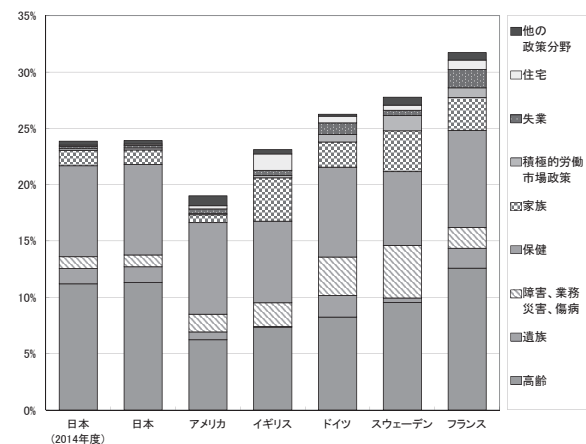


図2 社会支出の国際比較 (対GDP比) (2013年度)



うち公的保健医療支出額の速報値を OECD 基準「保健」のデータソースとして利用することにより、公表を早期化した。これに伴い、総務大臣に対して作成方法変更通知を行った（平成 28 年 6 月 28 日）。

③ OECD へのデータ提供

OECD に対して、社会支出（SOCX :Social Database Expenditure）および純社会支出（Net SOCX）について更新データを提供した。

OECD 韓国政策センター（OECD Korea Policy Center）の「第 11 回 アジア環太平洋地域社会（統計）に関する専門家会議」（平成 28 年 10 月 25 日～26 日）において日本の公的扶助について報告した（Watanabe 2016）。

(3) 研究成果の公表

• 刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2016a）「平成 26 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト（2016b）「2014（平成 26）年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第 1 巻第 3 号）pp.656-666.

National Institute of Population and Social Security Research, 2016, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2014)*

• 学会発表等

Kuriko Watanabe, 2016, “Social Assistance in Japan”, The 11th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 25-26 October

Willem Adema, Pauline Fron and Junko Takezawa, “*Social Expenditure Update 2016: Social Expenditure stays at historically high levels in many OECD countries*”, OECD Directorate on Employment Labour and Social Affairs, 2016.（日本語版, ヴィレム・アダマ, ポリーン・フロン, 竹沢純子「社会支出アップデート 2016：社会支出は多くの OECD 諸国で 過去最高水準で高止まりしている」経済協力開発機構雇用労働社会局, 2016 年）

(4) 研究計画

① 平成 27 年度社会保障費用統計の集計、公表

「平成 27 年度社会保障費用統計」を平成 29 年夏に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD へのデータ提供

OECD の依頼に応じて更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を、『社会保障研究』の誌上で公表する。

③ 公的統計の基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 26 年 3 月閣議決定）」における指摘事項（制度間移転のクロス集計の充実、集計項目の細分化等）への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 森田 朗（所長），勝又幸子（情報調査分析部長），竹沢純子（企画部第 3 室長），
渡辺久里子（企画部研究員），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 3 室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係

（平成 29 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長），渡辺久里子（企画部研究員），
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的の実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成22(2010)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成24年1月に公表した。同年3月に『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』報告書を刊行し、平成25年1月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成24年1月推計の解説および参考推計(条件付推計)』を刊行した。平成28年度については、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行い、平成27年国勢調査を基準人口とする新推計の公表に向けた作業を進めた。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第15回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。平成29年度については、平成27年国勢調査を基準人口とする新推計の実施、推計結果のモニタリング、ならびに新推計の解説および条件付き推計に関する報告書作成を行う。

(4) 研究組織の構成

(平成28年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長),
守泉理恵 (同部第3室長), 是川 夕 (同部主任研究官), 余田翔平 (同部研究員)
所外委員 佐々井司 (福井県立大学地域経済研究所教授)

(平成29年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 是川 夕 (国際関係部第2室長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長),
岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長), 守泉理恵 (同部第3室長), 余田翔平 (同部研究員)
所外委員 佐々井司 (福井県立大学地域経済研究所教授)

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 3 月に公表した。従来は都道府県別将来人口、市区町村別将来人口の順に別個に推計していたが、今回は市区町村別将来人口の推計を行い、その結果を合計して都道府県別将来人口を得た。ただし福島県においては、原発事故の影響から市町村別の将来人口推計は不可能であり、全県での推計のみを実施した。推計の対象とした自治体は、平成 25（2013）年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、この他の 764 市、715 町、169 村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

平成 27 年度は国勢調査確定値による精度の評価、諸外国の地域別将来人口推計との比較、多地域人口モデルの適用可能性などについて検討を進めた。

(3) 研究計画

平成 29 年度は平成 27（2015）年国勢調査を出発点とする地域別将来人口推計を実施し、公表することを目指す。そのために推計方法を検討した上で、出生・死亡・移動に関する仮定値設定を行う。仮定値に基づき都道府県別・市区町村別将来人口推計を実施し、結果を検討した上で公表に向けた準備を進める。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、菅 桂太（同部第 1 室長）、
鎌田健司（国際関係部室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

●将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 1 月に全国推計を、平成 26 年 4 月に都道府県別推計の結果を公表した。平成 28 年度には第 7 回世帯動態調査（平成 26 年）の個票データを用い、推移確率行列等仮定値設定の準備作業を進めた。また子との同居を含む高齢者の居住状態の将来推計を実施し、地域差のパターンを分析した。

(3) 研究計画

平成 29 年度は平成 27（2015）年国勢調査を出発点とする全国世帯推計を実施し、公表することを目指す。そのために第 7 回世帯動態調査（平成 26 年）のデータに依拠し推移確率行列を作成し、配偶関係間推移確率行列と合わせて仮定値を確定する。仮定値を用いた家族類型別世帯数の将来推計（全国）を実施し、結果を検討した上で公表に向けた準備を進める。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木透（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長），菅桂太（同部第1室長），
小池司朗（同部第2室長），鎌田健司（国際関係部室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第6回全国家庭動向調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化，その結果としての人口の高齢化などが急速に進み，わが国の家族は，単独世帯，夫婦世帯やひとり親世帯の増加，女性の社会進出による共働き家庭の増加など，その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は，家庭内における子育て，老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく，社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で，家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化，それに伴う出産，子育てなどの実態，およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係，家族意識，家庭機能にいかなる影響を与え，長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成30（2018）年度国民生活基礎調査の調査地区から400地区を無作為抽出し，当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成30（2018）年7月1日を予定。

④ 調査事項

調査項目は家庭機能，家族関係，家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況，夫婦のネットワーク，ライフコース，家事・育児の遂行等
子どもに関する項目…出生パターン，子どもとのネットワーク，子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護，家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

平成31（2019）年夏を予定

(2) 平成28年度事業報告

『人口問題研究』第72巻第2号で第5回全国家庭動向調査の特集（その2）を組み，個別の研究成果を公表した。今年度も引き続き成果を公表して行く予定である。

(3) 研究組織の構成

- 担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長），佐藤格（同部第1室長），
菅桂太（人口構造研究部第1室長），小山泰代（同部第3室長），

- 釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長），千年よしみ（国際関係部第 1 室長），
布施香奈（情報調査分析部研究員），福田節也（企画部第 2 室長）
- 所外委員 池田心豪（労働政策研究・研修機構主任研究員），
西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），星 敦士（甲南大学文学部教授），
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授），保田時男（関西大学社会学部教授）
- 所内オブザーバー 鈴木 透（人口構造研究部長），暮石 渉（社会保障応用分析研究部第 3 室長），
藤間公太（同部研究員），小島克久（情報調査分析部長）

② 第 7 回世帯動態調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

② 調査対象

平成 26（2014）年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 26（2014）年 7 月 1 日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表

平成 27（2015）年 9 月に調査結果を公表した。報告書は平成 28（2016）年 3 月に刊行した。学会報告等に加え、『人口問題研究』第 73 巻第 3 号（平成 29 年 9 月刊行）での特集を予定している。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
- 所内担当 小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），菅 桂太（同部第 1 室長），
鎌田健司（国際関係部第 3 室長），清水昌人（企画部第 4 室長），
布施香奈（情報調査分析部研究員）
- 所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

③ 第15回出生動向基本調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要（第15回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦
- (2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成27年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した900調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成27年6月25日。ただし、調査内容は平成27年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- (1) 夫婦の社会経済的属性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) 不妊に関する事項
- (6) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- (1) 社会経済的属性に関する事項
- (2) 両親に関する事項
- (3) 結婚についての考え方に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

平成28年9月に調査結果の概要、平成29年3月に報告書を公表した。

(2) 研究組織の構成

(平成28年度)

担当部長 石井太（人口動向研究部長）
所内担当 岩澤美帆（同部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
守泉理恵（同部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
是川夕（人口動向研究部主任研究官）、余田翔平（同部研究員）、中村真理子（同部研究員）
所外委員 新谷由里子（東洋大学経済学部講師）

(平成29年度)

担当部長 石井太（人口動向研究部長）
所内担当 是川夕（国際関係部第2室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
守泉理恵（同部第3室長）、余田翔平（同部研究員）、中村真理子（同部研究員）、
新谷由里子（同部研究補佐員）

4 第 8 回人口移動調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和 51（1976）年以來、ほぼ 5 年ごとに日本の人口移動に関する全国調査を実施している。人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や 5 年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的とし、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

平成 28（2016）年 7 月に行った第 8 回人口移動調査では、U ターン者割合や将来の移動可能性をはじめとした人口移動に関するデータを都道府県別に表象するべく、調査区数を拡大した。その結果は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、とりわけ「地方への新しいひとの流れをつくる」ための施策及び地域別将来人口推計の基礎資料としての活用が見込まれている。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出に当たっては、平成 28 年国民生活基礎調査で設定された調査地区より 1,300 調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

③ 調査期日

平成 28（2016）年 7 月 1 日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主および世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5 年前の居住地、1 年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5 年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑤ 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。調査票の配布・回収（密封式）は調査員が行い、調査票への回答は世帯主の自計方式による。なお、調査票の記入・回収にはインターネットを活用した方式も併用した。英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の記入例を配布し、外国人の回答も促した。

⑥ 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所が行い、結果は平成 29（2017）年 7 月頃公表の予定である。

(2) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、小島克久（同部第 2 室長）、
中川雅貴（同部第 3 室研究員）、清水昌人（企画部第 4 室長）、
小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、
鈴木茂允（企画部客員研究員）

(平成29年度)

担当部長 林 玲子 (国際関係部長)

所内担当 千年よしみ (国際関係部第1室長), 中川雅貴 (同部主任研究官),
小島克久 (情報調査分析部長), 清水昌人 (企画部第4室長),
小池司朗 (人口構造研究部第2室長), 貴志匡博 (同部主任研究官)

⑤ 生活と支え合いに関する調査 (企画～実施)

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国

2) 属性的範囲

世帯 (及び18歳以上の世帯員)

3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および18歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成29年7月1日

④ 調査事項

(a) 世帯の属性

(b) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(c) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(d) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(e) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

(f) 世帯および個人の剥奪指標 (注) 構築のための事項

(g) 世帯の居住の状況 等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

• 結果の概要

平成30年7月公表予定

• 報告書

平成31年3月公表予定

(2) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満 (同部第2室長), 暮石 涉 (同部第3室長), 黒田有志弥 (同部第4室長),
藤間公太 (同部研究員), 大津 唯 (同部研究員)

研究協力者 吉田俊文 (慶應義塾大学大学院)

4. 人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究（平成 28 年度）

(1) 研究目的

各地域は少子高齢化の進行など様々な課題への対応を迫られているが、各地域が持つ課題の内容も対応の方向もそれぞれ独自であり、課題に適切に対処していくには各地域の実態を適切に把握し、エビデンスに基づいた政策立案を行っていくことが必要である。

本研究は、地域の人口や福祉資源に関するデータについて、グラフ化、マップ表示、地域間比較等の機能をもったデータ活用支援ツールが自治体におけるデータ活用にどのように寄与するかを見ることで、自治体におけるエビデンスに基づいた政策立案の進展に寄与することを目指す。

(2) 研究計画

平成 27 年度の地域活性化調査事業で作成した「地域診断・人口推計ツール」の作成協力自治体における試用状況及び意見を踏まえ、同「ツール」の改善に向けた課題の整理を行うとともに、エビデンスに基づいた政策立案における統計データベースおよびデータ活用支援ツールの活用のあり方を示す。

(3) 研究実施状況

「地域診断・人口推計ツール」の作成時に協力を得た自治体に対して同「ツール」の活用についての説明会を開催し、「ツール」を試用した感想、自治体の政策立案における「ツール」の活用方法の提案等を求めた。

協力自治体における試用の結果等を踏まえ、「ツール」に盛り込むデータの内容やデータの提示方法など、「ツール」が自治体の政策立案の支援手段としてより効果的なものとなるための課題について検討した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 深田 聡（政策研究調整官）
所内担当 金子隆一（副所長）、清水昌人（企画部第 4 室長）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）、
山本克也（同部第 4 室長）、中川雅貴（国際関係部研究員）、
藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

(5) 事業成果の公表

なし。

5. 実地調査充実事業（平成 28 年度）

3 - ① 第 6 回全国家庭動向調査（事後事例～企画）を参照のこと。

6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業

① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

(1) 研究目的

社人研は、平成 26 (2014) 年に旧・人口問題研究所創立 75 周年、平成 27 (2015) 年に旧・社会保障研究所創立 50 周年、平成 28 (2016) 年に国立社会保障・人口問題研究所統合 20 周年を迎えることから、平成 26 年度～

28年度にかけて、創立記念事業を行った。その一環として実施された、本「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」事業は、旧・人口問題研究所、社会保障研究所の創立時からの資料を整備・活用して、それぞれの設立に至る人口動向およびそれをめぐる社会政策、社会保障政策の中・長期的変遷を明らかにすることを目的とした。

(2) 平成 28 年度研究実施状況

平成 28 年度は、以下のワークショップ・研究会を開催し、年次報告書を刊行した。

① ワークショップ

日時：平成 28 年 7 月 28 日（木）15：00～17：00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第 4 会議室

- － 保明綾（英国マンチェスター大学）「西洋とアジアの間：冷戦時代における『人間的な』日本の家族計画」
- － 「戦前・戦後の公衆衛生人材の育成—母子保健に焦点をあてて—」堀井聡子・逢見憲一（国立保健医療科学院）
- － 米澤かおり（東京大学大学院）「健康保険における出産給付の存在理由とその給付方法—戦前の制度変遷—」

② 研究会（第二回東日本地域部会との合同開催）

日時：平成 29 年 3 月 18 日（土）13：30～17：30

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第 4 会議室

- － 飯坂正弘（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）「飛騨白川村小白川区における明治初期の『北海道移住』について—入手可能な史料と聞き取りから得られた範囲での結論—」
- － 金子能宏（一橋大学経済研究所）「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」
- － 小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）「第 2 次世界大戦前の台湾の医療福祉制度と日本との格差」
- － 杉田菜穂（大阪市立大学）「日本における厚生行政の形成と展開：人口と社会保障の関連をめぐって」
- － 林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「人口認識と対応 — 日本における 20 世紀の人口政策の変遷」

3 年間の創立記念事業のとりまとめとして、国立社会保障・人口問題研究所ホームページに「社人研歴史館」ページ（<http://www.ipss.go.jp/history/>）を作成し、人口問題研究所、社会保障研究所、国立社会保障・人口問題研究所の刊行物、館文庫目録、人口問題審議会の資料等を PDF 形式で掲載した。

(3) 平成 29 年度研究予定

創立記念事業としては終了し、平成 29 年度からは経常的に国立社会保障・人口問題研究所所蔵資料の整理・公表およびそれらを用いた人口・社会保障の歴史に関する研究を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 小島克久（同部第 2 室長）、今井博之（同部主任研究官）、

中川雅貴（同部第 3 室研究員）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）

外部委員 小野太一（政策研究大学院大学教授）、金子能宏（一橋大学経済研究所教授）、

杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）、

高岡裕之（関西学院大学文学部文化歴史学科教授）

（平成 29 年度）

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

- 所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、今井博之（国際関係部主任研究官）、
中川雅貴（同部主任研究官）
- 外部委員 安藤道人（立教大学経済学部准教授）、小野太一（政策研究大学院大学教授）、
金子能宏（一橋大学経済研究所教授）、杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

② 日本社会保障資料Ⅴ（2000～2015年）

(1) 研究目的

旧社会保障研究所が1975年に『日本社会保障資料Ⅰ』『日本社会保障資料Ⅱ』を刊行したことを皮切りに、『日本社会保障資料Ⅲ』（1988年刊行）、現在の国立社会保障・人口問題研究所の下で、『日本社会保障資料Ⅳ（1980-2000）』（2004年刊行）とすでに計4冊が刊行されている。日本社会保障資料は、一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録し、社会保障政策研究に資するものとなっている。創立記念事業の一貫として、これまでの資料のまとめ方を継承し、21世紀に入ってから民主党政権交代後までの時代について5冊目の日本社会保障資料を刊行する。

(2) 研究実施状況

『日本社会保障資料Ⅴ』の解題構成の決定を受け、各執筆担当者は解題執筆を進めた。そして、完成した原稿の入稿受付などの編集準備も進めた。解題執筆者会議を開催し、進捗状況や今後の予定の確認などを行った。

(3) 平成 29 年度研究計画

解題原稿の入稿受付を引き続き行うほか、執筆された解題原稿の確認と調整を行い、報告書の刊行の準備を進める。報告書は電子媒体で刊行し、研究所ホームページ上に開設されている「創立 20 周年記念 社人研歴史館」での公開など、成果の普及に努める。

(4) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

- 担当部長 勝又幸子（情報調査分析部長）
- 所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、
金子能宏（政策研究連携担当参与・平成28年7月まで、それ以降は一橋大学経済研究所教授）
- 所外担当 土田武史（早稲田大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、
菅沼隆（立教大学教授）

（平成 29 年度）

- 担当部長 小島克久（情報調査分析部長）
- 所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
守泉理恵（人口動向研究部第3室長）
- 所外担当 土田武史（早稲田大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、
菅沼隆（立教大学経済学部教授）、金子能宏（一橋大学経済研究所教授）、
勝又幸子（名誉所員・前情報調査分析部長）

7. 国際連携事業

① OECD 統計局分科会（平成25年度～）

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得格差・貧困に関する各種データについて、データベースの整備とともに、分析結果の情報提供を行っている。OECDによる分析結果は、社会保障に関わるわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として、活用されている（例：『OECD対日審査報告書2015年版』第2章「財政健全化と社会的一体性の達成に向けて」、内閣府『子供の貧困対策に関する大綱』（平成26年8月29日閣議決定）、『平成24年版厚生労働白書』第1部第5章「国際比較からみた日本社会の特徴」）。本分科会では、OECDによる所得分布や貧困指標の算定方法などの技術的内容の整理、これまで本分科会のメンバーが提供してきた集計データ（「国民生活基礎調査」の二次利用による集計結果）の解説等の情報提供を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

OECD所得分布プロジェクトに対してこれまで提供してきた日本データの特徴に関する解説等を行うとともに、OECD所得分布プロジェクトの動向の把握、厚生労働省本省等に対して必要な助言を行う。

(3) 研究実施状況

これまでOECDに提供した日本データや提供の経緯の整理を行う一方、OECDが整備した所得格差や貧困のデータベース、OECDによる所得格差の研究報告書等について、厚生労働省本省からの照会への返信の形で助言を行った。

(4) 研究組織の構成

（平成28年度）

担当部長等 新俊彦（企画部長）

所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与・平成28年7月まで）、
小島克久（国際関係部第2室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
暮石涉（社会保障応用分析研究部第4室長）

（平成29年度）

担当部長等 新俊彦（企画部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
暮石涉（社会保障応用分析研究部第3室長）

② OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成28年度実施事業

2015年6月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）、及び10月に行われる移民専門家会合

(SOPEMI) に参加し、各国、及びわが国における移民受け入れの現状について意見交換を行った。

(3) 平成 29 年度事業計画

2016 年 6 月に行われる移民作業部会 (Working Party on Migration)、及び 10 月に行われる移民専門家会合 (SOPEMI) へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。

(4) 研究組織の構成

(平成 28 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部部長)
所内担当 是川 夕 (人口動向研究部主任研究官)

(平成 29 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部部長)
所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長)

③ OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会

(1) 研究目的

OECD (経済協力開発機構) では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP (労働市場プログラム) にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD および厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

(2) 平成 28 年度実施事業

2016 年 4 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。

(3) 平成 29 年度事業計画

2017 年 4 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供する。

(4) 研究組織の構成

(平成 28 年度)

担当部長 新 俊彦 (企画部長)
所内担当 勝又幸子 (情報調査分析部長)、竹沢純子 (企画部第 3 室長)、渡辺久里子 (企画部研究員)

(平成 29 年度)

担当部長 新 俊彦 (企画部長)
所内担当 竹沢純子 (企画部第 3 室長)、渡辺久里子 (企画部研究員)

④ 外国人社会統合指標 (日本版 MIPEX) の策定

(1) 研究目的

本プロジェクトは、ベルギーを本拠地とする Migration Policy Group (MPG) が整備し EU で用いられている外国人の社会統合に関する国際比較可能な指標 Migrant Integration Policy Index (MIPEX) や、近年 OECD 及び欧州委員会で作成されている社会統合指標を整理し、日本についても同様の指標を集計することを目的としている。日本のデータを用いて、日本で生活する外国人の置かれた状況を指標化して国際比較を行うことにより、日本在住外国人の人口学的・社会経済的特徴を明らかにする。また、国際比較を行う上で不足する日本のデー

タについても把握する。

(2) 平成 28 年度研究実施状況

2000 年・2010 年国勢調査を用いて、外国人の子どもの居住環境について把握した。

(3) 平成 29 年度研究計画

MPG, OECD, 欧州委員会が用いている社会統合指標を整理し、日本の国勢調査を用いて計算できるのか、できない場合は代替可能な指標作成方法について検討する。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 千年よしみ（国際関係部第1室長）
所内担当 林 玲子（国際関係部長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）、
是川 夕（国際関係部第2室長）

Ⅴ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援

(1) 経緯

2015 年 3 月にモンゴル国人口開発・社会保障省が社人研を訪問し、情報交換を行った。その後 2016 年度にモンゴルにおける社会保険適用、保険料徴収および給付に関する能力の強化、実務改善を目的とした JICA（国際協力機構）技術協力プロジェクト「モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト（SINRAI プロジェクト）」が実施されることとなり、国立社会保障・人口問題研究所も協力することとなった。

(2) 平成 28 年度実施状況

平成 28 年度は、以下の活動を行った。

- － プロジェクト進行に関わる会議
- － JICA 短期専門家（保険数理）山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）

平成 29 年 1 月 28 日～2 月 12 日の約 2 週間にわたり、モンゴル国での年金数理研修に赴いた。モンゴル労働・社会保障省、医療・社会保険庁、国立労働・社会保障・人口問題研究所、国家統計局の職員を対象に、①人口動態の把握及びモンゴルの将来人口推計、②モンゴルの公的年金制度の財政収支計算および将来試算についての講義及び実習を行った。プロジェクト目標「モンゴル医療・社会保険庁の社会保険適用、保険料徴収及び給付に関する能力が強化される」に資する活動として、

- 1) 生命表の管理・運用に関しては、基礎的知識は既にあったので、その応用および利用法を具体的な例を用いての指導を実施し、
- 2) 将来人口推計に関しても基礎的な知識はあったので、実際の推計に必要な仮定（出生、死亡、人口移動）の策定方法に時間を割き、コーホート解析に基礎や Lee Carter Model のモンゴルへの適用といった実践的な指導を実施し、
- 3) また、公的年金財政収支計算については、初めての経験であったようなので、目的達成のためのフローチャートの作成法やブロック分けの方法に対する指導（収支計算；収入部門と支出部門、収入部門；被保険者試算、被保険者給与試算、保険料試算、支出部門；年金受給者試算、年金額試算、経済的仮定；物価上昇率、賃金上昇率）を実施した。実際には経済的仮定の策定には高度なマクロ経済学の知識や計量経済学の知識が必要であるが、これは、次回以降の研修に譲り、回帰分析の方法のみを指導することによって必要な数値を算出することは可能になっている。また、これらの部門を統合して最終的な収支計算・試算を実施する方法も指導した。

(3) 平成 29 年度実施予定活動内容

引き続き、短期専門家による指導、研修員・研究員の受け入れ、プロジェクト実施に関わる会議を予定している。

(4) 事業組織の構成

(平成 28・29 年度)

担当部長 林 玲子 (国際関係部長), 山本克也 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 小島克久 (情報調査分析部長・平成 29 年 3 月までは国際関係部第 2 室長),
別府志海 (同部第 2 室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長)
オブザーバー 石井 太 (人口動向研究部長)
外部委員 山下 護 (JICA プロジェクトチーフアドバイザー)
中村信太郎 (JICA 国際協力専門員), 佐藤里衣 (JICA 人間開発部)

8. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究 (平成 26～28 年度)

(1) 研究目的

政府の「社会保障・税一体改革大綱」(平成 24 年)による改革項目と工程には、子ども・子育て新制度、地域の実情に応じた医療・介護サービスの提供体制の改善、重層的セーフティネットの構築と生活保護制度の見直しを目指す貧困・格差対策が含まれた。この方針のもと、平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法および子ども・子育て支援法が施行され、自治体等では、施策実施のための組織運営、人員配置等のあり方が重要な課題となっている。これらの施策は、生活上の問題を抱える住民に対して、地域の実情に応じてきめ細やかな支援を目指すものである。それ以前にも政府はすでに「ワンストップ・サービス・デイ」(平成 21～22 年度)、「パーソナル・サポート・サービス」(平成 22～24 年度)など、「寄り添い型」と呼ばれる支援体制を検討してきた。しかし、地域が提供する支援は一律ではなく、生活困難・生活不安定者の支援を担ってきた、「日常的な」地方の組織的・人的側面－行政(代行)の窓口業務という側面－の実態は必ずしも明らかではない。

このような問題関心のもと、本研究は、今後の社会保障サービスの提供体制の改善に向けて、既存の事業所・職員の活用を念頭に置きつつ、事業所間の連携・職員業務の負担軽減の可能性を探求することを目的として、地域の既存の事業所の空間的配置、各事業所のサービス提供体制の基礎資料の収集、ヒアリング調査による実態把握を行うものである。なお、ここで取り上げる社会保障サービスとは、社会保険、公的扶助および社会福祉各法上、地方自治体が実施する(委託を含む)こととされている給付あるいはサービスとする。社会保障関係費が増大するなか、現状の資源を活用する方途を学際的アプローチで検討を行った。

(2) 研究計画

本研究は、3 年間で 3 つの調査を実施する。①社会保障サービス事業所調査は、自治体レベルで提供するサービスへのアクセスを把握するマップの作成。②受付窓口などサービス調査は、地方でサービスを担う職員の事務など業務について、インタビュー調査と参与観察。③上記②で協力が得られた事業所における、サービスの利用者調査の実施。

(3) 研究実施状況

平成 26 年度は、都道府県、政令指定都市、および市区町村の 19 地点において自治体、社協、NPO などの連携(組織的・人的)の実態に関するヒアリング調査を実施した。すべての市区町村に関して、サービス提供窓口の地理情報を入力し、徒歩圏内(15 分)と車圏内(5 分, 15 分, 30 分)の 2 つの観点から空間的な配置を検証した。

平成 27 年度は新規の自治体・地域の福祉サービス提供組織へのヒアリングを拡大して行った。地理情報についても、自治体が相談窓口として設置している出先機関の所在の確認を行い拡充を図った。

最終年度である平成28年度は、平成29年度中の書籍化に向けて、テーマとより詳細な情報（とくに支援体制構築の経緯）を収集するために、追加的な調査を実施した。とくに、就労準備支援と家計相談支援という2つの事業を対象とした。就労準備支援事業については、自治体とハローワークの連携（一体的支援）と、先進的な家計相談支援の構築過程について個別の課題を設定してヒアリング調査を実施した。成果は学会発表の実施に加え、報告書にまとめられ、さらに暫定的なとりまとめは、平成29年の『社会保障研究』誌に掲載予定である。

(4) 研究組織の構成

(平成26年度)

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 泉田信行（同部第1室長）、西村幸満（同部第2室長）、
白瀬由美香（同部第3室長）、黒田有志弥（同部研究員）
所外担当 畑本裕介（山梨県立大学准教授）、工藤健一（東北福祉大学講師）

(平成27年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 小野太一（政策研究調整官）、西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、
黒田有志弥（同部第3室長）、藤間公太（同部研究員）、大津唯（同部研究員）
所外担当 畑本裕介（山梨県立大学准教授）、工藤健一（東北福祉大学講師）、
白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）

(平成28年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（同部第2室長）、
黒田有志弥（同部第3室長）、藤間公太（同部研究員）、大津唯（同部研究員）、
所外担当 畑本裕介（山梨県立大学准教授）、工藤健一（東北福祉大学講師）、
白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）

(5) 研究成果の公表（平成28年度）

[報告書]

- ・国立社会保障・人口問題研究所，2017，『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書』所内研究報告第72号。

[学会報告]

- ・畑本裕介・黒田有志弥，2016，「市町村の社会福祉行政における組織体制・職員配置の制度的枠組みと実態についての歴史的変遷と現在の課題」社会政策学会第133回大会（同志社大学）。
- ・西村幸満・藤間公太，2016，「管理職の選択」社会政策学会第133回大会（同志社大学）。
- ・工藤健一，2016，「生活困窮者自立支援における行政職とNPOとの連携実態についての一考察～A市の事例をもとに～」社会政策学会第133回大会（同志社大学）。
- ・西村幸満，2016，「自治体が事業主体となる生活支援の直営・委託選択—ヒアリング調査と厚生労働省調査の再分析の照合による支援サービスの三極化—」日本福祉社会学会第64回大会（佛教大学）。
- ・黒田有志弥，2016，「生活困窮者自立支援制度の事業の委託の構造」日本福祉社会学会第64回大会（佛教大学）。

9. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究（平成29年度）

(1) 研究目的

短期的には団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据えて、長期的には介護保険財政の持続性を担保す

のために地域包括ケアの理念を活かすよう努めることが国及び地方公共団体に求められている。そこで、地域包括ケアシステム構築に向けた各自治体の地域マネジメント力の強化（地域診断力、会議運営能力、先行自治体の事業展開ノウハウの共有と助言、都道府県・都道府県立大学による支援体制構築など）を図ることを目的として、社人研で開発した地域診断支援ツール（プロトタイプ）の改良及び複数自治体への普及展開、都道府県や大学を巻き込んだ継続的な支援体制の構築業務などを実施する。

(2) 研究計画

当研究所では、自治体支援（都道府県・市町村）をテーマに、地域診断支援ツールの開発、自治体と協同した各種支援（データ分析支援、事業運営への助言等など）などの調査研究を実施してきた。これらの事業を通じて、①地域課題を抽出・整理する力が弱い、②各事業に対する先進的取り組みは各種報告されているが、その内容や方法を理解し、自地域で展開する力が弱い、③さまざまな主体（医療・介護専門職、地域住民など）が参加する会議を運営する力が弱い（ファシリテーション力が弱い）といった点が各自治体の課題として浮き彫りになった。初年度である平成 29 年度は、1) 事業に対する先進的取り組みの収集、2) 地域診断支援ツール（プロトタイプ）の改良及び複数自治体への普及展開を重点的に実施する。

(3) 研究実施状況

初年度の為なし。

(4) 研究組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 菊池潤（同部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、
外部委員 石田成則（関西大学教授）、小野太一（政策研究大学院大学教授）、
川越雅弘（埼玉県立大学教授）、藤本健太郎（静岡県立大学教授）

(5) 研究成果の公表

初年度の為なし。

10. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究（平成 26～28 年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2015 年には男性 80.75 年、女性 86.98 年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によれば、平均寿命は 2065 年には男性 84.95 年、女性 91.35 年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。こうした状況の中で、本研究所ではわが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下 JMD）」の開発を行ってきたところである。

これらの成果を踏まえ、本事業では、既に公開・活用されている JMD の維持・更新に加え、戦前のデータ追加を念頭に置いた超長期死亡データベースに関する研究・構築を行う。そして、出生や健康に関する情報など、長寿化・高齢化の総合的分析を目的とした、より広範囲の人口学的データを収載する等により、データベー

スの拡充・発展を図る。その上で、長寿化・高齢化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化・高齢化が社会・経済に与える影響について考察を行う。さらに、フランス国立人口研究所およびドイツ・マックスプランク人口研究所が中心となって立ち上げた、死因に関する国際研究プロジェクト（Modicod）とも連携していくこととしている。

(2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究を進めた。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H26）
 - ・データベース開発・公開（H27～H28）
- ② 健康・長寿・高齢化に関する人口学的分析
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H26）
 - ・平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析（H27～H28）
- ③ 長寿化・高齢化の総合的分析
 - ・医学・生物学的視点から見た長寿化・高齢化の分析（H26～H27）
 - ・社会・経済面からの長寿化・高齢化の分析（H27～H28）
 - ・長寿化・高齢化が社会・経済に及ぼす影響（H27～H28）
- ④ 長寿化・高齢化の社会保障等に対する人口学的影響評価
 - ・長寿化・高齢化による高齢期の構造変化が社会保障制度に与える影響の分析（H27～H28）
 - ・社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトの人口学的分析（H27～H28）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 研究実施状況

三年度目にあたる平成28年度においては、①について、戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等、データベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行うとともに、平成27年国勢調査を踏まえたデータベースの最新年次への更新・公開を行った。また②については、患者調査を用いた健康生命表分析などの活用に基づく傷病別平均受療期間の推定、死因年次推移分類におけるその他の死因の分析、わが国の百寿者・超百寿者の分析を行った。③については、九州大学大学院医学研究院衛生・公衆衛生学分野教授二宮利治先生から「認知症の疫学研究～久山町研究の成績より～」とのご報告をいただき、討論を行った。④については、長寿化が年金財政に与える影響の世代重複モデルを用いた分析、団塊ジュニアの老後生計費の考察等を行った。

(4) 研究組織の構成

（平成28年度）

- | | |
|------|--|
| 担当部長 | 石井 太（人口動向研究部長） |
| 所内担当 | 林 玲子（国際関係部長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、
別府志海（情報調査分析部第2室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、是川 夕（人口動向研究部主任研究官）、
大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員） |
| 所外委員 | 齋藤安彦（日本大学総合科学研究所教授）、佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、
菅原友香（上智大学国際教養学部助教）、鈴木隆雄（桜美林大学大学院老年学研究科教授）、
高橋重郷（明治大学政治経済学部兼任講師）、橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、ジョン・ウィルモス（国連人口部長）、
フランス・メレ（フランス国立人口研究所） |

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っているほか、JMD については研究所のホームページ上で公開している。

平成 28 年度は年度末に第 3 報告書（所内研究報告 第 70 号）をとりまとめた。

11. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（平成 29 ～ 31 年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2015 年には男性 80.75 年、女性 86.98 年と、世界有数の長寿国となった。また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国であるわが国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるとともに、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが国内外から求められている。

こうした状況の中、2つの先行プロジェクトにおいて、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつわが国の生命表を総合的に再編成し、わが国初の試みとして開発された「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下 JMD）」を作成し、和文・英文のホームページ上で公開している。

本事業では、この JMD について、都道府県についてはさらなる拡張を進めていく一方で、全国については戦前の系列整備を継続していくことを念頭に、データベース構築の方法論に関して調査・研究を続ける。そしてコーホート（世代）別のデータのほか、死因や健康を含む、より広範囲の人口学的事象についてのデータベース拡張を検討する。死因については、フランス国立人口研究所（INED）および MPDIR 等が主催している、死因別長期時系列統計の構築を行う国際プロジェクトへ引き続き参画・協働し、国際比較の可能性を担保した長期の死因別データベース作成のための研究を行う。

さらに、従来の死因統計は原死因のみを扱っていたが、近年わが国でも直接死因、間接死因といった複数の死因データが新たに利用可能となった。こうした複合死因に関する統計は世界でも得られにくいことから、複合死因の研究が進んでいる INED 等の国際的な研究グループと情報交換しつつ、わが国における死因分析の拡充を試みる。

一方、長寿化の進展と健康期間の関係について、健康期間は短縮するとも長期化するとも言われている。健康状態とは疾病状態やその程度、日常生活動作など多様な側面を含む概念であり、健康の測定に当たってはこうした多様性を考慮する必要がある。また、日本では近年、百歳以上の高齢者である百寿者など超高齢層での人口が増加してきている。こうした背景から、先行プロジェクトに引き続き国際的なネットワークと連携を進める。

また、例えばどういった人達が、どの位の期間、医療施設や介護施設等あるいは自宅にいるかといった死亡過程については不明な点が多い。そこで各種統計を二次利用して統計的な分析を行うとともに、現場で何が起きているのかを知る必要から、国内における複数の自治体等へヒアリングを行うなどにより、こうしたプロセスの解明を試みる。

さらに、これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では 4 つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展

- データベースの拡充・発展に関する企画 (H29)
- 結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張 (H30～H31)
- ② 高齢者に関する健康および長寿者に関する研究
 - 健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析 (H29)
 - 健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明 (H30～H31)
- ③ 高齢者の死亡過程に関する研究
 - 複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関する INED(フランス国立人口研究所)との共同研究(H29)
 - コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、死亡過程に関する国内自治体ヒアリング、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明 (H30～H31)
- ④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
 - 人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・海外の学会での成果発信 (H29～H31)
(ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。)

(3) 研究組織の構成

(平成 29 年度)

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
- 所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 山本克也 (社会保障基礎理論研究部長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 是川 夕 (国際関係部第 2 室長),
別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長),
大津 唯 (社会保障応用分析研究部研究員)
- 所外委員 齋藤安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
篠原恵美子 (東京大学医学部附属病院特任研究員),
鈴木隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授),
高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師), 橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授),
堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所)

(4) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。
このほか、年度末に第 1 報告書 (所内研究報告) をとりまとめる予定である。

12. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これら

の検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、社会保障に関係する法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。上記判例研究で取り上げた事例に関連する法政策についての研究を含む。

(3) 研究実施状況

平成 28 年度は、所外の研究者の協力を得ながら、社会保障法判例研究会を当研究所において年 3 回開催し、報告者は判例研究を執筆し、また、同時にその判例の政策的意義等について社会保障と法政策として『社会保障研究』に掲載した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同部第 4 室長）
所外協力員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

- 本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、研究報告を行い、平成 28 年度掲載された社会保障判例研究及び社会保障と法政策は以下である。
岩村正彦「(社会保障と法政策) 最高裁平成 28 年 3 月 1 日判決の今日的意義」社会保障研究第 1 巻第 1 号 238-239 頁 (2016 年 6 月)
岩村正彦「(社会保障判例研究) 責任能力を欠く認知症高齢者による加害行為とその監督業務者の不法行為責任」社会保障研究第 1 巻第 1 号 240-250 頁 (2016 年 6 月)
江口隆裕「(社会保障と法政策) 社会の変化と遺族年金のあり方」社会保障研究第 1 巻第 2 号 461-464 頁 (2016 年 9 月)
江口隆裕「(社会保障判例研究) 男女で異なる遺族補償年金の受給要件と平等原則」社会保障研究第 1 巻第 2 号 465-472 頁 (2016 年 9 月)
島崎謙治「(社会保障と法政策) 健康保険法における被扶養者の概念とその取扱い」社会保障研究第 1 巻第 3 号 612-616 頁 (2016 年 12 月)
島崎謙治「(社会保障判例研究) 健康保険法における被扶養者認定の処分性および被扶養者認定に当たり特定活動(医療目的)の在留資格を考慮することの可否」社会保障研究第 1 巻第 3 号 617-622 頁 (2016 年 12 月)
小島晴洋「(社会保障と法政策) 業務をめぐる健康保険制度の守備領域」社会保障研究第 1 巻第 4 号 834-837 頁 (2017 年 3 月)
小島晴洋「(社会保障判例研究) 健康保険制度における被扶養者の負傷に係る業務外要件」社会保障研究第 1 巻第 4 号 838-844 頁 (2017 年 3 月)

13. マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究（平成 28 年度）

(1) 研究目的

マイナンバーの利用が開始され、税及び社会保障分野での利用が期待されている。もし、マイナンバーを介して個々人の社会保障の給付と負担のデータの収集・接続が可能になると、例えば、新薬処方後の副作用が、患者の受診行動がどのように多様でも発症するまでの治療軌跡を把握することができ、患者固有の疾病と副作用との判別が従来以上に正確になることが期待される。また、年金・医療・介護等の社会保障各分野の給付と負担の関係について、マイナンバーを用いたマイクロデータに基づくミクロ的分析と集計されたデータにより行うマクロ的分析も可能になる。こうした分析が可能になる条件の検討を目的とする。

(2) 研究計画

マイナンバーは、税及び社会保障での利用が期待されるが、この制度は実施初年度であるので、マイナンバーの仕組み、データ利用として考えられる方策に関する情報収集と検討を行う。これにより、今後の研究所の調査データ収集のあり方の議論の基礎資料を提供する。

(3) 研究実施状況

マイナンバーの現在の仕組みを把握したほか、現行制度では公的統計での利用はできないが、今後の制度の見直しを視野に入れた検討を目指す方向があることを把握した。一方、マイナンバーに結びつけられることが想定される、統計調査における行政記録の活用もこれまで進められてきた。そこで、公的統計における行政記録の利用の経緯、現状についての把握と基礎的な分析も行った。なおここでの分析は、平成29年度一般会計プロジェクト「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」の一部として継続する。

(4) 研究組織の構成

金子能宏（政策研究連携担当参与・平成28年8月まで）、小島克久（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果

以下の電子媒体による報告書を刊行した。

所内研究報告 第73号（平成29年3月31日）『マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究』

14. 人口登録の国際動向に関する研究（平成28年度）

(1) 研究目的

持続可能な開発のための2030アジェンダの中には、慢性疾患による死亡率の削減が謳われているものの、中・低所得国においては、死亡登録が完全に行われていないため、死因別死亡率は標本調査などによる不完全なデータに頼らざるを得ない。出生登録を全数行うこと（SDGs16.9）と同時に、死亡登録を死因を含めて全数行うことの可能性について、現状と課題について把握する。

(2) 平成28年度研究内容

フィリピンで行われた人口登録全国ワークショップ（フィリピン・イロイロ開催、平成28年7月23～25日開催）に参加し、新興国における状況を聴取した。

統計利用・普及に関する以下の研究会を行った。

日時：平成29年3月16日（木）15：30～17：00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第4会議室

白川清美（一橋大学経済研究所）「匿名データなどの利用推進のためのIERの取組み」

(3) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 森田 朗（所長），小島克久（国際関係部第 2 室長）

15. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業

(1) 研究目的

近年の在日外国人人口の増加に対して，その社会人口学的特徴，及び移住過程を適切に把握するための調査手法を開発するとともに，その実施を目指す。

(2) 研究実施状況

国勢調査，及び人口動態調査など公的統計の内，国籍に関する情報を含むものの調査票情報の二次利用，及び地方自治体を始めとして行われている在日外国人を対象とした小中規模の社会調査に関するメタアナリシスなどを通して，既存の調査・統計の限界を明らかにした。

(3) 研究予定

1) 既存の調査・統計を利用した分析

国勢調査や人口動態統計の調査票情報を利用することで，在日外国人に関する既存の理論の妥当性の検証を行う。

2) 新しい調査手法，及びその実施に関する企画立案

新しい調査手法，及びその実施に関する企画立案を行う。実施にあたっては，ネットサーベイを利用する等，既存の調査手法にとられないものとする。

(4) 研究組織の構成

担当部長 なし

所内担当 是川 夕（国際関係部第 2 室長），中川雅貴（国際関係部主任研究官）

16. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

わが国ではマイナンバーの利用が開始され，税及び社会保障分野での利用が期待される。特に遠い将来には，マイナンバーを介して個々人の社会保障の給付と負担のデータの収集・接続が可能になることにより，これまで実査に依存してきた統計の代替になることが期待できる。世界に目を向けると，途上国では人口登録における ICT 技術の活用など，進歩した情報技術が活用されつつある。このような問題意識のもと，本研究では，以下の論点から，情報収集・基礎的な分析を行うことを目的とする。

- 行政記録の統計における活用
- 国際的な人口登録の拡充に関する研究
- ビッグデータの統計としての活用
- 政府統計の国際的な活用
- 政府統計のあり方に関する国際比較研究

(2) 研究計画

「研究内容」に記載の論点について，国内外の動向の収集と基礎的な分析を行う。年度末の成果の取りまとめ（PDF 版報告書など）を目指す。

また，外部委員等を含めた研究会を開催し，この分野での分析課題の検討も行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）
所内担当 林 玲子（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）
外部委員 森田 朗（津田塾大学総合政策学部教授）、金子能宏（一橋大学経済研究所教授）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

17. 福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究

(1) 研究目的

介護保険が実施されて16年を迎える中、「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これがさらに進展するには、介護サービスの充実だけでなく、介護事業者や家族介護者が利用する福祉用具の充実も重要である。特にICT機能を装備した高性能かつ適度な負担で利用できる福祉用具は、高齢者介護の負担軽減のみならず、障害をもつ人々に関わるさまざまな介護者の負担軽減に資するものである。こうした福祉用具の発達や介護制度等の中での活用は、わが国だけでなく諸外国でも注目を集めている。このような問題意識の下に、本研究では、介護保険制度下での福祉用具の利用の実態、東アジアを中心としたわが国からの福祉用具の輸出動向等に焦点を当て、情報収集と分析を行う。

(2) 研究計画

介護保険における福祉用具の利用状況を把握するとともに、次の介護保険制度改革の論点である、福祉用具の給付の抑制の議論に資する論点の整理を行う。あわせて、わが国における福祉市場の市場規模、輸出の状況に関する資料収集と分析を行う。

(3) 研究実施状況

わが国の福祉用具の高齢者福祉、特に介護保険制度での位置づけの把握を行い、厚生労働省「介護保険事業状況報告」などを活用して、介護保険のもとでの福祉用具の給付の動向を把握するとともに、日本福祉用具・生活支援用具協会による福祉用具市場の推計なども活用して、国内での福祉用具の市場規模の動向も把握した。次の介護保険制度改革の議論における福祉用具のあり方に関する検討資料の収集を行った。また、福祉用具に関する輸出統計が整っていない中、経済産業省などによる福祉用具産業の輸出のアンケート調査結果、事例調査を収集し、福祉用具の輸出の動向についても把握した。

平成28年11月にデンマーク・オーフス市の関係者が来訪した際には、“ICT Equipped Home Care and Rehabilitation Devices - From International Home Care & Rehabilitation Exhibition -”でわが国の医療・福祉用具の現状を説明し、意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

金子能宏（政策研究連携担当参与・平成28年7月まで）、小島克久（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果の公表予定

以下の電子媒体による報告書を刊行した。

所内研究報告 第74号（平成29年3月31日）『福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究』

18. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

介護保険が実施されて 17 年を迎える中、「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これを支える担い手として、介護従事者だけでなく、家族介護者も考えられる。実際、厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、手助けや見守りを要する者を主な介護者として、同居の家族が依然として最も多い。このような問題意識の下、福祉用具の利用も含めた、家族介護の現状の把握に焦点を置いた分析を行うことが、本研究の目的である。

(2) 研究計画

厚生労働省「国民生活基礎調査」の介護票（3 年ごとに実施、平成 13 年～平成 25 年の 5 回分。可能な場合、平成 28 年調査）について、介護者に関する集計表の収集、時系列での整理を行う。介護者の性・年齢構成の変化、介護者と要介護者との関係（続柄、年齢の組み合わせ）、就業実態、介護費用の負担者（家族が負担しているか否か）、居宅サービスを利用しない理由、に重点を置く。この結果をもとに、介護票のある年次の厚生労働省「国民生活基礎調査」の二次利用申請を視野に入れた分析の枠組みを検討する。

また、介護離職など、他の家族介護に関する他の政府統計の整理・基礎的分析、諸外国の動向の収集も視野に入れる。

そして、外部委員等を含めた研究会を開催し、この分野での分析課題の検討も行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

外部委員 増田雅暢（元岡山県立大学保健福祉学部教授）、金 貞任（東京福祉大学大学院教授）

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

19. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

少子高齢化にともなう世代間の人口バランス変化によって、人々の生涯を通じた所得移転のあり方は大きな変化を余儀なくされており、経済活動の収支は世代間で大きく異なっているはずである。各世代の受益と負担を分析する手法としては世代会計が存在するが、世代会計において扱うことができるのは、家計と政府との間の移転に限られる。しかし世代間で行われる移転は、これらに限定されない。たとえば家庭内では、幼少期に親からの私的移転を受ける一方、高齢期には子からの移転を受ける。また、男女間では異なる役割を担い、互いに異なった形での金銭的・時間的移転の授受があるに違いない。介護の増加、終身雇用制の弱化など多くの要因によって人々の生き方、働き方が多様化していることを考えれば、今後私的移転の役割が重要になることは明らかであり、公的移転のみならず各世代における私的移転を把握することは不可欠となる。このような私的・公的移転を統合的に捉える手法として、近年、国民移転勘定（NTA; National Transfer Accounts）が発達を見せている。NTA によれば、世代・ジェンダーなどの間における財・サービスの移転状況を把握することができる。世代・性別間の移転の実態を明らかにすることで、その不均衡や不公平を見だし、これに対処する望ましい政策を検討することができる。すでに北米や欧州では国際比較を主眼とした研究グループが立ち上がり、オランダなどでは国民経済計算を実施する国家機関が NTA の計算と分析を実施している。本研究では、各国で成果を上げつつある NTA の分析手法をわが国に当てはめ、国民移転の実状を把握するとともに、社会保障をはじめとする政策の評価手法のひとつとして標準化を図ることを目指す。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、メンバーを中心に既存研究のレビューをはじめとする勉強会を行い、NTA/NTTAについての理解を深める。また、国内外のNTA研究グループとの交流を通じてネットワークの構築を図り、最新の動向についての情報収集を行う。各メンバーは、手法の開発、入力データ収集と計算、結果の応用などについて分担して研究を進め、それらの成果が出た時点で、オープン形式での研究報告会等を行い、所内での知見の共有を図る。これらの活動を通じて、当研究所におけるNTA/NTTA研究に関する今後のあり方について議論を深めたい。

(3) 研究実施状況

平成28年度

第1回 平成29年4月13日 Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective (Edited by Ronald Lee and Andrew Mason) の輪読が決定。

第2回 平成29年4月22日 同書第1章(福田)

第3回 平成29年5月13日 同書第2章(山本)

第4回 平成29年5月24日 今後の方針の相談(2週目以降は各自の興味ある文献紹介)

第5回 平成29年6月3日 同書第4章(佐藤)

第6回 平成29年7月1日 Very Low Fertility and the High Costs of Children and the Elderly in East Asia (in Low Fertility and Reproductive Health in East Asia, edited by Naohiro Ogawa and Iqbal H. Shah) (福田)

第7回 平成29年7月15日 The National Transfer Accounts for the Netherlands (Statistics Netherlands Discussion Paper, edited by Arjan Bruil and Florin Barb) (山本)

第8回 平成29年7月29日 Incorporating time into the National Transfer Accounts: the case of Thailand, *Population Aging and the Generational Economy*, edited by Lee, R. and A. Mason, 2011 (福田)

IATURでの福田NTTA報告の事後報告

第9回 平成29年8月26日 Consumption over the life cycle: an international comparison, *Population Aging and the Generational Economy*, edited by Lee, R. and A. Mason, 2011 (佐藤)

第10回 平成29年10月26日 今後の進め方について

第11回 平成29年11月17日 全消匿名データの申請書の確認およびSNAとの対応作業について(匿名データによる仮分析に入るため、翌年度まで休会が決定)

(4) 研究組織の構成

担当部長 山本克也(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子隆一(副所長), 福田節也(企画部第2室長),
佐藤 格(社会保障基礎理論研究部第1室長)

所外委員 増田幹人(駒澤大学経済学部准教授)

オブザーバー 金子能宏(一橋大学経済研究所教授), 暮石 渉(社会保障応用分析研究部第3室長)

(5) 研究成果の公表

初年度の為なし。適宜WP等で報告していきたい。

20. 都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策の在り方に関する基礎的研究（平成 28 年度）

(1) 研究目的

「若者・女性の活躍推進のための提言」と「日本再興戦略」で女性の仕事と子育て等の両立支援、ライフステージに対応した活躍支援が打ち出されたのに続き、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」で「夢をつむぐ子育て支援」と「安心につながる社会保障」に取り組むことを掲げ新たな政策的対応が示された。ただし、政策の目標・個別政策のリストでは、都市と地方の相違や各々の特徴が必ずしも反映されていないため、一律の推進策を採る場合には、都市と地方それぞれで社会保障の物理的資源・人的資源とニーズがミスマッチを起こす可能性がある。

本研究では、公的統計を利用した都道府県別パネルデータの作成、及び公表されて一般に利用可能なマイクロデータの再集計や公的統計の二次利用による再集計などにより、就労支援・子育て支援のニーズに関わる就業状態・子育ての状況について都市と地方の相違・特徴に着目して情報収集し（地方自治の進んだ欧米諸国の事例・先行研究を含む）、就労支援・子育て支援の好事例の諸要因を分析し、都市と地方の相違・特徴を配慮した就労支援・子育て支援策の在り方に関する基礎的研究を行う。

(2) 研究計画

就労支援・子育て支援のニーズに関わる就業状態・子育ての状況に関する都市と地方の相違・特徴に着目した情報収集と好事例のヒアリング、学識経験者からのヒアリングを行う。また、都市と地方それぞれの就労支援・子育て支援の好事例の要因について分析できる都道府県別パネルデータを作成して分析すると共に、公表されて一般に利用可能なマイクロデータの再集計や公的統計の二次利用による再集計を行い、都市と地方の相違・特徴に着目した就労支援・子育て支援の好事例の諸要因の実証分析を行う。

(3) 研究実施状況

都市と地方の相違・特徴を配慮した就労支援・子育て支援策の在り方について、国連の障害者権利条約の批准がアジア諸国においても進んだことにより、バリアフリー化などのアクセシビリティの改善を通じて障害児・者やその家族に就労支援を行い雇用促進に取り組むことも政策的課題となってきた。わが国でも、平成 25 年 6 月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）が制定され、アクセシビリティの改善を通じて障害児・者やその家族に就労支援を進めることが課題となっている。また、アジア諸国でも、少子高齢化の進行とグローバル化に伴う都市と地方の格差などの問題に対応することが政策課題となり、日本の少子化対策に高い関心が寄せられている。これらの課題に関連して、わが国では、現在、成長制約打破のための雇用環境整備と女性の活躍等多様な働き手の参画が政府の取り組むべき課題とされ、その具体策として女性の活躍推進及び高齢者・障がい者等の活躍推進を図るための保育の受け皿の整備・保育人材の確保及び障がい者の就労支援・社会参加の促進が示されている（「日本再興戦略」（内閣官房日本経済再生総合事務局、2016 年 6 月））。

こうした観点から、ヒアリングについては、バリアフリー化などのアクセシビリティの改善を通じて障害児・者やその家族に就労支援にも関連する研究を進めている専門家（松為信雄（文京学院大学教授）、川島聡（岡山理科大学准教授）、高木朋代（敬愛大学教授））からヒアリングを行った。また、都市と地方の就労支援・子育て支援の要因の実証分析については、アジア諸国の社会保障関係者の関心にも関連する地域別データを用いた分析として、都道府県別パネルデータを作成して実証分析を行った。これらの分析結果に基づいて、2016 年 11 月に東京都で開催された ASEAN 日本社会保障ハイレベル会合・世界公共雇用サービス協会アジア太平洋地区ワークショップで研究報告を行った。

(4) 研究組織の構成

金子能宏（政策研究連携担当参与）

(5) 研究成果の公表

・学会発表等

金子能宏 “Facilitating the Participation and Improvement for the Accessibilities for Those Who Need A Social Support”, ASEAN 日本社会保障ハイレベル会合・世界公共雇用サービス協会アジア太平洋地区ワークショップ, 品川プリンスホテル国際会議場 (東京都), (2016年11月9日)

21. 格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究 (平成28年度)

(1) 研究目的

「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」の概念について歴史的背景をふまえつつ理論的に検討し、各概念とその指標とされているものの関係性を再検討する。それをふまえて「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」に対する「(社会)政策」や「福祉」による対応の在り方について理論的に検討する。また、これらの検討をふまえて、必要なデータベース構築を行いつつ、質的なデータ分析や量的なデータ分析を行うことにより政策的な含意を導く。

(2) 研究実施状況

本事業では以下の課題等について、データベース構築、インタビュー調査、文献検討、理論的検討の方法により学術知見の収集・構築を行った。

- ① 「格差」・「貧困」・「剥奪」・「排除」の概念を、「生活構造論」,「岡村理論」等をふまえた上で、社会的な生活を送る上での必要な生活手段の欠如(生活の困難)という観点から整理するなどの理論的な検討。
- ② 「貧困」・「剥奪」・「排除」に対する「(社会)政策」や「福祉」による対応の在り方について理論的な検討。
- ③ 自治体(生活保護・生活困窮者自立支援・障害・高齢・母子等)や当事者団体等の協力を仰ぎ、匿名化したケース記録を収集し、生活の困難に陥るプロセスを明らかにすること。
- ④ 生活手段の改善、ないしは改悪を時間経過による変容を分析するために、いわゆる家計調査、消費生活実態調査等の時系列で比較可能なデータやその他の生活に係るデータベースを構築し、比較分析を行うこと。
- ⑤ 「生活保護」をはじめとする公的統計データ集の拡充を行うこと。

(3) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)
所外委員 白瀬由美香(一橋大学大学院社会学研究科准教授),
畑本裕介(山梨県立大学人間福祉学部・福祉コミュニティ学科准教授),
森川美絵(国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部特命上席主任研究官)
所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長),
山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長), 佐藤 格(同部第1室長),
渡辺久里子(企画部研究員), 安藤道人(社会保障基礎理論研究部研究員),
藤間公太(社会保障応用分析研究部研究員), 大津 唯(同部研究員)

(4) 研究成果の公表

学術論文の公刊と学会での報告等を行った。また、構築したデータベースのうち、可能なものについては公開した。

22. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点を当て、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効果的・効率的な政策の企画立案・実施を担保する。

第 1 に、子ども・若者世代への切れ目ない支援施策を提言すべく、以下の 2 つに細分化された研究を実施する。(1) 希望どおりの出産・子育てを実現するため、深刻な養育困難状況にいたる条件、およびその組み合わせを分析し、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討する。(2) 若年の雇用安定化・所得向上を実現するため、就職不安定世代（氷河期世代）の生活を安定させる施策の在り方を検討する。

第 2 に、介護離職ゼロを実現すべく、家族介護者の負担軽減に資するサービスや支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画

養育困難状況に至る条件の分析にかかっては、児童相談所が保有する虐待ケースの相談記録を収集し、質的比較分析により、養育困難状況を規定するメカニズムを同定する。くわえて、調査協力自治体ごとの記録用紙のフォーマットの比較や、児童相談所職員へのヒアリング調査を実施する予定である。

就労不安定世代への支援施策の検討にかかっては、就労支援を受けた者へのグループインタビューを実施することにより、生活の不安定化の構造と都市・地域における若者の支援ニーズを把握することを目指す。

家族介護者へのサービスの検討にかかっては、家族介護負担（Zarit の介護負担指標等）、介護と仕事の両立の状況や介護者支援の状況に関する地域レベルのアンケート調査を、委託調査としてケアマネ経由で実施し、分析する。これにより、これまで当研究所が実施してきた「全国家庭動向調査」の分析や介護者支援策にかかると厚生労働科学研究事業等で得られた知見とノウハウとあわせ、真に効果的な支援策を整理し、提示する。

(3) 研究組織の構成

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	山本克也（社会保障基礎理論研究部長）、菊池潤（同部第 3 室長）、 西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）、藤間公太（同部研究員）、 余田翔平（人口動向研究部研究員）
所外委員	川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科教授）、 坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター講師）、 野田正人（立命館大学産業社会学部教授）、 原田句哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、 山岡祐衣（University of Oklahoma Health Science Center Research Fellow）、 山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部講師）
研究協力者	鳥越信吾（中京大学企業研究所研究員）、清水美紀（お茶の水女子大学大学院）、 吉武理大（慶應義塾大学大学院）

(4) 研究成果の公表

随時発表する予定である。

23. 地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業（平成29年度）

(1) 研究目的

平成27～28年度厚生労働科学研究「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」の成果として公表される地域の医療・介護供給体制の評価指標（地域医療・介護供給体制評価指標）について、

- ① 実際に統計調査等を集計した上で当研究所のwebサイト等での公表
- ② 評価指標の適切性などの検証

などあり方の検討を行い、評価指標を用いた医療介護提供体制にかかる政策評価の実施に向けた準備を行う。

(2) 研究計画

地域医療・介護供給体制評価指標について、実際に統計調査等を集計したものを含むデータベースの作成を行い、当研究所のwebサイト等において公表するとともに、評価指標の適切性の検証のあり方の検討などを行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 大津唯（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

本研究の成果の報告は、構築したデータベースのweb公開等を行うこと等により進める。

24. 「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究（平成29年度）

(1) 研究目的

日本社会が多様化している今、その実態を反映した人口学的データを得る必要性が高まっている。しかしながら、国勢調査や従来の標本調査で用いられる調査方法では、「捉えにくい人口」が存在しており、人口構造、世帯構造、家庭機能、出生や結婚の動向、人口移動などの人口に関するデータや、社会保障制度に密接に関わる人びとの生活実態のデータは、これらの層の情報を十分に反映できないのが現状である。

「捉えにくい人口」には、時間的制約、在宅時間の制約、個人情報を提供することへの抵抗感などさまざまな理由から調査への協力が得にくい層（非正規就業の単身者、長時間労働者、フルタイム既婚女性、若年単身者、家族介護者など）、未婚化・晩婚化・少産化の影響による対象人口の減少により、調査で捉えにくくなっている層（30歳未満の既婚者、20代前半の親、4人以上の子どもを育てる親など）、そもそも対象人口が少ない、社会的・法的にグレーゾーンに属する、さまざまな事情で調査に回答することができないといった理由で、通常の無作為抽出による調査の回答者となる可能性の低い層（外国人、生活困窮者、障がい者、性的マイノリティなどのいわゆる *hard-to-reach populations* や、父子世帯、事実婚カップル、同性カップル、子連れ再婚家族といった世帯など）が混在している。

本研究では、厚生労働行政に関連する捉えにくい人口には、どのような集団がありうるのかを検討し、各種施策の基礎資料となる調査データの精度を高めることを目指して、捉えにくい人口を定量的に把握するための基礎研究を行う。

(2) 研究計画

本研究の課題として、①国内外における「捉えにくい人口」の調査方法の研究動向のレビュー、②社人研の社会保障・人口問題基本調査や国民生活基礎調査等における無回答層・無回答予備軍の人口学的分析、③各種

調査結果の補正方法の考案, ④「非正規若年単身者」「外国人」「性的マイノリティ」など, いくつかの「捉えにくい人口」の試験的調査の企画と「捉えにくい人口」に関する分析結果の評価方法検討, ⑤「捉えにくい人口」に特化した調査と, 大規模標本調査から得た情報をシステムティックにリンクする方法の考案が挙げられる。まず, ①と②に着手する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 山本克也 (社会保障基礎理論研究部長), 小島克久 (情報調査分析部長),
林 玲子 (国際関係部長), 千年よしみ (同部第 1 室長),
是川 夕 (同部第 2 室長), 釜野さおり (人口動向研究部第 2 室長)

第3部

厚生労働科学研究費補助金

< 平成28年度事業報告及び平成29年度の予定 >

(政策科学推進研究事業)

1. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究 (平成26～28年度)

(1) 研究目的

現在、国立社会保障・人口問題研究所の人口・世帯の将来推計は、人口減少・少子高齢化・地域構造変化等による人口・世帯の長期動向を踏まえた施策立案に広範に活用されている。従来、わが国の人口・世帯の将来推計は、最初に全国の将来人口を推計し、これに地域・世帯推計を整合させる形で実施してきたが、わが国が人口減少期を迎えるにあたり、地域や世帯の変化が少子化・長寿化等の全国的潮流に影響を与える新たな展開が見られている。

このような人口減少期における将来推計にあたっては、先進諸国等における最新の研究動向を反映した人口・世帯の動向分析の深化や、地域・世帯の将来に関する情報提供により重点を置き、これに全国的な少子化・長寿化の傾向を整合させるという新たな観点を導入した将来推計モデルの開発が求められる。一方、世界から注目を集めるわが国の人口高齢化とその政策的・技術的対応は「日本モデル」として中長期的な成長戦略分野となり得るものであり、その企画には人口・世帯の将来推計を用いた政策的シミュレーションが必要となる。

本研究はこのような背景の下、人口減少期に対応した新たな人口学的将来推計に関する総合的な研究を行うものである。

(2) 研究計画

本研究では、研究全体を以下の三領域に分けて研究を進める。すなわち、①最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究である。三カ年のうち、初年度は文献レビュー・データ整備等、二年度は動向分析やシステムに関する基礎的研究等、最終年度はこれらの分析結果やシステムを用いた政策活用等を中心に研究を行う計画である。

(3) 研究実施状況

平成28年度の研究実施状況は以下の通りである。まず①について、「地方人口ビジョン」にみる都道府県別将来人口の展望、施設人口と高齢者の移動、市区町村別生命表作成の課題、競合リスクモデルによる初婚・第1子出生率の動向分析、子どもが幼い時期の就業規範と母親の就業、移民女性の出生率、外国人の子どもの地理的分布と住宅、外国人集住地区の分布と集住地区居住外国人の特性に関する研究を行った。②については、全国と都道府県の整合性を保つ将来人口推計モデル、地域推計と世帯推計の統合に関する研究を行った。③については、外国人受入れ政策に対応した人口動態変動を織り込んだ公的年金財政シミュレーションに関して研究を行った。

(4) 研究組織

研究代表者	石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者	林 玲子 (国際関係部長), 鈴木 透 (人口構造研究部長), 小池司朗 (同部第2室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長)

研究協力者 別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、
小島克久（国際関係部第 2 室長）、菅 桂太（同部第 3 室長）、
中川雅貴（同部研究員）、是川 夕（人口動向研究部主任研究員）、
余田翔平（同部研究員）、新谷由里子（東洋大学経済学部講師）、
飯塚健太（中央大学経済学研究科経済学専攻）

(5) 研究成果の公表

平成 28 年度の研究成果は、平成 28 年度総括研究報告書としてまとめた。各研究者が発表した主な成果は以下の通りである。

- 論文発表

林玲子「寿命停滞・低下をもたらした事象から見る世界の死亡率の動向」『統計』2016 年 6 月号 pp.23-30 (2016.6)

小池司朗「プールモデルの投影精度に関する研究」『人口問題研究』第 72 巻第 3 号, pp.256-275 (2016.9)

中川雅貴・小池司朗・清水昌人「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析」『地学雑誌』Vol.125, No.4, pp.475-492. (2016.8)

- 学会発表等

鈴木透「地域別人口推計と世帯推計の統合の可能性」日本人口学会 2016 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2016.11.20)

Hayashi, Reiko, “International Migration in a Country of Population Decline” METROPOLIS 2016 Aichi-Nagoya, Japan (2016.10.27)

Yamauchi, Masakazu, Shiro Koike and Kenji Kamata, “Japan’s official subnational population projections accuracy: comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU.” European Population Conference 2016, Mainz, Germany, August 31 - September 3 2016 (2016.9.2) .

2. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究（平成 27 ～ 28 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、1) 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第六条による基金の運用が、効果的・効率的に活用されるために必要な、持続的な評価の方法、それに使用される評価指標等を構築すること、2) 基金による事業の選択と地域の医療・介護供給体制の関連を実証的に検討することを通じて基金による事業選択に影響を与える要因を明らかにすること、3) 都道府県における「基金事業」の実施サイクルの実際を明らかにすること、である。

(2) 研究計画

平成 27 年度においては、研究目的のうち、1) と 3) について実施した。その方法は a) 評価指標等の作成、b) 都道府県担当者に対するヒアリング調査、c) 事後評価を利用した評価指標の在り方の検討、d) 都道府県（市町村）計画・事後評価のフォーマットの改定提案、からなる。研究課題の成果については研究会議において全研究者が参加してその適切性について吟味した。なお、研究会議には、厚生労働省の関係部局の担当者も参加し、作成される指標等が行政ニーズも反映できるように検討を行った。

平成 28 年度は、都道府県担当者に対するヒアリングを継続して基金事業の現場の情報を収集しつつ、都道府県による基金事業選択についての要因分析を行う。また、基金事業の評価指標例は継続的な作成が必要になるほか、医療介護の連携にかかる指標、健康指標などを含めた総合的な指標の開発を行うことが課題となる。

(3) 実施状況

研究目的 1) ～ 3) を達成するために、a) 評価指標・評価枠組みのあり方の概念整理をした上で、b) 個別基金事業のアウトカム評価指標例の作成、c) 医療・介護連携評価指標例の作成、d) 作成した指標例の内容等についての都道府県担当者ヒアリング、e) 基金事業計画の事前・事後評価のための工程チェックリスト案の作成、f) 都道府県による基金事業の選択に影響を与える要因の分析、を実施した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 小野太一（政策研究大学院大学教授）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、
石川ベンジャミン光一（国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部がん医療費調査室長）
研究協力者 森田 朗（所長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）、
大津 唯（同部研究員）

(5) 研究成果の公表

厚生労働省保険局主催の審議会である「医療介護総合確保促進会議」（第7回；平成28（2016）年7月4日）において、評価指標例の作成について進捗報告を行った。日本財政学会第73回全国大会（2016年10月22～23日）において企画セッションI「医療・介護サービスの確保に関する研究－「医療介護総合確保基金」の分析を切り口に－」として学会報告を行った。研究内容の概要を大津唯「情報（所内研究報告：社会保障）医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究（平成27～28年度）」『社会保障研究』第1巻第4号 pp.867-868（2017.3）として公表した。その上で平成28年度研究報告書を作成し、公表した。引き続き、厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告を推進していく。

3. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究（平成27～29年度）

(1) 研究目的

社会保障費用統計の国際基準（OECD、ILO基準）に従えば地方単独事業も集計対象となる。しかし同統計では、地方政府が財源を負担する費用のうち、国庫補助事業は国庫補助金と補助率から推計値を計上しているが、地方単独事業はデータの制約により一部（公立保育所運営費、医療費）しか計上されていない。

2012年2月に閣議決定された社会保障・税一体改革大綱において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘された。地方自治体が社会保障政策の実施に果たす役割が高まるなかで、一定の客観的基準に沿って地方政府が独自の財源と基準で実施する社会保障にかかる事業のデータを収集し、社会保障費用の全体像を把握する方法の開発が求められている。

そこで、本研究は、社会保障関係の地方単独事業を国際基準に沿って把握するための基礎的研究として、国際基準の検討と自治体事例調査に基づき、集計範囲や分類基準の理論的整理を目的とする。

地方単独事業について国際基準に準拠した集計が可能となれば、今後のわが国における社会保障政策の企画立案、あるいは財源をめぐる議論の基礎データとしての利活用が期待できる。また、国際比較の精度向上により、国際的に見た地方政府が財源を負担する事業の水準等に関する正確な評価が可能になる。加えて、地方自治体における社会保障政策の基礎データとして、政策評価等での活用等も期待できる。

(2) 研究計画

1, 2年目に、総務省社会保障関係費調査票の自治体における記入方法についてヒアリングを実施、ならびに国際機関や諸外国の事例調査等を行い、社会保障関係の地方単独事業を国際基準に沿って把握する方法を総合的に検討した。最終年度（3年目）は、地方政府の社会保障関係費の統計的把握をめぐる課題整理と提言（総

務省調査票をベースとする新調査票・マニュアル案の提示を含む）を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長，平成 28 年度），竹沢純子（企画部第 3 室長，平成 29 年度）
研究分担者 渡辺久里子（企画部研究員），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 4 室長）
沼尾波子（日本大学経済学部教授，現・東洋大学国際学部教授），
山重慎二（一橋大学経済学研究科教授），高端正幸（埼玉大学人文社会科学研究科准教授）
研究協力者 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），新 俊彦（企画部長）
オブザーバー 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ，公表する予定である。

4. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（平成 28 ～ 30 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は，日本における貧困の現状を把握し，また貧困の背景要因等に関する実証分析を行うことにより，今後の貧困施策の基礎資料を提供することである。

(2) 研究計画

各種公的統計の個票データの二次利用申請を行い，貧困率等の長期時系列集計を個人の属性の違いをふまえて行うとともに，計量的手法に基づく実証研究を行う。既存研究の測定結果はデータや定義の異同等によるばらつきがあるが，十分に検証されていない。この点を本研究で包括的に検討・整理する。個人の属性の違いをふまえた貧困率の集計は，高齢者の貧困や子ども（の親）の貧困なども分析の対象に含むことを意味する。

上記の分析から得られたパラメータを活用して，今後の貧困の動向についての測定手法開発を行う。本研究では，使用するパラメータを必要に応じて推定することにより幅広い将来シナリオによる推計を実施する。

第 3 に，非金銭的な指標を通じて，生活実態の面から貧困を捉えていく。住宅状況を含めた剥奪の実態を諸外国と比較しつつ，国立社会保障・人口問題研究所が平成 29 年度に実施する「生活と支え合いに関する調査」事業と連携することによって，日本における物質的剥奪の実態把握を進展させる。

(3) 実施状況

研究会を開催し，研究者の問題意識と行政的な課題にかかる問題意識について認識を共有した。その上で，1) 先行研究の整理，2) 居住の状況のうち日本の状況に係る基礎的な統計分析及び海外における居住保障施策の情報収集，3) 分析に使用するデータの二次利用申請を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官），
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長），渡辺久里子（企画部研究員），
安藤道人（立教大学経済学部准教授），藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員），
大津 唯（同部研究員）

(5) 研究成果の公表

厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他，学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

5. 在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究（平成28～29年度）

(1) 研究目的

医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。そのため、在宅での看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムの構築が推進されている。先行研究によると、介護者の負担の問題、急変時対応に対する不安などが理由で、在宅での看取りを希望する者でさえ、必ずしもその希望を叶えられる状況にはないと指摘されている。

患者の希望に添った看取りを実現するためには、在宅での終末期医療・介護提供体制や提供内容に関する実態を地域ごとで把握し、関係者間で課題や阻害要因を整理・共有し、対策を検討するといったマネジメント展開が必要となるが、現時点では、実態把握のための共通の手法すら確立できていない状況にある。

そこで、本研究では、在宅看取りの実態（構造・プロセス・質）を把握するための指標・手法を開発するとともに、死亡診断書に基づく現行の統計管理ならびに運用上の課題の抽出と改善策の提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

初年度は、①在宅看取りの実態把握に関する先行研究および既存データの分析（地域差、関連要因分析）、②在宅看取りの実態把握のための構造・プロセス・質に関する指標の検討、③データ収集のための様式の作成と在宅医療実施医療機関でのプレ調査の実施、④ヒアリング、アンケートをもとにした死亡診断書の記載（特に、7種類の死亡場所の選択方法）および運用（異状死の扱いなど）上の課題の抽出を行う。なお、②～④に関しては、臨床医、研究者（法学者を含む）、厚生労働省担当者等を構成員とする各作業部会にて検討を進めていく。

最終年度（二年目）は、初年度に開発した調査手法を複数地域で試行し、評価と改善、最終案の確定を行う。

(3) 研究実施状況

平成28年度（初年度）は以下の研究を主に実施した。

1. 在宅看取りの実態調査に関する先行研究調査
2. 厚生労働省が公表した「在宅医療にかかる地域別データ」の分析（地域差、要因分析）
3. 厚生局が保有する「在宅療養支援診療所に係る報告書」の情報開示による入手及びDB化
4. 横浜市の死亡診断小票のデータ分析（横浜市と研究協力者が実施）
5. 死亡診断書の記載および運用上の課題に関する臨床家へのヒアリング

(4) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 菊池潤（同部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）
飯島勝矢（東京大学高齢社会総合研究機構准教授）、
堀田聡子（国際医療福祉大学大学院教授）

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

（論文発表）

- 川越雅弘（2016）「地域包括ケアシステム構築に向けた医師/医師会の役割－超高齢社会の到来を見据えて」『日本臨床内科医会誌』, 31（2）, pp.267-272.
- 川越雅弘（2016）「マネジメントとは」, 『作業療法ジャーナル』, 50（8）, pp.732-736.
- 川越雅弘（2016）「地域包括ケア時代の病院の役割とは」, 『Nursing BUSINESS』, 134号（夏季増刊）, pp.6-9.

- ・川越雅弘（2016）「これからの病院と高齢者ケア」、『Nursing BUSINESS』, 10（6）, pp.62-63.
- ・川越雅弘（2016）「ケア提供論—多職種連携に焦点を当てて—」、『社会保障研究』, 1（1）, pp.114-128.
- ・川越雅弘（2016）「要介護高齢者の動向とケア提供上の諸課題～退院支援に焦点を当てて～」、『高齢者感染症—超高齢社会の課題と特徴』, 光山正雄（編）, 医薬ジャーナル社, 大阪, pp.19-27.

6. 縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究（平成 28 ～ 29 年度）

(1) 研究目的

「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月）に示された高齢者の就労促進・社会参加が確保される社会、高齢者と現役世代が安心して生活できる社会保障制度を構築することが課題となっている。2015 年の中高年者（60 歳）の平均余命は男性 23.5 年、女性 28.8 年に達している。高齢化の進行は、年金受給者、単身世帯の増加を通じて中高年者の世帯構造や介護の状況に影響し、労働力需給の変化を通じて就業機会に影響し、中高年者の所得や資産の格差、医療・介護サービス利用の格差など重層的な影響を生じさせている可能性がある。従って、全世代が安心して生活できる社会保障制度を構築するためには、中高年者の生活状態・健康状態を把握し、社会保障制度や社会経済的要因の影響を考慮しながら定年退職前後の行動変容を分析し、政策に資する基礎的資料を得ることが必要である。

本研究の目的は、このような課題に対応して厚生労働省「中高年者縦断調査」を用いて、中高年者の就業、健康、社会活動等に関連する実態を把握し、定年退職前後の行動変容等をパネルデータの特性を生かした実証分析を行い、全世代型社会保障に向けた施策に資する基礎資料を得ると共に、縦断調査の利活用を進めることである。

(2) 研究計画

2 年計画の初年度である今年度は、研究者と実務担当者の研究協力者を得て、定年退職前後の行動変容に影響する諸要因と年金・医療・介護等の制度の相互関係・因果関係に関する検証仮説を制度分析やヒアリングにより現実的なものにすると共に、パネルデータ分析の発展に対応した方法の応用に努める。具体的には、平成 28 年度は、研究代表者は、調査の二次利用申請、パネルデータ分析の分析視点・論点整理、統計情報部世帯統計室の要望を踏まえた再集計、研究会の運営、研究の総括を行う。高齢者の多様化した就業実態及び社会参加活動に係る意識と行動の変化の要因分析については、研究協力者と共同して、年金改革の経過、在職老齢年金等の併給調整、雇用保険の求職者給付等の影響を考慮した退職前後の行動変容の実証分析を行う。また、中高年者の就業行動・家族介護・年金受給が健康状態に及ぼす影響に関するパネルデータ分析を行う。就業に及ぼす介護の影響については、最小二乗法では就業していない人が介護する等の逆因果による介護時間の内生性があるため、第 4 回調査より入手可能な親の介護の必要性、親の年齢、兄弟数を操作変数に用いて内生性に対処し、個人の異質性に対処する固定効果操作変数法や因果的効果の大きさが子の労働力参加への意思の強さ（定年退職までの年数や本人の健康状態）により異なる因果効果の異質性にも着目したパネルデータ分析を行う。中高年者の医療介護状況の変化及び変化に影響を及ぼした因子の把握については、研究組織メンバーが協力して、就業行動、家族介護、年金受給が健康状態に及ぼす影響に関する固定効果モデル等を応用したパネルデータ分析を行う。

2 年目の平成 29 年度は、1 年目の結果を踏まえ、新しい分析方法も応用して実証分析を行い、政策に役立つ成果を纏めると共に成果普及を図る。

(3) 研究組織実施状況

平成 28 年度は 2 年計画の 1 年目のため、パネルデータ分析の進展に関する文献研究を進めながら、研究協力者の協力を得て中高年者の雇用と年金に関するヒアリングを行うと共に、縦断調査による実証分析の論点整理を行うために中高年者に関連する既存パネルデータを用いた実証分析を行い、「中高年者縦断調査」の二次

利用申請を行った。そして、同調査を用いて、家族介護が女性の労働供給とメンタルヘルスに及ぼす影響についてパネルデータ分析を行った。

具体的には、ヒアリングについては、研究協力者の協力を得て、非正規就業者の増加と国民年金（平成28年6月）、長寿リスクと年金（9月）、私的年金の現状と課題（10月）、高齢者雇用就業の現状と課題（11月）についてヒアリングを行った。また、縦断調査による実証分析の論点整理のための既存のパネル・データを用いた分析として、「全国消費実態調査」都道府県別・要介護者の有無別・世帯の1ヶ月当たり消費額・有業人員数のデータを用いて中高年者の介護状況と就業・医療支出との関係について実証分析を行い、日本経済学会秋季大会（平成28年9月）で報告した（研究代表者：金子能宏）。さらに、20年以上勤務したことのある中高年者（2012年度末の年齢が56～69歳の男性1,253人）を対象とする「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」を用いて、公的年金の受給開始年齢の引き上げの就労への影響と在職老齢年金制度の影響について実証分析を行った（研究分担者：高山憲之（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹））。

「中高年者縦断調査」を用いた分析として、家族介護が女性の労働供給に及ぼす影響を、クロスセクション・データに基づく通常の最小二乗法（OLS）、クロスセクション・データに基づく介護の必要性を操作変数とする操作変数法（IV）、固定効果を制御した固定効果モデル（FE）で分析し、推定結果を比較分析した。その結果、FEによる分析では、家族介護は、女性の労働供給に及ぼす影響は統計的に有意にマイナスの影響が確認できるがその影響は小さいこと、その一方で、メンタルヘルスにはマイナスの影響を及ぼしているが、メンタルヘルスへの影響と雇用への影響の交絡項は有意ではないという結果が得られた（研究分担者：小塩隆士（一橋大学経済研究所教授））。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（政策研究連携担当参与）
研究分担者	小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、 高山憲之（年金シニアプラン総合研究機構・一橋大学名誉教授）
研究協力者	西村周三（医療経済研究機構研究所長）、川口大司（東京大学大学院教授）、 白石浩介（拓殖大学教授）、湯田道生（中京大学准教授）、 白井恵美子（一橋大学准教授）、松山普一（日本学術振興会特別研究員（PD））、 岩田克彦（年金シニアプラン総合研究機構客員研究員）、 M.Duggan（スタンフォード大学教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

金子能宏『縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究』平成28年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））総括・分担研究報告書、（2016年3月）

小塩隆士“The effects of providing eldercare on daughters’ employment and mental health in Japan,”（白井恵美子氏と共著）、Hitotsubashi IER/CIS Discussion Paper, No.661,（2017年5月）

高山憲之「年金と高齢者就業：パネル・データ分析」（白石浩介氏と共著）『年金研究』第6号、pp.38-100,（2017年5月）

・学会発表等

金子能宏「地域包括支援制度・地域包括ケアシステムが要介護高齢者のいる世帯の就業と医療費に及ぼす影響」日本経済学会2016年度秋季大会（早稲田大学）、（2016年9月）

7. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 29～31 年度）

(1) 研究目的

近年、先進諸国のみならず、新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や、国際人口移動の活発化など、国際的な人口動向が変化する一方、国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中、高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等、少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では、このような人口や世帯の新潮流について、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

社人研の人口・世帯の将来推計は、公的年金の財政検証をはじめとしたさまざまな厚生労働行政の施策立案に活用されており、本研究による人口・世帯に関する一連の将来推計の精度改善は、このような各種施策の定量的な議論に資するとともに、国民の各種制度に対する信頼性の向上に結びつく効果が期待される。さらに、各種人口変動要因に関する動向分析の深化により、わが国の急速な少子化・高齢化の要因を踏まえた、きめ細やかな施策立案が可能となる。また、今後より関心が高まると考えられる、地域・世帯推計や国際人口移動などに重点を置いた将来推計に関する方法論改善により厚生労働行政施策のニーズにマッチした地域・世帯に関する詳細な将来推計結果の提供が可能となる。

(2) 研究計画

本研究は、①国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究の3領域に分けて進める。研究期間内においては、初年度は文献レビュー・データ整備等を、2年度は各種の動向分析や推計システムに関する基礎的研究等を、3年度は将来推計の精度改善、政策活用と全体統括を中心に研究を推進する。

(3) 研究組織

研究代表者	石井 太（人口動向研究部長）
研究分担者	林 玲子（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、 鈴木 透（人口構造研究部長）、小池司朗（同部第2室長）、 守泉理恵（人口動向研究部第3室長）
研究協力者	千年よしみ（国際関係部第1室長）、是川 夕（同部第2室長）、 鎌田健司（同部第3室長）、中川雅貴（同部主任研究官）、 別府志海（情報調査分析部第2室長）、菅 桂太（人口構造研究部第1室長）、 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、余田翔平（同部研究員）、 新谷由里子（同部研究補佐員）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

8. 人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

現在、人口動態統計では、死亡票に記載されている複数の死因から、世界保健機関が勧告する「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」に準拠し、直接に死亡を引き起こした一連の事象の起因となった疾病もしくは損傷等を表す単一の「原死因」を用いて死因統計の集計・分析を行っている。これは、一連の病的事象を起こす原因を防止するという公衆衛生的な観点に基づくものであるが、一方で、現在、わが国では生活習慣病が死因

の上位を占めるに至り、一人が複数の疾患を抱えることも多くなってきていることから、原死因以外の死因に着目する必要性が高まっている。

このような問題意識の下、社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類部会は、平成26年11月に出した報告（「疾病、傷害及び死因に関する分類に係る部会審議の際に出された意見に基づく報告」）の中で、「中長期的には、基礎疾患の情報や介入の状況、合併症、予後等、死亡診断書・死体検案書から得られる複合的な要因を把握できるような分析がなされることが望ましい。」との方向性を打ち出している。しかしながら、人口動態統計死亡票の原死因以外の複合死因情報については、近年、はじめて二次利用が可能となったところであり、わが国ではこのような複合死因データを全人口ベースで取り扱った経験が多いとはいえない状況にある。一方、諸外国においては、従来から複合死因のデータの活用事例が存在して人口学領域においても原死因と複合死因の関係性を記述するための人口学的指標の開発などの先行研究が行われているところである。

そこで、本研究は、諸外国において先進的な複合死因分析を実施している国について、研究者との意見交換や文献レビュー等による情報収集を実施し、わが国に複合死因分析を導入するための課題や妥当性等に関する基礎資料を作成することを通じ、複合死因集計・分析手法に関する提言を行うことを目的として研究を行う。

(2) 研究計画

本研究においては、諸外国において先進的な複合死因分析を実施している国について、研究者との意見交換や文献レビュー等による情報収集を実施し、わが国に複合死因分析を導入するための課題や妥当性等に関する基礎資料を作成することを通じて、複合死因集計・分析手法に関する提言を行う。

研究は具体的には以下のように進める予定としている。

① 複合死因集計・分析手法に関する先行研究レビュー

複合死因に関する集計方法や分析手法について、先行研究に関する文献を収集しレビューするとともに、わが国への提供に当たった課題等を取りまとめる。原死因と複合死因の関係性を記述するための人口学的指標としては、原死因死亡に対する複合死因死亡の比を表すSRMU等、種々の指標が提案されているが、このような人口学的先行研究のレビューとともに、わが国への適用に関する問題点などについて考察を加える。

② 複合死因に関する諸外国の調査

複合死因に関する統計調査を行っている国またはこれを利用した先進的な集計・分析を行っている国として、欧米諸国から複数の国を選定し、統計担当者や研究者との情報交換、または、国際的な研究ネットワークとの交流などを行い、諸外国における複合死因に関する集計・分析手法について総合的に取りまとめる。

(3) 研究組織

研究代表者	石井 太（人口動向研究部長）
研究分担者	林 玲子（国際関係部長）
研究協力者	是川 夕（国際関係部第2室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、 大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）

(地球規模保健課題推進研究事業)

9. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究（平成27～29年度）

(1) 研究目的

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジアNIEsと中国に続き、発展の波は東南アジアのASEAN諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつ

つある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになろう。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を待たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策のあり方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後のあり方に資する知見を得ることを目指す。

(2) 研究計画・実施状況

平成 28 年度は韓国・台湾・中国・シンガポールの研究者を招いて「高齢化する東アジア諸国における国内・国際移動 (Domestic and International Migration in Eastern Asian Aging Countries)」に関する国際セミナーを開催した。また東アジア・東南アジア諸国における長期的人口変動、死亡・疾病の動向、人口減少社会の大都市、国際人口移動、介護保険制度、結婚・出生の動向等に関する分析を行い、総括研究報告書をまとめた。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	鈴木 透 (人口構造研究部長)
研究分担者	林 玲子 (国際関係部長), 小島克久 (同部第 2 室長), 菅 桂太 (同部第 3 室長), 中川雅貴 (同部研究員), 佐々井司 (福井県立大学教授), 中川聡史 (埼玉大学教授)
研究協力者	馬 欣欣 (一橋大学), 丹羽孝仁 (帝京大学), 千年よしみ (国際関係部第 1 室長), CHO Youngtae (Seoul National University), LIN Ji-ping (Academia Sinica), CHEUNG Paul (National University of Singapore)

(長寿科学研究開発事業)

10. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護需要の高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が大きく異なる。そのため、市町村には、地域特性や課題を適切に把握した上で、課題解決策を推進するといったマネジメント力がより一層求められることとなる。しかしながら、①地域課題を市町村が把握できていない、②多職種

による課題解決を推進できるリーダーが少ないなど、課題が山積しているのが現状である。この状況を改善するためには、職員の意識改革に加えて、市町村の地域マネジメントプロセス（地域課題の把握～課題の可視化及び関係者間での共有～課題解決策の検討と役割分担～経過観察と課題解決策の修正）を支援するための「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」ならびに地域マネジメントを継続的に推進するための「人材育成」の二点が必要となる。本研究は、地域マネジメント支援ツール（課題分析支援ソフト、計画策定マニュアル）の開発、ならびに人材育成プログラム開発を通じて、「市町村による地域マネジメント」力の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

〈テーマ1：市町村のニーズとレベルに応じた地域マネジメント支援方法の確立〉

ア) 第6期計画策定プロセスへの参加を通じた市町村ニーズや支援ノウハウの獲得（平成26年度）

：協力市町村（大阪府富田林市、滋賀県甲賀市ほか、福井県越前市、大分県の複数市）の第6期計画策定プロセスに参加し、①既存データ（日常生活圏域ニーズ調査、認定・給付データ等）の分析支援、②課題把握のためのアンケート方法の指導・助言、③課題の見える化の支援、④計画策定委員会の運営支援などを行い、市町村ニーズや支援ノウハウの獲得を図る。

イ) 課題分析支援ツール開発（平成26～27年度）

：初年度は、既存データの分析支援ツール（日常生活圏域別分析）の開発を行う。市町村職員のデータ分析上での弱点は「クロス集計」にあったため、クロス集計用のツール開発をまず行う（クロス集計があれば、自分でグラフ等は作成可能）。二年目は、課題を関係者間で共有するための「データの見せ方」の検討とツールへの反映を行う。

ウ) 地域ケア会議の運営支援（平成26～27年度）

：地域ケア会議には、事例検討を通じてケアマネジメントの機能強化と地域課題の抽出を図る「地域ケア個別会議」と、地域課題を関係者で共有した上で解決策を推進する「地域ケア推進会議」の2つがある。本研究では、すでに両会議の運営に関わっている地区（越前市、彦根市、富田林市等）で引き続き委員として運営支援を行いながら、そのノウハウの獲得を図る。

エ) 地域包括ケア計画策定/運営マニュアルの作成（平成27～28年度）

：ア)～ウ)の具体的支援を通じて得られたノウハウを、マニュアルの形に落とし込む。

〈テーマ2：人材育成プログラムの開発と継続支援体制の検証〉

初年度は、まず、参考事例の収集/分析を行った上で、人材育成プログラムの骨格作りを行う。二年目は、具体的なプログラム案を作成し、モデル県の関係者と実施方法等に関する検討と、関係者へのリクルートを行う。三年目には、プログラムを実践した上で、アンケート等による関係者からの評価結果を反映した形の最終的なプログラム案を構築する。また、都道府県の継続支援方法についても検証を行う。

(3) 研究実施状況

平成26年度は、①地域診断支援ツールの初期開発（データ取り込み機能、クロス集計機能）、②計画策定支援を通じた市町村職員の支援ニーズ把握及びノウハウ獲得、③地域作りに向けた市町村の取り組み事例の収集・分析、④地域ケア会議の運営支援を通じた運営ノウハウの獲得、⑤既存の人材育成プログラムに関する実態調査などを実施した。

平成27年度は、①市町村のニーズに応じた地域診断方法（データ分析/提示方法）の検討、②各種事業（在宅医療・介護連携事業、介護予防・日常生活支援総合事業）の展開支援を通じた市町村支援に関するノウハウ獲得、③地域作りに向けた市町村の取り組み事例の収集・分析（介護予防、公私連携）、④地域ケア会議の運営支援を通じた運営ノウハウの獲得、⑤コーディネーター養成研修の試行などを実施した。

平成28年度は、これまでの研究成果をもとに、各種テキスト（①地域分析方法、②在宅医療・介護連携推進事業に関する先進事例集、③総合事業の展開方法、④地域づくりの展開方法、⑤ファシリテーション手法とその活用方法など）を作成するとともに、上記テキストを用いた研修を協力市町村にて実施し、内容及び方法

の検証を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 小野太一（政策研究調整官），沼尾波子（日本大学経済学部教授），
藤本健太郎（静岡県立大学教授），山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

（論文発表）

川越雅弘，地域包括ケアシステム構築に向けた医師 / 医師会の役割—超高齢社会の到来を見据えて—，日本臨床内科医会会誌，2016, 31 (2)，pp.267-272.
小野太一，「東大がつくった高齢社会の教科書 長寿時代の人生設計と社会創造」第 15 章（介護・高齢者福祉の現状と改革視点），東京大学高齢社会総合研究機構編，2017/3/24
沼尾波子，地域づくりに関する情報共有と連携の仕組みづくり～愛媛県松前町における地域ケア推進会議運営の検討事例を手掛かりに，地方財政レポート 2016，地方自治総合研究所，2017/3/30
藤本健太郎，「地域の人口減少対策」，週刊社会保障，2016，2869，pp.46-52.

（学会発表等）

川越雅弘，市町村の地域マネジメントの現状・課題と支援策に関する私見—直接支援を通じて感じたことをベースに—，口頭，第 3 回地域包括ケア研究会，2015/10/15
小野太一，「Caring for Japan's ageing population」，口頭，Channel Newsasia（インタビュー），2016/12/6（収録）
沼尾波子，対人社会サービスから考える地域づくり，地方創生カレッジ 一般財団法人地域活性化センター，2017/3
藤本健太郎，「日本の医療制度事情」，「東アジア国際学術フォーラム 東アジアにおける医療制度の持続可能性」，山口大学，2016/11/12

（長寿科学総合研究事業）

11. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション/リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

要介護高齢者の生活期におけるリハビリテーション（以下，リハ）では，個人の状態や目標に合わせて，心身機能・活動・参加にバランスよくアプローチすることが重要とされているが，現在提供されているリハは心身機能に偏った内容が多い。また，質の高いリハを提供するためには，多職種協働のもと，リハマネジメントを適切に展開することが求められるが，1. 多職種間の合意形成が不十分，2. 適切な目標設定とその達成に向けた個別リハが計画的に実施できていないなどの問題点が指摘されている。

これら課題を改善すべく，厚生労働省はリハの在り方に関する検討会を立ち上げ，その中で，1. 生活機能（特に活動・参加）に焦点を当てたアプローチの強化，2. 生活期リハマネジメントの再構築を重点課題と設定したが，前者の方法論は現時点で確立できていない。後者に関しては，その実態さえ明らかにできていない。

そこで，本研究では，リハの現状/効果分析を通じて，活動・参加レベル向上に資するリハの方法論の確立を図るとともに，これら技術を効果的に機能させるための一連のマネジメントプロセス（情報収集，アセスメント，課題抽出・分析，課題に応じた効果的なリハ提供，多職種連携・協働，リスク管理）の手法を開発する。

さらに、これら方法論/手法の実践状況を評価するための質評価指標・手法の開発、ならびにリハ職（学生・社会人）に定着させるための教育・研修方法の開発及び各種教科書の作成も併せて行う。

これら研究を通じて、生活機能向上に資する生活期リハ/リハマネジメント方法論の確立と、教育・研修を通じた方法論の標準化を図ることが、本研究の目的である。

(2) 研究計画

本研究では、生活期リハ/リハマネジメントの現状分析～課題抽出をもとに、改善策を検討・提案するとともに、2018年の同時改定に向け、政策の検討に必要な基礎データや知見を提供することを目的に、以下の3つのサブ研究を実施する。

【研究1】活動・参加レベル向上に資するリハの方法論の確立

初年度は、以下の3つの研究を行う。

1. 認定・給付データを用いたリハ効果のマクロ分析（縦断調査）
2. リハ提供実態及びその効果に関するデータ収集及びデータベース化（縦断調査）
…協力地区（福井・秋田県ほか）の訪問・通所リハ職の各種帳票（ニーズ把握票/アセスメント票/計画書/プロセス票）を複数時点収集し、データベース化する。主な項目は、基本特性、心身機能/活動/参加状況、リハ内容/頻度、リハマネジメントプロセス内容など。
3. 利用者・家族アンケート（縦断調査）
…リハへの期待値、患者の目標とその達成度/満足度、家族介護負担感など
二年目もデータ収集を引き続き行うとともに、縦断調査結果をもとに、活動・参加レベル向上群と非向上群間の比較分析（影響要因分析）を行う。最終年度に、活動・参加向上に資するリハの方法論の検討と教科書作成、ならびに質評価指標の検討を行う。

【研究2】リハマネジメント手法の開発

初年度は、以下の3つの研究を行う。

1. リハマネジメント実態調査（横断・縦断調査）
…課題1と同様、協力リハ職の各種帳票を複数時点収集し、データベース化する。主な項目は、したい生活行為、本人・家族の意向、心身機能/活動/参加状況、課題要因分析結果、計画内容、マネジメントプロセスなど。
2. 思考プロセス調査（多職種による事例検討会）
…退院事例、認知症、生活機能向上マネジメント対象者の事例検討会を開催し、意思決定にかかる思考プロセスを検証する。
3. 多職種会議の質的検証
…サービス担当者会議、リハカンファレンスを対象に、参与観察及びインタビューを実施し、多職種会議の運営や多職種連携・協働の課題を抽出する。
二年目は、データ分析と課題の整理を行う。最終年度に、リハマネジメント方法論の検討及び教科書作成を行う。

【研究3】教育・研修方法の開発

初年度は、課題2の多職種会議の質的検証結果をもとに、研修内容や方法の検討を行う。次年度は、テーマ別教材の作成と教育・研修プログラム案を作成する。最終年度に、教育・研修を実施し、その評価を行う。また、課題1及び課題2で開発されたリハ提供方法/リハマネジメント方法に関する教科書等を用いた、学生・社会人向け研修体系の検討も行う。

(3) 研究実施状況

平成27年度（初年度）は、以下の6つの研究を行った。

1. 訪問・通所リハデータ収集システムの開発（アセスメント票、計画書ほか）
2. リハ提供内容/利用者の生活課題領域のコード化
3. 訪問リハ実態調査（悉皆調査（3,600事業所））

4. 通所リハにおけるリハ内容の検証（専門家チームによる）
5. 認定・給付データを用いたリハ受給者の特性及び生活機能変化に関する現状分析
6. 事例検討（福井県，大分県，東京都，大阪府で月 1 回のペースで開催。1 回 3～5 事例）

平成 28 年度は、

1. 訪問リハ・通所リハ事業所における利用者の実態調査
 2. 生活行為向上マネジメント提出事例の分析
 3. 介護保険個票データを用いたサービス受給状況調査
 4. 多職種が参加する会議に必要なファシリテーションスキルの抽出
 5. リハ提供内容およびリハマネジメントに対するリハ医からみた評価
 6. 先行研究分析
 7. 生活期リハの現状とその効果を検証するための多事業所前向き研究
 8. 生活期リハ領域における生涯教育および大学教育カリキュラムの現状と課題分析
 9. 多職種による事例検討会の開催とその評価
- などを実施した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	水間正澄（医療法人社団輝生会局長），辻 一郎（東北大学大学院教授）， 村尾 浩（神戸学院大学教授），石川隆志（秋田大学大学院教授）， 小林法一（首都大学東京教授），能登真一（新潟医療福祉大学教授）， 植松光俊（星城大学リハビリテーション学部名誉教授）， 備酒伸彦（神戸学院大学教授），篠田道子（日本福祉大学教授）， 山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）， 菊池 潤（同部第 3 室長）
研究協力者	曾根稔雅（東北福祉大学健康科学部 講師）， 宇佐美千鶴（日本福祉大学大学院 実務家教員）， 木村圭祐（日本福祉大学大学院 実務家教員）

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

（論文発表等）

- 川越雅弘（2016）「マネジメントとは」『作業療法ジャーナル』，50（8），pp.732-736.
- 石川隆志（2016）「アセスメントの視点」『作業療法ジャーナル』，50（8），pp.760-765.
- 石川隆志（2016）「生活行為向上マネジメント総論」『新潟県作業療法士会学術誌』，10，pp.12-27.
- 川越雅弘（2016）「生活期リハビリテーションの見直しの方向性とその意味」『医療百論 2015』，先見創意の会（編），東京法規出版，東京，pp.35-44.
- 川越雅弘（2016）「多職種を交えたりハビリ事例検討会_生活行為向上マネジメントで本人・家族と目標を共有した事例」『作業療法ジャーナル』，51（3），pp.236-242.
- 川越雅弘（2016）「統合ケアマネジメント事例検討会_90代でがん末期の女性，最後は緩和ケア入院を希望，ケアマネージャーは在宅看取り可能性を模索」『月刊ケアマネジメント』，27（11），pp.48-53.

第4部

文部科学研究費補助金

<平成28年度事業報告及び平成29年度の予定>

(基盤研究 (A))

1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成25～29年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた研究者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させるかを示すことで、21世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指す。具体的な取り組みとしては、官庁統計や結婚に対する意識や行動に関する全国標本調査の個票を用い、初婚や離再婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発を行うとともに、結婚・離再婚とその変化が人々のウェルビーイングに与える正と負の効果や社会的格差に対する含意について、理論的仮説の検証を通じて明らかにする。

(2) 研究計画

本プロジェクトは今日の日本の結婚・離婚・再婚行動を包括的に理解することを目的としており、生存戦略や進化生物学的アプローチ、近代から後期近代にかけての歴史変容分析、21世紀の社会経済諸状況と行動の関連といった幅広い視点を総合化することを目指している。説明モデルだけでなく、国勢調査や出生動向基本調査などのデータを用いた正確な実態把握や変化の記述、指標算出のための調査法の検討、将来の予測についても議論する。実態の把握と変化・差異の記述においては、職業別動態率の算出や離婚増加の帰結としてのひとり親世帯の量的把握や、非北西欧社会の特徴として注目される親と同居する未婚者の把握に取り組む。今日の婚姻行動には高学歴化が深く絡んでおり、配偶者選択への影響を同類婚の動向や交際実態から明らかにする。説明モデルの構築と検証については、進化生物学的な資源と繁殖という観点から、現代人の結婚を通じた出生動向を検証するほか、ライフコース変容を個人のセクシュアリティや生存戦略の観点から着目する。地域社会のフィールドワークによって、家族システムや人口性比と未婚化の関係に迫る一方で、空間分析を通じて初婚行動の地域差をもたらす要因を明らかにする。家族形成低迷の要因と見られる仕事と家族のコンフリクト解消の観点においては夫婦の家事・育児分担の実態や、女性管理職の家族形成の実態にも迫る。結婚生活に着目したものとしては、結婚後の出生が働き方に与える影響や、健康状態を結婚の便益ととらえ男女差に迫る。変化の帰結に関する分析としては、初婚行動の変化による高齢化社会の変容、外国人の就業や結婚を通じた社会的地位に着目し、多様性が拡大する日本社会へのインパクトなどを議論する。

(3) 研究実施状況

本研究においては、初年度より、結婚や離婚行動の変容に関する(1)実態の把握と変化・差異の記述、(2)説明モデルの構築と検証、(3)変化の帰結に関する分析を軸とした研究を行ってきた。国勢調査と人口動態統計の融合した婚姻行動のデータベースの作成や横断的全国調査における変数の統合化などを行ってきた。労働力調査により明らかになった親と同居する壮年未婚者の分析からは親子共倒れリスクを抱えているケースが多いといった深刻な事態が示された。学歴と結婚の関係については、2000年代半ばから大卒女性の婚姻の上昇や学歴差の消失、大卒女性の下方婚化など新しい兆候が示されている。外国人女性の結婚に着目した研究では、

外国人女性の階層的地位達成において、配偶者の有無や夫の国籍等、結婚が与える影響が大きいことがわかり、外国人女性の居住期間に伴う社会的適応において日本におけるジェンダー環境が特有の効果をもたらしている可能性が示唆された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）
研究分担者	金子隆一（副所長）、石井太（人口動向研究部長）、 別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、 是川夕（国際関係部第 2 室長）、余田翔平（人口動向研究部研究員）、 福田節也（企画部第 2 室長）、玉置えみ（学習院大学准教授）
研究協力者	鎌田健司（国際関係部第 3 室長）、中村真理子（人口動向研究部研究員）、 新谷由里子（同部研究補佐員）、西文彦（総務省統計研究研修所教授）、 工藤豪（埼玉学園大学講師）、James Raymo（ウイスコンシン大学社会学部教授）、 Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部研究員）、 永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）、加藤彰彦（明治大学教授）、 茂木暁（東京大学社会科学研究所学術支援専門職員）、 佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、 森田理仁（京都大学大学院医学研究科研究員）、 茂木良平（バルセロナ自治大学人口研究センター院生）、 横山真紀（お茶の水女子大学院人間文化創成科学研究科院生）

(5) 研究成果の公表

・刊行物等

清水浩昭・工藤豪・菊池真弓・張燕妹（2016）『少子高齢化社会を生きる—「融異体」志向で社会が変わる—』人間の科学新社。

福田節也・余田翔平・茂木良平（2017）「日本における学歴同類婚の趨勢：1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析」Working Paper Series (J), No. 14. 国立社会保障・人口問題研究所。

Raymo, James M., and Miho Iwasawa (2016) *Diverging Destinies: The Japanese Case*. Springer.

岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）「ポスト人口転換期の出生動向」佐藤龍三郎・金子隆一編著『ポスト人口転換期の日本』pp.55-90.

・学会発表等

西文彦「親と同居の壮年未婚者の最近の状況」日本人口学会，麗澤大学（千葉県柏市）（2016.6.11）

Yu Korekawa “A Socio-economic Status of Immigrant Women in the Gendered Migratory Processes: Are They Double Disadvantaged?” *Demographic Change, Evolving Family Structure and Social Security 1, The 12th International Conference on Social Security, Oita city, Japan*（2016.9.11）

Fukuda, S. and J. M. Raymo, “Gender Role Shift and New Educational Mating: Evidence from Japan”, 日本人口学会第 68 回大会，麗澤大学（千葉県柏市）（2016.6.12）

Esteve, A., J. G. Roman, R. Kashyap, S. Fukuda, Y-H A. Cheng and N. Wanli, “Projection of Marriage Markets in East Asia”, *AAS-in-ASIA 2016, Doshisha University*（2016.6.24-27）

中村真理子「未婚の男女が理想とする女性のライフコースの動向—出生動向基本調査を用いた分析—」日本人口学会第 68 回大会，麗澤大学（千葉県柏市）（2016.6.11）

中村真理子「戦後日本における結婚行動の変化—人口学の視点から—」比較家族史学会，近畿大学（大阪府）（2016.6.18）

Nobuko Nagase “The Cause and Consequences of Childlessness in Japan: Differences by Educational Attainment,” 日本人口学会第 68 回大会，麗澤大学（千葉県柏市）（2016.6.12）

(基盤研究 (B))

2. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究 (平成26～28年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、わが国で先行し世界的・歴史的な潮流となりつつある人口高齢化と人口成長の終焉をもたらした第一と第二の人口転換（近代化に伴う多産多死から少産少死への変化とその後の長寿化、少子化、人口移動のグローバル化）について、その進展のメカニズムならびに経済社会変動との関係を解明し、それらの知見により今後のわが国の人口動向、ライフコース変容、経済社会変化に関する中長期的展望を得ることである。そのために近年急速に蓄積と利用が拡大している国際的人口統計データベース等を駆使し、シミュレーション分析や空間分析手法（GIS等）により人口転換に伴う近代化の歴史的展開を把握するとともに、ポスト近代社会に特有な諸現象（個人主義化、ジェンダー役割の変化、各種格差の顕在化と階層化、生き方の多様化・多元化など）との関連を明らかにする。

(2) 研究計画

本研究事業では、マクロ分析、ミクロ分析、空間分析といった異なるアプローチ手法をプロジェクトメンバーによって分担し、相互に知見を生かしながら人口転換理論の再構築という目的を達成することを目指す。

第一に歴史的視点からの（マクロ的）アプローチとして、明治期から第二次大戦以前における人口動態を把握し、将来人口推計手法を応用した後進人口推計等を用いて戦前における人口動態の再構築を行う。また、その近代化（ライフコース、国内・国際人口移動および都市化、家族・労働・ジェンダー、経済成長（所得）、社会保障制度などの変化）との関係を明らかにする。統計データの豊富な戦後については、出生力転換とりわけ少子化が生じた経緯と見通しについて、わが国における実証研究ならびに欧米における出生力低下の理論・体系的な研究等に照らして精査を行う。また、コーホートを軸とした（ミクロ的）分析を行い、ライフコース変化のメカニズムを定量的に明らかにする。さらに、地域別データとGISを用いて、出生力低下（少産化・少子化）の拡散過程を明らかにする。

第二に人口転換プロセスの進展に伴う国際人口移動転換の影響、すなわち労働市場での同化や分化との関係を国勢調査データなどにより実証的に分析する。また健康転換を経たわが国のような先進国における移民や外国人労働者移入の公衆衛生面を介した経済社会への影響についても検討する。また国際比較の視点から、二つの人口転換が最初に生じた欧米諸国やそれらが連続して生じているアジア諸国、とりわけ韓国との国際比較によって転換過程の共通性と独自性を把握し、人口転換の必然性や特異性（欧米型、アジア型あるいは日本型など）の解明を目指す。

第三に人口理論の視点からは、人口転換に関する定量的モデルの開発を行う。解析的モデル、ダイナミック・モデルなどのマクロ・モデル、エージェント・ベースのミクロ・モデルを用いた複数のパラダイムのシミュレーション分析や多相生命表を用いた分析を試み、人口転換の経験過程を理論的に再現することを目指す。

(3) 研究実施状況

平成26～27年度においては、文献・資料・データの整備等の基礎研究と上記の研究計画の第一、第二領域に加え、直近の平成28年度には、第三領域のシミュレーション等に基づく人口転換メカニズムの解明と転換理論の再構築を試みた。

プロジェクトメンバーによる個別の研究成果の報告会を5回行い、全員での討議を行った（それら成果は『平成26～28年度 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』にまとめた）。

(4) 研究組織の構成

(28 年度)

研究代表者	金子隆一 (副所長)
研究分担者	石井 太 (人口動向研究部長), 岩澤美帆 (同部第 1 室長), 是川 夕 (同部主任研究官), 鎌田健司 (人口構造研究部主任研究官), 齋藤 修 (一橋大学名誉教授), 稲葉 寿 (東京大学大学院教授), 原 俊彦 (札幌市立大学デザイン学部教授)
研究協力者	別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第 3 室長), 余田翔平 (同部研究員), 中村真理子 (同部研究員), 大泉 嶺 (企画部研究員), 大津 唯 (社会保障応用分析研究部研究員) 堀内四郎 (ニューヨーク市立大学ハンター校教授), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員), 影山純二 (明海大学経済学部教授), 佐々井司 (福井県立大学地域経済研究所教授), 森田理仁 (京都大学大学院 医学研究科 エコチル調査京都ユニットセンター 研究員), 新谷由里子 (東洋大学経済学部非常勤講師)

(5) 研究成果の公表

平成 28 年度の研究成果の公表実績としては、研究成果の一部を体系化し、専門書籍として刊行した。その他、学会発表、雑誌等掲載論文等、主なものは下記の通りである。

- 書籍

佐藤龍三郎・金子隆一編『ポスト人口転換期の日本』原書房 (2016)

森田 朗・金子隆一「人口潮流が変える世界と日本」森田 朗監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会』東京大学出版会, pp.1-10, (2017)

金子隆一「日本の人口動向と社会」森田 朗監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会』東京大学出版会, pp.17-28, (2017)

金子隆一・森田 朗「人口変動の時代を超えて—社会経済との相互作用とその帰結—」森田 朗監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会』東京大学出版会, pp.275-284, (2017)

Hisashi Inaba, *Age-Structured Population Dynamics in Demography and Epidemiology*, Springer (2017)

- 学会発表

原 俊彦「シンポジウム：人口政策の成り立ちを考える～ Linking Past to Present～」(座長) (第 68 回日本人口学会, 麗澤大学) (2016.6.12)

守泉理恵「日本における女性の無子率の動向と無子女性の特性に関する分析」日本人口学会第 68 回大会, 麗澤大学 (2016.6.12)

Hara, T. 'Educational Attainments of Women and Lowest Low Fertility of Japan', Third ISA Forum of Sociology' Wien/Austria (July 10-14, 2016)

Kenji Kamata, "Diffusion Process of Fertility Transition in Japan: Regional Analysis using Special Panel Econometric Model", European Population Conference 2016, Mainz, Germany (2016.9.2)

Ryuzaburo Sato, Motomi Beppu, "Is it possible to raise fertility to replacement level through Policy Efforts?: The case of Japan", European Population Conference 2016, Mainz, (Germany) (2016.9.3)

原 俊彦 (2017)「少子化対策としての家族形成支援策—社会保障システムの再構築に向けて」 「二十一世紀ビジョンの会」(平和政策研究所・PWPA) (2017.3.14)

- 雑誌等掲載論文

原 俊彦 (2016)「日本の人口転換と地域社会の未来」 「特集：人口減少社会における家族と地域のゆくえ」 家族社会学研究 第 28 巻第 1 号 (2016.4)

佐藤龍三郎「日本の超少子化の原因論と政策論を再考する：政策による少子化是正は可能か」中央大学経済研究所年報第48号, pp.15-40 (2016.9)

稲葉 寿・齋藤 涼平「人口転換に関する年齢構造化個体群モデルの数理解析」日本学術振興会科研費, 平成28年度『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究報告書』(研究代表者:金子隆一), pp.89-97 (2017.3)

是川 夕「日本におけるエスニシティ別人口構成の現在と其中期的展望－1990年代における国際移動転換とその帰結－」, 日本学術振興会科研費, 平成28年度『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究報告書』(研究代表者:金子隆一), pp.273-99 (2017.3)

3. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究 (平成27～29年度)

(1) 研究目的

本研究は、超高齢・人口減少社会においては、高齢者の医療アクセスを保障するために保険料が高くなる、このような社会にあっても、保険料が低所得者などの多様な生活者に支払いが十分に可能であり、医療アクセスが保障される公的医療保険制度や医療保険者のあり方について、実証的な研究を行い、政策提言を行うことを目的とするものである。その根拠とするために、A 保険者を取り巻く要因に関する研究、B 医療アクセスと所得格差に関する研究、C 医療費の持続性についての研究、という大別して3種類の研究を行う。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、公的統計の個票データの二次利用申請、保険者へのレセプトデータの提供依頼を実施する。2年目以降は初年度に収集したデータの解析を引き続き行うほか、インタビュー調査により医療費情報の誤差の小さいアンケート調査方法の検討を行う。研究成果は随時学会や学術誌への公刊の形で公開していく。最終年度には、得られた結果をまとめた上でセミナー(シンポジウム)を開催し、若年層やさまざまな生活形態にある者がより加入しやすい公的医療保険制度を目指した提言を行うことを目指す。研究は分担研究者が実施するが、社会(政策)学・法学の専門家に連携研究者として協力を仰ぐことにより、研究成果の質の向上を図る。

(3) 研究の実施状況

個別に研究を進め、学会報告や論文の執筆・投稿を行う一方、データの取得の手続きを引き続き進めた。

(4) 研究組織の構成

(平成29年度)

研究代表者 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)
研究分担者 森田 朗(津田塾大学総合政策学部教授), 田近栄治(成城大学経済学部特任教授),
野口晴子(早稲田大学政治経済学術院教授), 山田篤裕(慶應義塾大学経済学部教授),
藤井麻由(北海道教育大学教育学部国際地域学科講師),
高久玲音(医療経済研究機構主任研究員), 大津 唯(社会保障応用分析研究部研究員)
連携研究者 白瀬由美香(一橋大学大学院社会学研究科准教授),
黒田有志弥(社会保障応用分析研究部第4室長)

(5) 研究成果の公表

平成28年度においては、山田篤裕・酒井 正(2016)「要介護の親と中高齢者の労働供給制約・収入減少」『経済研究』第191号: pp.183-212, および泉田信行(2016)「医療サービスの供給確保・地域医療構想—病院サービス供給に焦点を当てた英・独との比較から—」『社会保障研究』Vol.1, No.3, pp.580-595. が公刊された。また、学会報告は大津 唯「生活保護受給者の医療費の分布とその分析」医療経済学会第11回研究大会, 早稲田大学

(2016.9.3) および泉田信行「レセプトデータを用いた乳幼児医療費助成対象者拡大効果の分析」医療経済学会第 11 回研究大会，早稲田大学（2016.9.3）が行われた。引き続き，社人研 DP，ワーキングペーパー，学術論文の公刊，関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

4. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

高齢化の進行とグローバル化の影響で社会保障給付が増加し，その財源となる社会保険料と公費負担も増加し，国の財政と地方財政の関係が，地方交付税制度に止まらず拡大している。従って，社会保障制度が国と地方の財政の資源配分・再分配機能や持続可能性に及ぼす影響が複雑化しており，この影響を分析することは重要な研究課題である。医療・介護保険では社会保険料負担を安定化させるために財政調整・財政安定化基金の仕組みがあり，これを通じて国・都道府県と市町村との間にプリンシパル・エージェント（principal agent）の関係を見いだすことができる。本研究では，公費負担を通じて拡大している社会保障と地方財政との関係について，地方交付税制度のみならず，社会保険にみられる国・都道府県と市町村の間のプリンシパル・エージェントの関係にも着目して，社会保障と地方財政との関係が所得分配，経済厚生，財政の持続可能性に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究と国際比較研究を行うことによって，新たな知見を示すことを目的とする。

(2) 研究計画

今年度（平成 28 年度）は，前年度に続き，先行研究文献及び公的統計に基づくデータと国際機関等のデータの収集を続けるとともに，地方交付税・地方財政の実証分析，課税理論・公共選択論等の研究協力者の協力を得て，社会保障と地方財政の関係に関する有識者のヒアリングを行う。理論的研究については，ソフトな予算制約モデルから自治体がプリンシパルとして都道府県または国からの事後的救済を期待するときのモラルハザードや逆選択の問題を Akai・Sato モデルを拡張し分析する。また，地方財政では受益と負担を限界的にリンクさせコスト意識の喚起と財政規模を確保するために限界的財政責任が協調されるが，社会保障財源が多様だと限界的財政責任が損なわれかねない。この問題について，給付に対する最終的調整変数（残余変数）が不明確な財政モデルとして理論化することを試みる。

なお，地方財政と社会保障との関係は人口構造の変化が影響し，静学的条件が当てはまらない場合の分析も必要となるので，地方交付税制度の歴史的展開と影響に関連する分析，所得格差の地域分析，OLG モデル・財政シミュレーション，及び国際比較研究のためのデータベースや新しい計量経済分析等の分野の研究協力者の協力を得て，研究を実施する。

データ収集と実証的研究については，市町村データは総務省「社会・人口統計」「地方財政状況関係資料」「国勢調査」「住宅統計」，都道府県別データは総務省「地方財政統計」「全国消費実態調査」，厚生労働省「国民生活基礎調査」「介護保険事業状況報告」「後期高齢者医療事業状況報告」「患者調査」等により収集する。これらの統計について，研究の必要に応じて都道府県別集計を行うための二次利用申請を行い再集計してデータ収集する。国民保険支払基金と介護保険財政安定化基金の統計データは，それぞれ国保中央会と「介護保険財政安定化基金貸付状況」等により収集する。

国際比較研究については，研究協力者の協力を得て，UN・OECD・WHO・ILO・ISSA・WB・IMF 等の国際機関の統計データを利用してデータベースを作成し，これを用いて Synthetic Control (SC) Method を用いて，介護保険の影響に関する実証分析を行う。また，研究会メンバーが社会保障国際比較研究連盟 (FISS) や全米経済研究所 (NBER) の研究セミナー，国際財政学会 (IIPF) 等に参加して最新の研究成果の把握に努める。

(3) 研究実施状況

平成 28 年度は，先行研究の文献研究とデータ収集を続けるとともに，研究協力者の協力を得て研究を進めた。介護保険の家族の就労インセンティブに及ぼす影響について，OECD 諸国のパネルデータを用いて Synthetic

Control Methodによる実証分析を行い FISS ワークショップで発表した(2016年6月)。ふるさと納税(寄付)のインセンティブに関する分析を行い, 2016年度日本地方財政学会で発表した(2016年5月)。高齢化の進行に伴う高齢単身世帯の増加が高齢者のリスク回避的行動を通じて医療需要を増加させる影響についてパネルデータを用いて実証分析を行い, IIPF 第72回大会で報告した(2016年8月)。理論面では, 社会保障と地方財政に関する理論的モデルの検討に関する勉強会を開催し, ソフトバジェットのある地方財政モデルを構築し, 現在, 論文に纏めている。また, 繰り返しゲームの場合にコミットメントがどの様実現するのか, 事前にある程度の事後補填を組み込んだ補助システムを構築し, その下ではコミットメントが実現しやすくなりより高い社会厚生が得られることを提示し, この論文を平成29年3月に開催されたミュンヘン大学 Max Planck Institute for Tax Law and Public Finance 公共経済ワークショップで発表した(2017年3月)。国際比較研究については, 日本財政学会第73回大会で社会保障と財政に関する日韓セッションを設け, 韓国の研究者と貧困, 医療保険, 就労支援, 世代会計について研究発表し意見交換を行った(2016年10月)。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏(政策研究連携担当参与)
研究分担者 赤井伸郎(大阪大学大学院教授), 佐藤主光(一橋大学大学院教授),
土居丈朗(慶應義塾大学教授), 塩津ゆりか(愛知大学准教授)
研究協力者 井堀利宏(政策研究大学院大学教授), 林正義(東京大学大学院教授),
和田淳一郎(横浜市立大学教授), 中澤克佳(東洋大学教授),
古市将人(帝京大学准教授), 安藤道人(社会保障基礎理論研究部研究員)

(5) 研究成果の公表

平成28年度

安藤道人・金子能宏・古市将人, “The nationwide impacts of universal long-term care insurance: Tales of two countries with a synthetic control analysis”, FISS 国際セミナー, Sigutuna, Sweden, 2018年6月。

西村慶友・石村知子・赤井伸郎「ふるさと納税(寄付)のインセンティブに関する分析——」地方財政学会年報 No.24, pp.150-178, 2017年3月

個別自治体の寄付受け入れデータによる実証分析」

赤井伸郎“The role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting”, Public Finance Workshop, Max Planck Institute for Law and Public Finance, Germany, 2017年3月。

佐藤主光「年金課税のあり方」機関誌『税研』(財団法人日本税務研究センター), 188号, 2016年

土居丈朗「所得税の税額控除新設試案に関するマイクロ・シミュレーション—所得控除から税額控除へ」『三田学会雑誌』, 109巻1号, 61-86頁, 2016年4月。

土居丈朗「医療・介護の今後を支えるデータ」, 『學士會会報』第920号, 一般社団法人学士会, 43-47頁, 2016年9月。

平成29年度(3年計画の3年目)は, 研究成果をディスカッションペーパー, 学術雑誌等への投稿, ワークショップ, 学会報告等により公表するとともに, 研究報告書をまとめる。また, 国際財政学会(IIPF)東京大会(平成29年8月)に協力し, 本研究に関連するテーマの研究報告を行い, 海外にも研究成果を普及することに努める。

5. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築(平成28～32年度)

(1) 研究目的

性的指向におけるマイノリティである, レズビアン, ゲイ, バイセクシュアルと, 性自認のあり方における

マイノリティのトランスジェンダーが、「LGBT」と括られて取り上げられることが増えている今、性的指向と性自認のあり方の信頼性のある情報が求められている。こうしたニーズに応えるために、本研究では従来の人口学領域と性的マイノリティの研究との融合を図りつつ、人口学的視点から性的指向と性自認のあり方(SOGI)の研究基盤を築くことを目指す。この目標に向け、(1)日本の人口学において SOGI に注目する意義とそうした研究の方向性を探り、(2)性的指向と性自認を取り巻く社会的状況の重要な要素である「家族」についての実証研究を進め、(3)日本の文脈で「LGBT」の人口を社会調査で捉える方法論の検討を行い、(4)性的指向・性自認のあり方による生活実態の統計的比較分析を可能とする調査のあり方を検討する。

(2) 研究計画

人口学領域に性的指向・性自認の次元を導入し、統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の課題に取り組む：①諸外国における研究・議論の整理、②日本の公的データにおける同性カップルの特定の可能性の検討、③既存の調査に性的指向・性自認を含む設計の検討、④家族の現状と変容の量的・質的分析、⑤性的指向・性自認のあり方による生活実態調査の企画。⑤を進めるにあたり、性的指向・性自認の項目と調査手法の検討、試験的調査の実施、調査プロトコルの作成を予定している。

平成 29 年度は、先行研究レビュー（性的指向・性自認に関する量的研究）、日本の公的調査のサーベイ（性自認や同性カップル世帯を捉えることに関しての調査担当部署へのヒアリング）・集計（国勢調査、国民生活基礎調査、社人研調査、その他の調査の二次利用による）、性的指向と性自認を捉える調査項目に関しての試験的調査企画（大学生調査、ウェブ調査、自治体における調査など）を進める。

(3) 研究実施状況

平成 28 年度は人口学関連と SOGI 関連の研究者の相互理解を目指して研究会を定期的で開催した。文献収集とデータベース構築の着手に加え、SOGI 項目を含む海外調査やマニュアルを精読し、日本での応用可能性を検討した。さらに、SOGI を捉える項目を含む生活実態調査について、費用、協力自治体の有無などについて情報収集し、実施可能性を検討した。日本人口学会（6 月 12 日 麗澤大学）の企画セッション「セクシュアル・マイノリティに関する人口学的研究－日本における研究動向の今－」では平森（計量研究におけるクィア・フェミニスト方法論の可能性——「LGBT 職場環境アンケート 2015」の分析結果から）、岩本（計量調査によるセクシュアル・マイノリティの現状把握への期待と課題——NHK「LGBT 当事者アンケート」と「国勢調査」から見えてくるもの）、藤井（セクシュアル・マイノリティと「家族計画」）、石田（戦後日本における「ホモ人口」の成立と「ホモ」の脅威化——男性同性愛に関する雑誌記事の言説分析）、釜野（性的指向と性自認（SOGI）を視野に入れた人口学的研究のこれから）が報告した。「家族」に関する研究では、家族と世帯の形（小山）、出生力の地域差（山内）、母親との同居・近居と女性の就業との関係（千年）についての環調分析的分析を行い、論文を『人口問題研究』73（1）に掲載した。その他、各自の関心に応じて SOGI に関する研究を積極的に進め成果を発表した。

(4) 研究組織の構成

（平成 28 年度）

研究代表者	釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）
研究分担者	千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、山内昌和（人口構造研究部第 1 室長）、 小山泰代（同部第 3 室長）、布施香奈（情報調査分析部研究員）、 岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、石田 仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）
連携研究者	石井 太（人口動向研究部長）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、 藤井ひろみ（神戸市看護大学准教授）
研究協力者	神谷悠介（関東学院大学非常勤講師）、三部倫子（日本学術振興会 PD）、 吉仲 崇（横浜市立大学大学院博士後期課程）、 平森大規（ワシントン大学社会学部博士前期課程）、 KLAWITTER, Marieka（ワシントン大学公共政策学科教授）、

ROTHBLUM, Esther (サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授)

(平成29年度)

研究代表者 釜野さおり (人口動向研究部第2室長)
研究分担者 千年よしみ (国際関係部第1室長), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授),
小山泰代 (同部第3室長), 布施香奈 (情報調査分析部研究員),
岩本健良 (金沢大学人間科学系准教授), 石田 仁 (明治学院大学社会学部附属研究所研究員)
連携研究者 石井 太 (人口動向研究部長), KHOR, Y.T. Diana (法政大学グローバル教養学部教授),
藤井ひろみ (神戸市看護大学准教授), 谷口洋幸 (高岡法科大学法学部教授),
杉浦郁子 (和光大学現代人間学部准教授)
研究協力者 神谷悠介 (関東学院大学非常勤講師), 三部倫子 (石川県立看護大学人間科学領域講師),
吉仲 崇, 平森大規 (ワシントン大学社会学部博士後期課程),
KLAWITTER, Marieka (ワシントン大学公共政策学科教授),
ROTHBLUM, Esther (サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授)

(5) 研究成果の公表

石田 仁. 2016. 「同性婚 (同性同士の結婚を法で認めること) に関する分析」 性的マイノリティの理解を進める愛媛大会, 松山コムズ (松山市), 8月6日.
岩本健良. 2016. 「自治体行政の総合的視点から - 教員採用試験適性検査の見直しの必要性を中心に」 日本学術会議公開シンポジウム 教育における LGBTI の権利保障, 日本学術会議 (千代田区), 5月21日.
釜野さおり. 2016. 「基調講演 LGBT 施策の背景と効果」 Work with Pride 2016, 第一生命ホール (東京都中央区), 10月26日.
神谷悠介. 2016. 「ワークライフバランスの視座と射程——多様なカップル関係の視点を取り入れた考察」 『自然・人間・社会』 61:75-91.
三部倫子. 2016. 「日本におけるセクシュアル・マイノリティの『家族』研究の動向—2009年以降の文献と実践家向けの資料を中心に」 『家族研究年報』 41:77-93.
Hiramori, Daiki. 2016. “Sexual and Gender Minorities in the Workplace in Japan: Persistence of Labor Market Inequality,” American Sociological Association, シェラトンシアトルホテル (シアトル), 8月20日.
藤井ひろみ. 2016. 「医療の現場と LGBT 当事者～それぞれが知らないこと～」 淀川区 LGBT 講演会, 淀川区役所 (大阪市), 12月10日.

(基盤研究 (C))

6. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究 (平成26～28年度)

(1) 研究目的

本研究は、国あるいは自治体（主に県）が実施する、失業者を就業へとつなげる積極的労働市場政策の基幹事業である職業訓練と職業紹介を調査対象として、職業訓練への参加あるいは職業紹介への参入規制の情報を収集し、また職業紹介からの就職、職業訓練経由の就職を規定する要因の探索を行う。職業訓練と職業紹介は入口と出口の実態が明らかではなく、期待できる連携の役割も不明である。近年の実態と1990年代前半とを比較し、就職希望者が就職へとつながるための、2つの制度のよりよい連携の具体策の提示を目指す。

(2) 研究計画と実施状況

本研究は、職業紹介と職業訓練に関する量的・質的な分析に必要なデータの収集を実施しており、平成28年度は、自治体、県の労働局、ハローワークなどへのヒアリング調査と資料の収集を、一時期、本研究とは別の外在的な理由で労働局・ハローワークへの調査が停滞したものの、実施した。生活が不安定な層の制度的枠

組みを整理し、自治体のケースワーカー、就労支援員、ハローワークの職業相談員（就職支援ナビゲーター）へのヒアリング調査により運用面の実態を探った。

まず、生活保護受給者における自治体とハローワークとの一体的支援と生活困窮者自立支援との制度的重複による効率性の実態について、それぞれに確認を行った。一体的支援と要支援者の支援体制がスムーズに連続するように生活困窮者自立支援制度が施行したものの、事業としては継ぎ接ぎの懸念が確認された。一体的支援が自治体の直営なのに対して、就労準備支援は任意事業であり委託のシェアが9割に近い。自治体のケースワーカーを補助する就労支援員と、ハローワークの就職支援ナビゲーターによる支援（チーム支援）に、民間の就労準備支援員が組織間連携として加わった。福祉事務所が「稼働層」を抽出することに課題があるうえに、委託先とは個人情報の共有が難しいなど、ハローワークと中間的就労の直接連携に障害があることを確認した。

また、一般就労から離職し生活不安定者になると、雇用保険事業によりカバーされるが、失業保険の給付に時間がかかり（待機期間1週間、自己都合離職で給付制限期間が最大3か月など）利用頻度は低く、さらに求職者支援制度の導入などにより雇用保険は多様な状況に対応可能であるが、これらの早期再就職に対する効果は限定的である。生活保護受給者は最低限の生活が保障される一方、失業者は即生活困窮者に陥る可能性をもち、早期の就職が難しい層では中間的就労と職業訓練の効果が見込まれているが、失業者のニーズには適っていないことが確認された。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
研究分担者 酒井 正（法政大学経済学部教授）

(4) 研究成果の公表

2016年社会政策学会秋大会（同志社大学10.15-16）において一部発表
2016年社会福祉学会大会（佛教大学9.10-11）において発表

7. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究（平成28～30年度）

(1) 研究目的

本研究は、高齢化、特に後期高齢者の増加が見通される東アジアの高齢者介護制度の構築段階への日本の介護制度の伝播の影響を分析し、東アジアの介護制度の多様性のレジームを明らかにすることを目的とする。

具体的には東アジアの国や地域を、介護制度構築段階の順に、①社会保険方式による介護制度を構築した日本、②社会保険方式による介護制度を構築中の韓国および法案が検討中の台湾、③介護制度について議論が続いている中国、の3つに分け、1)それぞれの国や地域における介護制度構築のプロセス、2)日本の介護制度の中で、韓国や台湾、中国に伝播した側面とその課題について明らかにする。

これにより、東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験があることによる欧米諸国と対比される東アジアの特徴、東アジアの中での多様性に関する知見を示すことが可能になる。

(2) 研究計画

平成29年度の研究目標は、分析対象の日本、中国、韓国、台湾（以下、東アジア）の高齢化、特に後期高齢者の増加に着目して、社会経済状態の把握、高齢者介護制度に関する資料および情報のサーベイと分析を行うことである。

(a) 高齢者介護制度の発展段階の整理

東アジアの高齢者介護制度の発展段階として、①先行グループ（社会保険方式による介護制度を構築：日本）、②後続グループ（社会保険方式による介護制度を構築中または検討中：韓国・台湾）、③後発グループ（介護制度について議論：中国）の3つを設定し、それぞれのグループの介護制度の内容や構築プロ

セスの特徴、直面している課題をまとめる。共通点の他に、相違点（財政方式の細かな違い、介護サービス提供のあり方、家族介護者支援、外国人介護労働者の活用の有無等）に焦点を置く。

(b) 東アジアへの日本の経験の伝播プロセス

上記をもとに、日本の介護制度での経験が②後続グループや③後発グループの国や地域の介護制度に伝播した側面について分析する。焦点を置くポイントとして、財政方式、介護サービスの内容（現地でのカスタマイズの程度）のほか、伝播のルート（日本と相手国・地域の政策関係者、研究者、介護サービス関係者）とする。

具体的な予定は次のとおりである。年度前半開催の研究会で、研究班の分析課題、役割分担をメンバー間で確認を行う。その後は、分析対象国・地域に関する分析課題についての必要な研究を進める。年度末には明らかにしたことのまとめ、次年度の分析課題の確認を進める。研究会を開催するほか、来日した専門家などとの小規模な意見交換会等は随時行う。

(3) 研究実施状況

平成28年度は、まず東アジア（日本に加え、中国、韓国、台湾）の高齢化の現状と見通しを各国政府・地域当局の統計で把握した。具体的には、高齢化率の地域差、(75歳以上の)後期高齢者の割合、高齢者の家族構成（特にひとり暮らし高齢者の割合）、である。東アジアでは、後期高齢者やひとり暮らし高齢者の増加がわが国と同様に着実に進んでいる。しかし、高齢化の地域差がそれぞれの国や地域内で見られる。

次に、東アジアの高齢者介護制度の現状と課題、わが国の影響について分析を行った。2008年に介護保険を導入した韓国では、わが国以上に介護サービスの普及が急速に進んだが、介護の質の確保とともに、わが国のような医療との連携が十分でないことが課題であることを整理した。台湾では、「長期照顧服務十年計画」にもとづく税方式の介護サービスの整備、提供が行われてきた。介護サービスの提供は増加したものの、質の確保、人材の確保が課題である。加えて、わが国と異なり、「外籍看護工」と呼ばれる外国人介護労働者が多い。そして、新しい介護政策プランである「長期照顧服務十年計画 2.0」の内容と検討プロセスの把握を行った。中国では、介護保険の全国的な実施を目指し、2016年から一部の地域でモデル事業を開始している。その動向の把握を可能な範囲で行った。そのような中、地域密着の介護サービス提供を目指す動きは共通しており、日本の「地域包括ケアシステム」を意識した、韓国の「統合在宅サービス」、台湾の「地域包括ケアモデル」がモデル事業として施行されていることを把握した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）
研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）、
沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）、于 洋（城西大学現代政策学部教授）

(5) 研究成果の公表

• 刊行物

「台湾における医療保障の動向」『健保連海外医療保障』第110号、健康保険組合連合会 pp.24-31, 2016.6, 小島克久

「韓国の社会保障（第3回）韓国「老人長期療養保険」（介護保険）」『社会保障研究』第3号、国立社会保障・人口問題研究所, pp.670-673, 2016.12, 小島克久

「中国における介護保険制度の創設を巡って」『日本女子大学人間社会学部紀要』No.27, 日本女子大学, pp.14-22, 2017.3, 沈潔

• 学会発表等

「台湾における外国人介護労働者の現状－地域別に見た分析－」第12回国際社会保障論壇、大分大学, 2016.9.11, 小島克久

"Long-term Care System in Japan - Implications to Taiwan Policy", The Development and Challenges of Taiwan's Long-term Care Industry Conference, Taipei, Taiwan, 2016.9.19, 小島克久

8. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（平成 28 ～ 30 年度）

(1) 研究目的

日本では、単身世帯、特に高齢者の単身世帯、生涯未婚者（あるいは中高年単身者）の増加や三世帯同居の減少が予測されている。本研究はこのように小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から、分析することが目的である。

具体的な研究項目は次の 2 つである。

- A. 予備的貯蓄：従来から分析されてきた高齢・退職・失業に加えて、離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクに備えて、個人や世帯がどの程度の予備的貯蓄を保有しているのかを明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯と世代間移転：戦略的遺産動機を考え、小規模化した世帯においてどのようなインプリケーションを持つのかを分析する。

(2) 研究計画

- A. 単身や離死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のリスクへの予備的貯蓄
日本に関しては、年金や老後不安（Suzuki & Zhou (2013), Stephens Jr. & Unayama (2011), Kadoya (2015)), 病気（Mimura et al (2015)), 生活満足（Mimura (2014)）がある。国際比較を行ったものには、日中印（Curtis et al (2015)), 日中韓（Hu (2015)), 中米比較（Choi et al (2015)), 米国（Mishra et al (2012), Hsu (2013), Mody et al (2012)）がある。これらから日本を含む諸外国の予備的貯蓄の動向を明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯における介護サービスをもらう側の競争と世代間移転に着目した戦略的遺産動機
戦略的遺産動機研究に関して、遺産をもらう側（兄弟姉妹、子ども）での競争ではなく、介護サービスをもらう側（自分の親と配偶者の親）での競争がどのようなものになるかを明らかにするため、次の分析を行う。
 - a. 戦略的遺産動機に関する研究の文献サーチ
戦略的遺産動機、および、同居や介護に関して、近年発表された文献を集め、精査する。遺産動機に関しては、花岡（2014）、中村・丸山（2013）、田淵（2013）、Yukutake et al (2015)、Kim et al (2013) がある。介護に関しては、中西（2014）、Kohara & Ohtake (2011)、Komura & Ogawa (2015) があり、同居に関しては、Maruyama (2012) がある。国際比較を行なったものには、ホリオカ（2011）、ホリオカ（2012）、Horioka (2014)、Yin (2012)、マレーシア（Chuan et al (2011)）がある。しかし、単身世帯や小規模な世帯における戦略的遺産動機の研究はなされていない。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

(4) 研究成果の公表

若林 緑・暮石 渉「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使用して」
『季刊 個人金融』11（1）2016

暮石 渉「国民年金の未加入・未納と社会的つながり」『社会保障研究』1（2）2016

9. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－

(1) 研究目的

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規・非正規別、単身、夫婦等の世帯類型別）とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。団塊ジュニア世代の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付から見れば、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり（2014年公的年金財政検証結果）、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。先進諸国の公的年金制度は、低所得者に重きを置くよう舵を切り始めている。こうした動きを政策変数とし、持続可能な年金制度改革案および医療・介護制度改革案を模索する。

(2) 研究計画

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規非正規別、世帯類型別）とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。個票データの不要な保険数理モデルを先行させ、諸外国の公的年金の改革動向、企業年金と個人年金の税の取り扱い等の文献サーベイとヒアリングの結果を政策パラメータとし、まず、プロトタイプモデルを作成する。個票データを得た後は、雇用の遷移確率等を備えたマイクロシミュレーションモデルを作成し、保険数理モデルとマイクロシミュレーションから得られた結果と、政策パラメータから簡易マクロモデルを構築し、当該パラメータ（例えば個人年金に対する税控除）の効果分析を実施し、経済の持続可能性を明らかにする。

(3) 研究実施状況

平成29年度は、個票データの二次利用申請には時間がかかるので、個票データを使用しなくともすむ保険数理モデルの開発（山本が担当；既に蓄積が平成25年からあり、人口等のデータを更新すれば保険数理モデルのプロトタイプはすぐに完成）から着手する。保険数理モデルには、団塊ジュニア世代を、現役時代が主として正規雇用（中・高所得者）グループと、主として非正規雇用（低所得者）であったグループに分け、まず、①基本分析として、老後生計費（年金を主とする収入と生活費等の支出からの収支）を保険数理的に試算する。この分析では、1) 家計が医療・介護のリスクにあわなかった場合、2) 家計が医療・介護のリスクにあってしまった場合、2)に加えて3) 医療・介護保険料（率）、医療・介護自己負担率、高額療養費制度・高額介護サービス費用制度が変化した場合の老後生計費等を試算する。基本的に子どもは独立したものとして夫婦世帯と単身世帯を世帯類型として使用するが、夫婦と子という世帯類型も考慮に入れておく。平成29年度は、保険数理モデルのプロトタイプの完成と、いくつかの政策パラメータを用いた試算を目指す。また既存のマイクロシミュレーションモデルのプロトタイプを拡張し、正規・非正規の遷移確率をパラメータとして与えることにより、現役時代の働き方や所得が老後の生計維持にどのように影響を与えるのかということを明らかにする。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内分担研究者	佐藤 格（同部第1室長）
所外分担研究者	石田成則（関西大学政策創造学部教授）

(5) 研究成果の公表

社人研 WP、学術雑誌等で随時公表していく。

(若手研究 (A))

10. 現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築

(1) 研究目的

現在、日本には 204 万人を超えるニューカマー外国人 (= 移民) が居住しており (2016 年 12 月末現在)、その移住過程 (Migratory Process) も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった、日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る、「新しい」移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの「新しい」移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 研究計画

初年度は以降の分析を円滑に進めるため、先行研究の再検討、プレ調査、及び国勢調査などの公的データの調査票情報を二次利用し、既存の分析枠組みの妥当性の検証作業を行うなど、調査の実施に先だって必要な研究を行う。また、関係省庁、関連団体等への調査協力依頼を行い、現実的かつ有効な調査実施計画を策定する。これと並行して、年度末までに一定数の調査対象者を確保し、調査準備を完了する。

さらに米国人口学会、台湾人口学会、日本人口学会、移民政策学会、OECD、及び日本社会学会といった移民研究の専門家が集う機会を利用して、本研究の実施に関する意見交換を積極的に行うとともに、今後の調査の進展に伴う調査結果の周知に向けたネットワーク作りを進める。

- 4 月 協力校候補の選定、国勢調査個票データ、及び人口動態統計個票データの二次利用申請
- 5 - 7 月 各方面の調査協力依頼を開始 (関係省庁、地方自治体、及び日本語学校など)、先行研究の再検討、プレ調査、及び既存のデータを用いた先行分析
- 8 - 12 月 先行分析の終了、協力校への依頼終了
- 1 - 3 月 第一次調査対象者の確定と第 1 回調査の準備完了

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 是川 夕 (国際関係部第 2 室長)
- 研究協力者 中川雅貴 (国際関係部主任研究官)

(若手研究 (B))

11. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析 (平成 27 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、介護・医療施設の立地効果や廃止効果の検証を、擬似実験アプローチに基づく統計的因果推論によって行い、「介護・医療施設の立地や廃止は地域をどう変化させるか」についての信頼できる事実認識を蓄積し、今後の介護・医療政策や地域政策に資することである。

(2) 研究計画

平成27年度に行ったデータ整理や試行的分析を踏まえ、平成28年度にはさらなる分析を行い、論文化の作業へと入る予定である。具体的には、現在行っている複数の自治体病院の廃止・縮小事例のケーススタディを中心にイベントスタディの計量分析を進めていくことに加え、全国レベルで整理したパネルデータを用いた計量分析を並行して進めていく。さらに、これまでの文献調査やデータ分析の中から、自治体病院の廃止・縮小ではないものの興味深い医療供給に対する供給ショック事例を見つけているため、そのような事例を活用した分析を派生的な研究プロジェクトとして実施していく予定である。加えて、近年のミクロ計量経済学の理論的・方法論的な発展を踏まえて、イベントスタディや空間パネルデータ分析における統計的因果推論手法（とくに妥当性や頑健性の検証手法）の拡張を模索する。

(3) 研究実施状況

本研究は、現在、関連する4つの研究に発展している。第一に、自治体病院の廃止・縮小の計量分析であり、第二に、そこから派生した、診療報酬改定を利用した自治体病院の供給ショックの研究であり、第三に、（介護施設の立地を含む）介護保険導入効果のマクロ的影響の分析であり、第四に、イベントスタディや空間パネルデータ分析における統計的因果推論手法の拡張を利用した自治体の医療保険財政の相互参照行動の研究である。そのうち、第一の研究については、ワーキングペーパー化は完了していないものの、データを拡充しながら2000年代以降の補助金削減を利用した自治体病院の廃止・縮小・統合の影響の研究を進めている。第二の研究については、今年度に2回の学会報告を予定しており、その後にワーキングペーパーとして公開して投稿作業に入る予定である。また第三の研究については昨年度に学会発表やセミナー報告を複数回行い、今年度も1回の学会報告を予定しており、その後にワーキングペーパー化して投稿する予定である。第二と第三の研究については、比較的短い論文として短期間で投稿・掲載を目指す一方、第一の研究についてはデータ量や分析量が多いことから、ワーキングペーパー化および論文投稿は第二、第三の論文を優先する予定である。第四については昨年度にワーキングペーパーを公開し、現在、英文ジャーナルにて査読が進行中である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 安藤道人

(5) 研究成果の公表

刊行物

“Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” (共),
IPSS Working Paper Series (E) 27, 2016.

学会発表等

“Identifying Tax Mimicking in Municipal Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” 日本経済学会春季大会, 名古屋大学, 6月18-19日

“The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control method”
FISS (Foundation for International Studies on Social Security) 2016 Conference, Sigtuna, Sweden, June 19-21

“Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” The 72th
Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Lake Tahoe, Nevada USA, August 9-11

“Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” 日本財政学会,
京都産業大学, 10月22-23日

“The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control
method” 日本財政学会, 京都産業大学, 10月22-23日

“The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control
method” 応用経済学ワークショップ, 慶應大学 10月28日

12. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成 27～30 年度）

(1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国のジェンダー関係ならびに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭3カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみえてきた。本研究では、日独蘭3カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、①各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、②男性の家事参加・育児参加と夫妻の well-being との関係、③女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、わが国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

(2) 研究計画

平成 27 年度は、日独蘭の社会、家族、人口、政策についてのデータ・文献の収集および各分析課題において利用する公的統計や既存の全国標本調査の二次利用申請を行った。

平成 28 年度は、文献研究を行い、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、前年度に入手したデータを元に、女性の無償労働時間の世代間移転についての分析ならびに父親の家事・育児参加の趨勢と夫妻の well-being との関係についての分析を行った。

平成 29 年度は、①男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究、および②男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響について分析を進める。

(3) 研究実施状況

これまでの研究を通じて、基礎的なデータの集計や文献の読解が進みつつある。平成 28 年度においては、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、昨年度入手したデータを元に日本の現状を中心とした記述的分析を行った。3つの国際学会において関連する成果を報告した。

今後は、各国における女性の就業や育児における社会状況の違いに留意しつつ、政策による女性就業の拡大が夫婦の役割分業や出生行動にいかなる影響を与えたのかを分析し、論文としてまとめていきたい。また、個別研究課題の分析を行う中で、国際連携の取り組みを加速させていきたい。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）
研究協力者 James Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison),
Michaela Kreyenfeld (Professor, Hertie School of Governance),
Renske Keizer (Associate Professor, Erasmus University Rotterdam)

(5) 研究成果の公表

学会発表等

Fukuda, Setsuya "Counting Women's Work in Japan", The 38th IATUR (International Association for Time Use Research) Conference, Seoul National University, Seoul, South Korea (2016.7.22)

Fukuda, Setsuya "Father Involvement in Japan", The 31st International Congress of Psychology 2016, Yokohama, Japan (2016.7.26)

Fukuda, Setsuya "Gender Role Division and Well-being of the Couples : Evidence from the Netherlands, Germany and Japan", European Population Conference 2016, Johannes Gutenberg University, Mainz, Germany (2016.9.2)

13. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から（平成28～30年度）

(1) 研究目的

近年、何らかの事情によって親に育てられない要保護児童が増加している。こうしたなかで、日本の社会的養護体制の改革、特に、脱施設化と家庭的養護への転換（以下、社会的養護の家庭化）が国内外から重要な課題と認識されているが、その進展は十分とはいえない状況にある。

本研究の目的は、日本とイタリアとの比較研究を通して、日本において社会的養護の家庭化が進まないことの構造的背景を明らかにし、今後の施策展開にむけた示唆を得ることにある。イタリアを比較対象とする理由は、マクロな福祉の提供体制は日本と類似しているにもかかわらず、2000年代のわずかな期間で社会的養護の家庭化を達成したことに着目したためである。

(2) 研究計画

初年度は、文献研究にもとづく調査設計とプレ調査が中心となる。具体的には第1に、日本とイタリアにおける福祉の提供体制、及び積極的家族主義の成立過程に関する諸研究を網羅的に把握し、後に行われる実証的研究の設計のための指針を得る。同時に、家族と子どものケアに関する文献研究も行い、本調査の設計にむけた指針を得る。第2に、文献研究で得た知見にもとづき、日本とイタリアそれぞれの福祉システムの文脈に即した形で、社会的養護現場関係者への聞き取り調査の設計を行う。

2年目以降は、国内外への聞き取り調査を実施する。日本においては全国15ヶ所の児童相談所職員、イタリアにおいてはインノチェンティ捨児養育院関係者が対象者である。得られた知見は、国内外の学会大会での口頭報告や学術雑誌掲載論文として公表を目指す。

(3) 研究実施状況

予定通り文献研究を進め、調査設計を行った。平成29年の秋（9月～10月）と、平成30年初頭（1月下旬～2月）にインノチェンティ捨児養育院に訪問を行う計画を立て、現在準備を進めている。

のみならず、計画を前倒しして、国内2ヶ所の児童相談所で計8名の職員へインタビュー調査を行った。そこで得た知見を踏まえた中間成果を、平成29年5月28日に福祉社会学会大会（於社会事業大学）にて報告した。また、当初の研究計画になかったことではあるが、国際社会と比較したときの日本における家族規範の様態を探るため、ISSP2012データを用いた分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

平成28年度

- 論文

藤間公太、「施設養護家庭論の検討——児童自立支援施設での質的調査から」『社会学評論』第67巻第2号（通巻266号）、pp.148-165、2016年。

藤間公太、「ライフヒストリー研究法がもつ家族研究への示唆——政治性の観点から」『法学研究』第90巻第1号、pp.261-282、2017年。

藤間公太、「家族研究からみた子育て支援の課題」『教育』2017年2月号（No.853）、pp.44-51、2017年。

- 著書

藤間公太、『代替養育の社会学——施設養護から〈脱家族化〉を問う』、晃洋書房、2017年。

- 学会発表等

藤間公太、「社会的養護にみる歪んだ家族主義」、2016年度三田社会学会大会シンポジウム、慶應義塾大学、

平成 28 年 7 月 2 日。

TOMA Kota and Hirohisa TAKENOSHITA, “The Variety of Attitudes towards Family in East Asia: A Comparative Study Using ISSP 2012”, Third ISA Forum of Sociology, Vienna University (Austria) , 11 July 2016.

TOMA Kota, “The Variety of Family Life in East Asia: An International Comparative Study Using ISSP 2012”, Third ISA Forum of Sociology, Vienna University (Austria) , 11 July 2016.

TOMA Kota, “A Comparative Study about Attitudes towards Family in East Asia: Using ISSP 2012”, Triad Researcher Workshop ‘Families and family life inside and outside Europe: current trends and challenges for parents’, University of Jyväskylä (Finland) , 24 August 2016.

14. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究（平成 26 ～ 28 年度）

(1) 研究目的

日本の平均寿命の伸長は、主に高年齢での死亡率低下の寄与が大きくなっている。これに伴い、国民的な関心事は、どのような健康状態で生存するかに移ってきた。死亡率の低下と死亡の前段階としての健康・不健康状態との関連については、死亡率の低下に伴い不健康状態は短縮するとも伸長するとも言われている。

本研究は、特に高齢化と長寿化が進んでいるわが国について、従来の主観的健康観に加え疾病状態をもとに健康状態を分類することにより「生存の質」を定量的に示すことを試みる。今後、世界的に高齢化が進む中で、わが国の高齢期における健康構造がどの様になっており、またどの様に変化しているのかに関して人口学的に詳細な研究を行うことには大きな意義があると考えられる。

(2) 研究計画

初年度は、疾病構造を反映させた健康生命表を用い、特に高年齢における疾病別の平均罹患期間（＝不健康余命）を算出して死亡率改善と健康構造の変化について探った。2 年度目は、傷病と主観的健康度の関係について探るとともに、それらの組み合わせによって健康余命がどの程度異なるかについて分析した。

3 年度目は、健康を扱う上でよく用いられる指標である「日常生活動作」「傷病」「主観的健康度」のそれぞれ関係について分析を行い、これらの関係について明らかにする。

健康生命表の作成方法には幾通りか存在するが、調査から得られる健康・不健康別の人口割合を用いて生命表人口を按分することで健康寿命を推定できる Sullivan 法を用い、健康・不健康別余命を推定する。

(3) 研究実施状況

健康は多面的であることから、複数の視点・指標が存在する。これら諸視点間の関係について、厚生労働省『国民生活基礎調査』および同省『患者調査』を用い、健康の主要な指標である日常生活への影響（ADL）、主観的健康観と疾病がどういった関係にあるかを探った。

高齢化が一段と進行している 2001 年から 2013 年について平均余命に占める各「健康状態」間の期間割合を分析すると、平均余命に占める入院期間は 40 歳時点では男女とも 2% 弱だが 80 歳時点では同 5～6% に達した。入院していない期間について ADL への影響「影響なし」の割合は 40 歳時の 8 割前後から 80 歳時の 5 割前後へ低下する。「影響なし」の期間を健康度別に見ると、40 歳時では健康度「ふつう」が 40% 程度、「よい」「まあよい」の計も 3 割前後だが、80 歳時では「ふつう」が 3 割弱、「よい」「まあよい」の計も 3 割前後へ低下する。他方で「影響あり」の場合、高年齢ほど平均余命に占める「あまりよくない」期間の割合は大きくなるが、「よくない」高齢者は施設へ入るためか低水準である。

次に ADL と疾病の関係について、ADL へ影響有りの期間に占める割合が 5% を超える疾病をみると、特に男性では循環器系疾患が、女性では筋骨格系疾患が ADL へ影響している様子が見られる。さらに健康度と疾病の関係をみると、糖尿病、脳卒中、高血圧症、腰痛症などは健康度にあまり関係ないが、狭心症、呼吸器系疾患、悪性新生物、認知症などは悪い健康度に多かった。特に高齢では認知症、腰痛症、筋骨格系疾患が低い健康度と密接である。

以上から、ADLに影響がなくとも加齢による健康度の低下は大きいこと、認知症、腰痛症など特に高齢期の健康状態を大きく低下させる疾患への対応の重要性が示された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 別府志海（情報調査分析部第2室長）

(5) 研究成果の公表

別府志海「長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究」、『地域ケアリング』第18巻第14号，pp.69-70（2016.12）

この他、学術論文の公刊と学会での報告等を予定している。

第 5 部

その他

<平成 28 年度事業報告及び平成 29 年度の予定>

(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)

1. グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動

(1) 研究目的

わが国の人口高齢化は他国の追随を許さず、2000 年から始動した介護保険制度の利用者は年々増加し、介護を支えるケア人材の不足は著しい。ケア人材の待遇改善・キャリアパスの確立、家族介護者への支援やロボット導入などと並行して、外国人ケア人材の受け入れに関しては、EPA（経済連携協定）を通じた看護・介護人材の受け入れに付け加え、2016 年の法改正により、「介護」在留資格の導入および「介護」技能実習が開始されることとなっている。

一方、2025 年以降高齢者数の伸びが鈍化する日本と異なり、韓国、中国・台湾はもとより、ASEAN 諸国では、今後特に 2030 年ごろから高齢人口の激しい増加が見込まれ、それに応じて介護ニーズも増大する。しかしまだ「介護は家族が行うものである」という意識は強く、制度、施設の不備・不足は著しく、高齢者介護を担う人材は、その職能や養成制度など未分化の状態である。

本研究ではこれらの状況を踏まえ、今後 20～30 年間のアジア全体の人口高齢化を視野に入れ、日本およびアジアにおける高齢者ケアに関する人材開発およびその国際移動に関わる現状および課題を整理し、ケア人材開発に関わるアジアのネットワーク構築は可能か、またそのためには何が求められているのかを明らかにすることを目的とする。

(2) 平成 28 年度研究実施状況

以下のワークショップを企画・参加した。

- － 平成 28 年 4 月 2 日（土）ERIA workshop on “International Migration and Development in East Asia” 於：東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）会議室、インドネシア・ジャカルタ
- － 平成 28 年 8 月 26 日（金）Second Workshop on “International Migration and Development in East Asia” 於：Grande Centre Point Ratchadamri 会議室、タイ・バンコク
- － 平成 29 年 1 月 22 日（日）～ 23 日（月）「高齢化する日本と外国人ケア人材」ワークショップ 於：長野県木島平村若者センター

(3) 平成 29 年度研究計画

東アジア・アセアン地域における人口高齢化・介護需要、ケア人材に関するデータを整備し、分析モデルを構築する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）

第6部

研究員の平成28年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の1章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

1. 森田 朗（所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

（所外活動）

- ・総務省「政策評価審議会」臨時委員
- ・財務省「関税・外国為替等審議会」会長
- ・厚生労働省「政策評価に関する有識者会議」委員
- ・厚生労働省「保健医療分野における ICT 活用推進懇談会」構成員
- ・厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」構成員

- 厚生労働省「歯科医師の資質向上等に関する検討会」座長
- 厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会」座長
- 厚生労働省「厚生科学審議会・医薬品医療機器制度部会」部会長
- 人事院 参与
- 会計検査院「会計検査研究」編集会議 編集委員
- 内閣官房「行政改革推進会議」構成員
- 内閣官房「新戦略推進専門調査会」委員
- 内閣府「原子力損害賠償制度専門部会」構成員
- 文部科学省「科学技術イノベーション政策のための科学アドバイザー委員会」委員
- 政策研究大学院大学客員教授
- 東京大学名誉教授

(2) 研究成果・発表等

- B-1 『許認可行政と官僚制』岩波書店（1988 年）
- B-2 『アジアの地方制度』編著 東京大学出版会（1998 年）
- B-3 『行政学の基礎』編著 岩波書店（1998 年）
- b-4 『分権時代の自治体職員（6）アカウントビリティと自治体職員』編著 ぎょうせい（1998 年）
- B-5 『改訂版 現代の行政』日本放送出版協会（2000 年）
- b-6 『シリーズ図説・地方分権と自治体改革（1）分権改革と自治体』編著 東京法令出版（2000 年）
- B-7 『分権と自治のデザイン：ガバナンスの公共空間』編著 有斐閣（2003 年）
- B-8 『会議の政治学』慈学社（2006 年）
- B-9 『制度設計の行政学』慈学社（2007 年）
- B-10 『会議の政治学Ⅱ』慈学社（2014 年）
- B-11 『会議の政治学Ⅲ・中医協の実像』慈学社（2016 年）

2. 金子隆一（副所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- 「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

（所外参加研究）

- 科学研究費補助金事業（基盤研究（A）-15H01943）「経済統計・政府統計の理論と応用からの提言（研究代表者山本 拓一橋大学経済学研究科名誉教授）」分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 第 21 回厚生政策セミナー
- 研究叢書

（所外活動）

- 日本学会会議連携会員（経済学委員会人口変動と経済分科会委員）

- 厚生労働省社会保障審議会「統計分科会」（疾病，傷害及び死因分類部会委員）
- 厚生労働省「厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会」委員
- 日本能率協会総合研究所 厚生労働省老人保健健康増進等事業「保険者機能強化中央研修プログラムの策定に関する調査研究事業委員会」委員
- 第5期東京都男女平等参画審議会委員
- 公益財団法人日本対がん協会「現場の実態に基づく検診のあり方に関する検討委員会」委員
- 人事院公務員研修所，平成28年行政研修講師
- 政策研究大学院大学・総務省自治大学校連携，平成28年度医療政策短期特別研修講師
- 東京大学経済学部 平成28年度講義「人口統計」講師
- 東京大学医学系大学院 平成28年度講義「人類生態学Ⅱ」講師
- 上智大学総合人間科学部 平成28年度講義「人口社会学」講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口高齢化の諸相とケアを要する人々」『社会保障研究』第1巻第1号，pp.76-97（2016.6）
- A-2 「新たな人口・社会レジームの到来と労働力」『日本労働研究雑誌』第674号（2016年9月号），p.1.
- A-3 「少子化の人口学的分析－構造要因・行動要因の動向から－」『統計』第68巻第3号（2017年3月号），pp.2-7.
- b-1 「ポスト人口転換期の到来」（共）佐藤龍三郎，佐藤龍三郎・金子隆一編著『ポスト人口転換期の日本（人口学ライブラリー17）』原書房，pp.1-53（2016.7）
- b-2 「ポスト人口転換期の出生動向」（共）岩澤美帆・佐藤龍三郎，佐藤龍三郎・金子隆一編著『ポスト人口転換期の日本（人口学ライブラリー17）』原書房，pp.55-90（2016.7）
- b-3 「ポスト人口転換期のゆくえ」（共）佐藤龍三郎，佐藤龍三郎・金子隆一編著『ポスト人口転換期の日本（人口学ライブラリー17）』原書房，pp.217-225（2016.7）
- C-1 「人口減少社会の課題と言語政策－人口構造変化の衝撃－」日本言語政策学会（JALP）第18回大会シンポジウム「社会構造の変化と言語問題」（2016.6.11）
- C-2 "Historical demography of future or understanding the past via population projection" Plenary Session "Lessons from the Far East:Japan" European Society of Historical Demography, Leuven, Belgium（2016.9.21-24）
- C-3 "Population Changes and Elderly Care in Japan of the 21-century" IPLE/CASS&IPSS, China-Japan Elderly Care Workshop, Tokyo（2016.10.24）
- c-1 「21世紀，世界の人口構造変化と日本」SciREXセミナー，「変革期における科学技術イノベーション政策」（第2回）霞が関ナレッジスクエア（2016.9.28）
- c-2 「斎藤修『人口転換の日韓比較』に対するコメント」日本学士院，第11回日韓学術フォーラム，学士会館（2016.9.29）
- c-3 「人口減少社会を迎える日本の課題と挑戦－将来推計人口でかいま見る近未来－」福島県議会人口問題対策特別委員会，国立社会保障・人口問題研究所（2016.10.18）
- c-4 「将来推計人口が描くこれからの日本－その課題と挑戦－」厚生労働統計協会，平成28年度社会保障・人口問題基礎講座，コクヨホール（2016.10.19）
- c-5 "Trends of Japan's population and age structure" 韓国行政研究院，訪問セミナー，国立社会保障・人口問題研究所（2016.11.1）
- c-6 「将来推計人口と日本の課題」大牟田市自民党市議会議員団，社会保障・人口問題研修，国立社会保障・人口問題研究所（2016.11.18）
- c-7 「21世紀，人口減少・少子高齢社会と中高年独身者」年金シニアプラン総合研究機構，平成28年度年金シニアプランフォーラム，東海大学校友会館（2016.11.21）
- c-8 「日本の人口動向」日本対がん協会「現場の実態に基づく検診のあり方に関する検討委員会」（2016.11.28）
- c-9 「21世紀，世界の人口構造変化と日本」科学技術振興機構研究開発戦略センター（JST/CRDS）「変革

- 期の科学技術イノベーション政策」研究開発戦略センター東京本部（2016.11.29）
- c-10 「人口の長期動向と世代継承」国立社会保障・人口問題研究所 厚生政策セミナー「将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦」日比谷コンベンションホール（2016.12.1）
- c-11 「日本の将来推計人口と社会への影響－21世紀の課題と挑戦－」日本労働組合総連合会「人口減少・超少子高齢社会ビジョン」検討委員会，日本労働組合総連合会本部（2016.12.26）
- D-1 「モデルを用いた人口転換メカニズムの再検討－ライフコース変容と人口変動の連鎖－」科学研究費補助金事業（基盤研究（A））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成 26～28 年度総合研究報告書，pp.7-10.
- D-2 「脱近代人口潮流の生態史観－人口減少・少子高齢化の歴史的俯瞰－」（共）森田 朗，科学研究費補助金事業（基盤研究（A））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成 26～28 年度総合研究報告書，pp.11-21.
- D-3 「日本の脱近代化と人口動向－人口減少・少子高齢化の動向と捉え方－」科学研究費補助金事業（基盤研究（A））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成 26～28 年度総合研究報告書，pp.23-34.
- D-4 「人口変動の時代を越えて－社会経済との相互作用とその帰結－」（共）森田 朗，科学研究費補助金事業（基盤研究（A））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成 26～28 年度総合研究報告書，pp.35-45.
- D-5 「結婚に関する分析から少子化を理解する試み－社会経済的成功と繁殖成功の関係に注目して－」（共）森田理仁，科学研究費補助金事業（基盤研究（A））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成 26～28 年度総合研究報告書，pp.161-174.
- E-1 （書評）「和田光平著人口統計学の理論と推計への応用」『統計』第 67 巻第 10 号（2016 年 10 月号），pp.74-75.
- E-2 「（厚生）の指標 1000 号記念座談会『厚生（の）指標』と厚生労働統計協会の今後の役割」（共）小野清一，筒井孝子，村山令二『厚生（の）指標』第 64 巻第 3 号（2017 年 3 月号），pp.4-22.

3. 小野太一（政策研究調整官）（～平成 28 年 7 月）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」

（所外参加研究）

- ・国際長寿センター「平成 28 年度高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究」分担研究者

【その他の活動】

（所外活動）

- ・一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師（社会保障論 I）

(2) 研究成果・発表等

- A 「ラヒホイタヤの創設経緯等の日本への示唆」, 『社会保障研究』第1巻第1号(2016.6)
- a 「カリフォルニア州のCCRCの現状と日本への示唆(上)(下)」, 『エイジング・イン・プレイス(高齢者住宅財団ニュース)』Vol.131(2016.3), 132(2016.5)
- b 「国民の福祉と介護の動向」2016/2017, 第1部第1編第1章(社会保障改革の進捗状況), 第2編第1章(経済と財政の動き), 第2章(国民生活の動向), 第2部第1編(社会福祉の概念, 福祉と介護を支える行財政制度, 社会福祉の歴史)

4. 深田 聡(政策研究調整官)(平成28年7月～)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・第21回厚生政策セミナー

5. 企画部

新 俊彦(部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成26年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD統計局分科会」
- ・「OECD LMP(労働市場プログラム)分科会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「平成26年度社会保障費用統計について」(共)勝又幸子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 所内研究交流会(2016.8.10)
- D-1 「平成26年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所(2016.8)
- E-1 「2014(平成26)年度社会保障費用統計—概要と解説—」(共)勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『社会保障研究』, 第1巻第3号, pp.656-666(2016.12)

竹沢純子（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成 26 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- ・「OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会」

(所外参加研究)

- ・貧困研究の体系化に関する研究（文部科学研究費補助金，阿部彩研究代表者）分担研究者
- ・子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（厚生労働科学研究費補助金，阿部彩研究代表者）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「平成 26 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2016.8）
- D-2 「国際比較からみた日本の社会保障財源－地方単独事業の追加による試算－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：勝又幸子）平成 28 年度分担研究報告書，pp.75-86（2017.3）
- D-3 「ESSPROS マニュアル 2016 年版（仮訳）」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：勝又幸子）平成 28 年度分担研究報告書，pp.87-171（2017.3）
- D-4 「OECD における児童家族，住宅に関する指標整備の動向－ Family Database および Affordable Housing Database の概要－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』（研究代表者：阿部彩）平成 27 年度分担研究報告書，pp.188-198（2017.3）
- D-5 Willem Adema, Pauline Fron and Junko Takezawa, “Social Expenditure Update 2016: Social Expenditure stays at historically high levels in many OECD countries”, OECD Directorate on Employment Labour and Social Affairs, 2016.（日本語版，ヴィレム・アダマ，ポリーン・フロン，竹沢純子「社会支出アップデート 2016：社会支出は多くの OECD 諸国で過去最高水準で高止まりしている」経済協力開発機構雇用労働社会局，2016 年）
- E-1 「2014（平成 26）年度社会保障費用統計—概要と解説—」（共）新 俊彦，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥，『社会保障研究』，第 1 巻第 3 号，pp.656-666（2016.12）

清水昌人（第 4 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回世帯動態調査」
- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析」『地学雑誌』(共) 中川雅貴・小池司朗, 125巻4号, pp.475-492.
- A-2 「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」『E-journal GEO』(共) 中川雅貴・小池司朗, vol.11, no.2, pp.375-389.
- C-1 「市区町村における外国人の転入超過と日本人の転出超過」日本人口学会2016年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2016.11.20)
- C-2 「非大都市圏における近年のコーホート別人口変動とコーホート規模」2017年日本地理学会春季学術大会, 筑波大学 (2017.3.28)
- c-1 「第8回人口移動調査について」(共) 林玲子・千年よしみ・小島克久・小池司朗・中川雅貴・貴志匡博, 所内研究交流会 (2016.5.10)

福田節也 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」
- 「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 "Gender Role Shift and New Educational Mating: Evidence from Japan" (共) James M. Raymo, 日本人口学会第68回大会, 麗澤大学 (2016.6.11)
- C-2 "Projection of Marriage Markets in East Asia" (共) Albert Esteve, Joan Garcia Roman, Ridhi Kashyap, Yehsin Alice Cheng and Nie Wanli, AAS (Association for Asian Studies) -in-ASIA Kyoto 2016, Doshisha University, Kyoto, Japan (2016.6.26)
- C-3 "Counting Women's Work in Japan", The 38th IATUR (International Association for Time Use Research) Conference, Seoul National University, Seoul, South Korea (2016.7.22)
- C-4 "Father Involvement in Japan", The 31st International Congress of Psychology 2016, Yokohama, Japan (2016.7.26)
- C-5 "Gender Role Division and Well-being of the Couples: Evidence from the Netherlands, Germany and Japan", European Population Conference 2016, Johannes Gutenberg University, Mainz, Germany (2016.9.2)
- c-1 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", APSI Fall Speaker Series, Asian Pacific Studies Institute, Duke University, Durham, NC, USA (2016.9.12)
- c-2 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", Japan America Society North Carolina (JASNC) Speaker's Series Program, University of North Carolina, Chapel Hill, NC, USA (2016.9.12)
- c-3 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", Japan America Society North Carolina (JASNC) Speaker's Series Program, University of North Carolina, Greensboro, NC, USA (2016.9.13)

- c-4 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", Center for Japanese Studies Special Lecture, Educational Conference Center, University of Michigan, Ann Arbor, MI, USA (2016.9.19)
- c-5 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", talk organized by Department of Demography, University of California, Berkeley, CA, USA (2016.9.21)
- c-6 "How to Achieve Gender Equity in Japan? : Trends and the Latest Policy Initiatives", Lunch seminar at the Center for Japanese Studies, University of California, Berkeley, CA, USA (2016.9.21)
- c-7 「日本における学歴同類婚の趨勢：1980－2010 年国勢調査 個票データを用いた分析」(共) 余田翔平・茂木良平, 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 研究会議 (研究代表者岩澤美帆), 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.2.28)
- e-1 書評 中谷文美 「オランダ流ワーク・ライフ・バランスー「人生のラッシュアワー」を生き抜く人々の技法」『人口問題研究』第 72 巻第 3 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 276-277 (2016.9.25)
- W-1 「日本における学歴同類婚の趨勢：1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析」(共) 余田翔平・茂木良平, Working Paper Series (J) No. 14, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)

渡辺久里子 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成 26 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

(所外参加研究)

- ・所得・消費・資産・主観的データを用いた貧困基準の総合的研究 (科学研究費補助金事業 (研究代表者: 駒村康平)) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・厚生労働省「社会保障制度審議会生活保護基準部会」専門委員
- ・淑徳短期大学 非常勤講師 (社会保障論)
- ・東京大学公共政策大学院平成 28 年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (第 8 回 少子・高齢化をめぐる政策課題Ⅱ (所得保障・貧困)) 講師

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「平成 26 年度社会保障費用統計について」(共) 新 俊彦, 勝又幸子, 黒田有志弥, 所内研究交流会 (2016.8.10)
- c-1 "Social Assistance in Japan", The 11th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 25-26 October
- D-1 「平成 26 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2016.8)
- D-2 「社会保障の地方単独事業に関する調査事例」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(研究代表者: 勝又幸子) 平成 28 年度分担研究報告書 (2017.3)

- D-3 「相対的貧困率の推移とその要因－先行研究レビューから－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成28年度分担研究報告書（2017.3）
- E-1 「2014（平成26）年度社会保障費用統計―概要と解説―」『社会保障研究』（共）新俊彦，勝又幸子，竹沢純子，黒田有志弥，Vol. 1, No. 3（2016.12）
- e-1 「新刊紹介 岩田正美著「社会福祉のトポス」『社会保障研究』，Vol. 1, No. 1（2016.6）

大泉 嶺（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Reconsideration of r/K Selection Theory Using Stochastic Control Theory and Nonlinear Structured Population Models.” PLOS ONE（共）Ryo Oizumi, Toshikazu Kuniya, and Youichi 10.1371/journal.pone.0157715,（2016）
- C-1 「Analysis of population dynamics containing twofold stochasticity by Tuljapurkar's approximation」第32回個体群生態学会 北海道定山溪（2016.11.3）
- C-2 「進化生物学のエッセンスについて」経済学ワークショップ，明海大学経済学部 招待講演（2016.10.3）
- C-3 「Twofold stochasticity in structured population models」2016年日本数理生物学会大会 九州大学：（2016.9.7）
- C-4 数理科学セミナー：人口学と確率過程～離散・連続，二つのランダムネスと個体群動態～ 北海道大学理学部数学科 招待講演（2016.6.3）
- c-1 「人口密度と環境変動の生活史への影響～r/K選択理論の再考とTuljapurkar近似～」所内研究発表（2016.7.27）

6. 国際関係部

林 玲子（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- ・「人口登録の国際動向に関する研究」
- ・「外国人社会統合指標（日本版 MIPEx）の策定」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

（所外参加研究）

- ・伊勢志摩 G7 サミットとそのフォローアップにおける我が国の国際保健政策に関する研究（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：渋谷健司）分担研究者

- 死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：橋本英樹）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 研究叢書

(所外活動)

- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 厚生労働省「国際保健に関する懇談会」構成員
- 厚生労働省「国際的な Active Aging（活動的な高齢化）における日本の貢献に関する検討会」構成員
- 東京大学「大学の世界展開力強化事業（UEHAS）」アドバイザー
- 日本人口学会理事
- 日本国際保健医療学会代議員
- 神戸大学大学院保健学研究科 非常勤講師(人口学特講)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Protecting human security: proposals for the G7 Ise-Shima Summit in Japan" Japan Global Health Working Group, Lancet 2016; 387: 2155-62 (2016.5)
- A-2 「医療・介護人材の国際人口移動」『社会保障研究』第1巻第3号, pp.674-676 (2016.12)
- A-3 「障害率からみたサブサハラアフリカの人口高齢化－センサスデータを使って」『アフリカ研究』第90号, pp.47-58 (2016.12)
- A-4 「第30回日本国際保健医療学会学術大会ミニ・シンポジウム「タテからヨコへ～リソースをどう使うか～UHCの経験と応用」報告」(共) 島尾忠男, 島崎謙治, 石川信克, 杉下智彦, 『国際保健医療』第32巻第1号, pp.27-36 (2017.3)
- a-1 「寿命停滞・低下をもたらした事象から見る世界の死亡率の動向」『統計』2016年6月号, 日本統計協会, pp.23-30 (2016.6)
- B-1 "Long-term Care of Older Persons in Japan" SDD-SPPS PROJECT Working Papers Series: Long-Term Care for Older Persons in Asia and the Pacific, UNESCAP, Bangkok (2016.5)
- b-1 「人口変動とメガシティ」村松他編『メガシティの進化と多様性』, 東京大学出版会, pp.37-52 (2016.9)
- C-1 "Country Report - Japan International migration of care personnel in the context of global aging" ERIA workshop on "International Migration and Development in East Asia", Jakarta, Indonesia (2016.4.2)
- C-2 「出生・死亡登録と動態統計～現状と課題」日本人口学会第68回大会テーマセッション①「持続可能な開発目標（SDGs）と人口開発問題のゆくえ」, 麗澤大学, 千葉県柏市 (2016.6.11)
- C-3 "Disability rates in the census of 19 African countries and the comparison with other regions" 障害者統計に関する国際セミナー, 東京大学山上会館, 東京都文京区 (2016.7.23)
- C-4 "Megacities dynamics in a country of population decline" Proceedings of 2016 Inter-University Seminar on Asian Megacities, Sapporo Japan, 02-03, July 2016 (2016.7)
- C-5 "Reality Check of Asia's Diverse Ageing/Aged Societies: Data & Policy Implications" Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD), 1st Standing Committee Meeting on Active Ageing, Hanoi, Vietnam (2016.8.8)
- C-6 「高齢者の施設人口の動向－政府統計調査における課題」人口学研究会, 中央大学, 東京都文京区 (2016.8.24)
- C-7 "Country Report - Japan International migration of care personnel in the context of global aging" ERIA workshop on "International Migration and Development in East Asia", Grande Centre Point Hotel Ratchadamri, Bangkok, Thailand (2016.8.26)

- C-8 "The importance of Classification Data for understanding ageing population in Japan" ICD-11 Revision Conference: Health Information in the New Era, Side Session: Global Policy: Disability and Ageing, 東京国際フォーラム, 東京都千代田区 (2016.10.13)
- C-9 "Some facts on urban population" Habitat III Village 47: Bridging Formal [IN] Formal, Quito, Ecuador (2016.10.18)
- C-10 "International migration of care personnel in Japan and Asia" 中国社会科学院人口与労働経済研究所・国立社会保障・人口問題研究所合同ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.10.24)
- C-11 "International Migration in a Country of Population Decline" METROPOLIS 2016 Plenary Session 5: "Asia's Demographic Precipice: Migration, Technology, and Greater Workforce Participation, 愛知県名古屋市 (2016.10.27)
- C-12 「日本における人口高齢化とケア人材の国際移動」復旦大学日本研究センター第26回年次国際シンポジウム「日本の社会保障制度及び関連産業の発展」第三セッション「模索－協力と発展」, 中国上海市 (2016.11.6)
- C-13 「高齢者の移動 施設人口に注目して」日本人口学会2016年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス, 北海道札幌市 (2016.11.20)
- C-14 「「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に資する人口エビデンス・ベース人口登録と動態統計(CRVS)整備の現状」第31回日本国際保健医療学会学術大会シンポジウム6:「実施1年を迎えるSDGs—その課題と展望」, 久留米シティプラザ, 福岡県久留米市 (2016.12.4)
- C-15 「高齢化と障害率 アフリカ19ヵ国を含む世界各国の動向」第31回日本国際保健医療学会自由集会2「グローバルエイジング」, 久留米シティプラザ, 福岡県久留米市 (2016.12.4)
- C-16 Comments International Seminar: Domestic and International Migration in Eastern Asian Aging Countries, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.12.16)
- C-17 「健康をどう測るか～その推移と展望」持続可能な高齢化社会フォーラム, 順天堂大学本郷・お茶の水キャンパス センチュリータワー, 東京都文京区 (2016.12.17)
- C-18 「各国のケア人材国際移動の現状」「高齢化する日本と外国人ケア人材」ワークショップ, 長野県木島平村若者センター (2017.1.22)
- C-19 "Introduction to the IPSS and Selected Research in the field of Population Studies" Einladung zum BiB – Forschungskolloquium, ドイツ連邦人口研究所, ドイツ・ウィースバーデン市 (2017.1.30)
- C-20 "Perception and response to the population dynamics – the case of Japan" UK-Japan Seminar on the Politics and Practices of 'Low Fertility and Ageing Population' in Post-War Japan, University of Manchester (2017.1.28)
- C-21 "Health, Mortality in Japan and South Korea" Joint Seminar of IPSS and KIHASA, Koreana Hotel, 韓国・ソウル特別市 (2017.2.23)
- C-22 "Demographic change and policy responses in Japan experiences and prospects" ADBI Workshop "Effectiveness of Government Social Security Program in Developing Asia" Ministry of Finance, Jakarta Indonesia (2017.3.8)
- C-23 「人口認識と対応 日本における20世紀の人口政策の変遷」日本人口学会2016年度第二回東日本地域部会(社人研歴史研究会合同開催) 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3.18)
- C-24 "Demographic change and social security policy responses - the case of Japan - " ADBI and PRI Joint Workshop: Aging Population in Asian Countries and Its Impact on Fiscal Sustainability, アジア開発銀行研究所, 東京都千代田区 (2017.3.28)
- c-1 「経済的に活力のある高齢化: パネル報告」世界人口開発議員会議 (GCPPD2016), ホテルニューオータニ, 東京都新宿区 (2016.4.25)
- c-2 "About IPSS and Population Trend in Japan" 世界人口開発議員会議 (GCPPD2016), 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.4.27-28)
- c-3 "Population ageing Japan, G7 countries and the world" Y7 Summit 2016 Japan, 早稲田大学, 東京都新宿区 (2016.5.2)
- c-4 「CPDと2030 Agendaについて」国立社会保障・人口問題研究所 BBL (2016.5.9)

- c-5 "Population and Social Security in Japan" ベトナム国会議員団来訪, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.5.26)
- c-6 "Population and Social Security in Japan" 英国王立国防学院 2016 年北東アジア渡航調査団来訪, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.6.9)
- c-7 "Population issues in Japan" 第二回米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.6.21)
- c-8 "Demography in practice Geographical mobility in Japan and the world" Demography Special Lecture I, II, 神戸大学, 兵庫県神戸市 (2016.7.7)
- c-9 「人口減少社会の日本のかたち」日本国際交流センター麻布グローバル・サロン, 東京都港区 (2016.8.28)
- c-10 パネルディスカッション Public Seminar : Ending Epidemics by 2030:The Global Fund's Strategy and Partnership with Japan, 国立国際医療研究センター, 東京都新宿区 (2016.10.25)
- c-11 "Population aging and its implications to health systems" 国際保健政策概論, 東京大学, 東京都文京区 (2016.11.1)
- c-12 "About IPSS and Population Trend in Japan" デンマーク・オーフス市訪日団来訪, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.11.28)
- c-13 「国立社会保障・人口問題研究所の概要」中国老齡科学研究中心来訪, 国立社会保障・人口問題研究所 (2016.12.13)
- c-14 「世界の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」東京都文京区 (2016.12.15)
- c-15 「日本の少子高齢化」JENESIS2.0 2016 年度中国社会科学院青年研究者代表団第 2 陣, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.1.17)
- c-16 「日本の少子高齢化」JENESIS2016 招へいプログラム台湾大学生・大学院生 第 2 陣, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.1.17)
- c-17 「国立社会保障・人口問題研究所の概要と日本の人口動向について」韓国忠南大学訪日団, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.1.19)
- c-18 "Population trend in Japan" 対日理解促進交流プログラム 若手研究者招へい事業 (ヘリテージ財団), 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.2.13)
- c-19 "Population trend in Japan" 大韓女性歯科医師会訪日団, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.2.15)
- c-20 「日本と世界の少子高齢化」第 131 回 国際母子カンファレンス, 国際医療研究センター 研究所, 東京都新宿区 (2017.3.15)
- D-1 "The economic impact and challenges of universal health coverage in Japan" with Takashi Oshio, Yuki Murakami, Yohsuke Takasaki, 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「持続可能かつ公平なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現と我が国の国際貢献に関する研究」平成 27 年度統括・分担研究報告書 (研究代表者 渋谷健司) (2016.5)
- D-2 「施設人口と高齢者の移動」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者 石井 太) 平成 28 年度総括研究報告書 (2017.3)
- D-3 「死亡率・健康度の日韓比較」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成 28 年度 総括研究報告書, (2017.3)
- D-4 「「その他の死因」について」「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 3 報告書」所内研究報告第 70 号 (2017.3)
- e-1 書評 鬼頭 宏『愛と希望の「人口学講義」- 近未来ニッポンの処方箋』『人口学研究』第 52 号 (2016.6)

千年よしみ（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「外国人社会統合指標（日本版 MIPEx）の策定」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」
- ・「女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究」

（所外参加研究）

- ・東アジアにおける母娘間の親密性－異性愛・ジェンダー・家族規範の質的分析（文部科学研究費補助金、Diana Khor 研究代表者）分担研究者
- ・女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究（文部科学研究費補助金、大石亜希子研究代表者）分担研究者
- ・平成28年度静岡県多文化共生に関する基礎調査（静岡県地域外交局多文化共生課）研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・ *Migration Letters* Editorial Review Board

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「女性の就業と母親との近居－第2回・第5回全国家庭動向調査を用いた分析－」『人口問題研究』第72巻第2号, pp.120-149.
- A-2 「夫婦の母親との近居が有配偶女性の就業に及ぼす影響－2つの全国レベルの家族調査を用いた比較分析－」『人口問題研究』第73巻第1号, pp.41-57.
- C-1 "Demographic Aspects of Immigrant's Integration in Japan" (with) Masataka Nakagawa, The 2016 International Metropolis Conference, Nagoya, Aichi, Japan (2016.10.27)
- c-1 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査について」(共) 林 玲子ほか, 所内研究交流会 (2016.5.19)
- D-1 「外国人の子どもの地理的分布と住宅－2000年・2010年国勢調査データを用いた分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者 石井 太) 平成28年度総括研究報告書(2017.3)
- D-2 「平成28年度静岡県多文化共生に関する基礎調査(日本人調査・外国人調査)報告書」静岡県地域外交局多文化共生課(共)(池上重弘, イシカワ エウニセ アケミ, 竹ノ下弘久, 中川雅貴)(2017.3)

小島克久（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究」
- ・「人口登録の国際動向に関する研究」
- ・「福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究」
- ・「OECD 統計局分科会」
- ・「モンゴル「社会保障実施能力強化プロジェクト」支援」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝搬に関する研究」
- ・「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

(所外参加研究)

- ・「医療・福祉関係統計調査の現状と体系的整備に関する研究」(厚生労働統計協会調査研究委託事業) 委員

【その他の活動】

(所内活動)

- ・「社会保障研究」編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・大正大学心理社会学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)
- ・地域包括ケアシステムと住み慣れた地域で老いる研修会 (勇美記念財団在宅医療助成) 協力者
- ・「社会保障国際論壇」世話人

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「台湾における医療保障の動向」『健保連海外医療保障』第 110 号, 健康保険組合連合会 pp.24-31 (2016.6)
- A-2 「国際機関・各国の社会保障情報へのアクセス」『社会保障研究』第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.222-224 (2016.6)
- A-3 「韓国の社会保障 (第 1 回) 韓国の人口・経済の状況と社会保障制度の概要」『社会保障研究』第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.232-235 (2016.6)
- A-4 「韓国の社会保障 (第 2 回) 韓国「国民健康保険」について」『社会保障研究』第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.487-490 (2016.9)
- A-5 「韓国の社会保障 (第 3 回) 韓国「老人長期療養保険」(介護保険)」『社会保障研究』第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.670-673 (2016.12)
- A-6 「高齢者の居住地移動とその要因—「人口移動調査」のデータによる分析—」『都市住宅学』第 96 号, 都市住宅学会, pp.13-17 (2017.1)
- A-7 「韓国の社会保障 (第 4 回) 韓国の年金制度について」『社会保障研究』第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.861-864 (2017.3)
- b-1 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2017 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間 昭 (編) 『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-20 (2016.2)
- C-1 "International Migration of Care Personnel in the Context of Global Aging: experience in Japan and Taiwan" (with) Reiko Hayashi, ERIA workshop on "International Migration and Development in East Asia", Jakarta, Indonesia (2016.4.2)
- C-2 「日本の高齢化と 高齢者の姿の変化」第 9 回東アジア社会福祉モデルワークショップ 西北大学 中国・西安 (2016.6.4)
- C-3 「単身高齢者への家族介護の程度を左右する要因の国際比較 —日中韓台の単身高齢者の調査を用いたマルチレベル分析—」(共) 金 貞任, 日本老年社会科学会第 58 回大会 松山大学 (2016.6.11)
- C-4 "MODEL ANALYSIS OF FAMILY CARE PROVISION FACTORS TO THE FRAIL ELDERLY - JAPAN,

- KOREA, CHINA, TAIWAN COMPARATIVE ANALYSIS - " (with) JungNim Kim, SWSD2016, Seoul, Korea (2016.6.29)
- C-5 「日本の介護制度の課題」ワークショップ「日中の介護政策」日本女子大学日白キャンパス (2016.8.10)
- C-6 "International Migration of Care Personnel in the Context of Global Aging: experience in Japan and Taiwan" (with) Reiko Hayashi and Masataka Nakagawa, ERIA workshop on "International Migration and Development in East Asia", Bangkok, Thailand (2016.8.26)
- C-7 「台湾における外国人介護労働者の現状 - 地域別に見た分析 - 」第12回国際社会保障論壇 大分大学 (2016.9.11)
- C-8 "Long-term Care System in Japan - Implications to Taiwan Policy" , The Development and Challenges of Taiwan's Long-term Care Industry Conference, Taipei, Taiwan (2016.9.19)
- C-9 「日本の介護政策」「日中介護政策ワークショップ」日本女子大学生田キャンパス (2016.12.16)
- c-1 「介護サービスの利用と 介護サポート・ネットワーク」多職種のための講習会「地域包括ケアシステムと住み慣れた地域で老いる」東京福祉大学伊勢崎キャンパス (2016.7.16)
- c-2 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」あいおいニッセイ同和損保新宿ビル (2016.9.4)
- c-3 「介護サービスの利用と 介護サポート・ネットワーク」多職種のための講習会「地域包括ケアシステムと住み慣れた地域で老いる」吉野作造記念館 (2016.9.24)
- c-4 「社会保障制度を支える財源の仕組みと課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」大阪ビジネスパーク円形ホール (2016.9.25)
- c-5 「社会保障制度を支える財源の仕組みと課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」沖縄県市町村自治会館 (2016.10.30)
- c-6 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」大阪ビジネスパーク円形ホール (2016.11.13)
- c-7 「日本の介護制度の 現状と課題」社人研・韓国保健社会研究院合同セミナー「第1回韓国・日本社会政策フォーラム：少子高齢化の影響と対応」 ソウル・コリアナホテル (2017.2.23)
- c-8 「第2次世界大戦前の台湾の 医療福祉制度と日本との格差」日本人口学会 2016 年度第2回東日本地域部会および社人研歴史研究会 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2017.3.18)
- c-9 "Social Security in Japan" 名古屋大学大学院医学系研究科 Young Leaders Program (YLP) , 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2016.6.24)
- c-10 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」韓国ハンリム大学来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2016.8.3)
- c-11 "Long-term care needs and challenges in Japan" 中国社会科学院人口与労働経済研究所との合同ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2016.10.24)
- c-12 "ICT Equipped Home Care and Rehabilitation Devices – From International Home Care & Rehabilitation Exhibition -" デンマーク・オーフス市来訪, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2016.11.28)
- c-13 「日本の介護保険制度について」韓国ハンリム大学来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2016.12.13)
- c-14 「日本の社会保障について」JENESYS2.0 中国社会科学院青年研究学者来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2017.1.17)
- c-15 「日本の社会保障について」JENESIS2016 招へいプログラム (台湾) 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2017.1.17)
- c-16 "Social Security in Japan" 韓国忠南大学 (Chungnam National University) , 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2017.1.19)
- c-17 "Social Security in Japan" 大韓女性歯科医師会来訪, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2017.2.15)
- D-1 「台湾の新しい介護制度への動き」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (地球規模保健課題推進研究事業)「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成28

年度報告書, pp.89-103 (2017.3)

- D-2 「外国人受入れ政策に対応した人口動態変動を織り込んだ公的年金財政シミュレーション」(共:石井太・是川 夕) 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 28 年度報告書, pp.193-206 (2017.3)
- D-3 『マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究』平成 28 年度報告書, 所内研究報告第 73 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)
- D-4 『福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究』平成 28 年度報告書, 所内研究報告第 74 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)

今井博之(主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「日本社会保障資料Ⅴ」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・メディア情報収集管理

中川雅貴(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「外国人社会統合指標(日本版 MIPEX)の策定」
- ・「在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動」

(所外参加研究)

- ・「平成 28 年度静岡県多文化共生調査」(静岡県地域外交局多文化共生課・静岡文化芸術大学, 研究代表者:池上重弘) 研究チームメンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・データベース委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会 編集委員会(幹事)
- ・明海大学経済学部 非常勤講師(人口経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析」『地学雑誌』（共）小池司朗，清水昌人，第125巻4号（2016.8），pp.475-492.
- A-2 「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」『E-journal Geo』（共）清水昌人・小池司朗，Vol.11，No.2（2016.11），pp.375-389.
- C-1 「高齢者の健康と居住地移動—成人子との居住関係との関連を中心に—」日本人口学会第68回大会，麗澤大学（2016.6.11）
- C-2 "Country Report: Japan, International Migration of Care Personnel in the Context of Global Aging."（共）Reiko Hayashi and Katsuhisa Kojima, The 2nd workshop on International Migration and Development in East Asia (organized by Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Bangkok (2016.8.26)
- C-3 "Demographic Aspects of Immigrant Integration in Japan."（共）Yoshimi Chitose, The 2016 International Metropolis Conference, Nagoya (2016.10.27)
- C-4 「外国人人口の分布と移動」人口学研究会第587回研究会，中央大学（2015.9.24）
- c-1 "Population Ageing and Policy Responses in Japan." Invited lecture at Demographic Institute, University of Indonesia, Depok (2017.2.23)
- D-1 「インドネシアにおける国際人口移動—労働者送り出し政策の動向と外国からの帰還移動者の特性を中心に—」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア，ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）平成28年度総括研究報告書（2017.3）
- D-2 「外国人集住地区の分布と集住地区居住外国人の特性に関する分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（研究代表者：石井太）平成28年度総括研究報告書（2017.3）
- D-3 「平成28年度静岡県多文化共生に関する基礎調査（日本人調査・外国人調査）報告書」（共）静岡県地域外交局多文化共生課，池上重弘，竹ノ下弘久，千年よしみ（2017.3）

7. 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「平成26年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「日本社会保障資料V」
- 「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

（所外参加研究）

- 平成28年度日本医療研究開発機構研究費（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体的等障害分野）研究事業）障害福祉データの利活用に関する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 社会保障統計年報

（所外活動）

- 京都大学 公共政策大学院 日本の社会福祉政策

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「障害者政策と統計－基本計画を政策推進に生かすために－」特集：障害に関する基礎データ 『ノーマライゼーション』 pp.9-11. (2016.11)
- a-2 「医療保険制度と年金制度の背景と展望 2016/2017 保険と年金の動向」第 1 部第 1 編第 1 章総論, 厚生労働統計協会 Vol.63 No.14 pp.4-7. (2016.11.30) 厚生労働統計協会
- a-3 「WWDACN 主催 国連障害者権利条約 10 周年記念 国際会議～障害者権利条約における女性・女性の権利の向上～」『ノーマライゼーション』ワールドナウ pp.43-45 (2017.1)
- C-1 "Health, Mortality in Japan and South Korea" Joint Seminar of IPSS and KIHASA, Koreana Hotel, 韓国・ソウル特別市 (2017.2.23)
- c-1 「平成 26 年度社会保障費用統計について」(共) 新 俊彦・渡辺久里子・黒田有志弥, 所内研究交流会 (2016.8.10)
- D-1 「平成 26 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2016.8)
- D-2 社会保障統計年報 (平成 29 年版) (社会保障研究資料第 17 号)
- D-3 「平成 28 年度 総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(2017.3)
- E-1 「2014 (平成 26) 年度社会保障費用統計—概要と解説—」(共) 新 俊彦, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『社会保障研究』第 1 巻第 3 号, pp.656 - 666.

別府志海 (第 2 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「第 15 回出生動向基本調査」
- 「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- 「日本社会保障資料 V」
- 「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- 「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究」
- 「長寿化・高齢化の進展と健康構造に及ぼす影響に関する人口学的研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員 (幹事)
- 人口統計資料集
- 研究叢書

(所外活動)

- 国際医療福祉大学 非常勤講師 (人口問題と政策)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第 15 回出生動向基本調査 (2015 年社会保障・人口問題基本調査) の結

- 果より」(共)石井太,釜野さおり,守泉理恵ほか、『人口問題研究』第72巻第4号,pp.350-355(2016.12)
- a-1 「長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究」,『地域ケアリング』第18巻第14号,pp.69-70(2016.12)
- C-1 「傷病と健康からみた通院期間の分析:2001,2013年」(共)高橋重郷,日本人口学会第68回大会,麗澤大学 柏キャンパス(2016.6.12)
- c-1 「第15回出生動向基本調査の公表について」(共)石井太,釜野さおり,守泉理恵ほか,所内研究交流会(2016.9.20)
- c-2 「日本の人口統計」,青山学院大学経済学部「経済統計(II)」,青山学院大学(2016.10.24)
- c-3 「日本の人口と生産年齢人口の推移」,リネンサプライ協会「リネンサプライ講習会」,ホテルニューオータニ長岡(2016.11.9)
- D-1 『人口統計資料集2017』(共)貴志匡博,国立社会保障・人口問題研究所(2017.3)
- D-2 「日本の傷病別平均受療期間の推定:1999~2014年」(共)高橋重郷,『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究-第3報告書-』平成28年度報告書,所内研究報告第70号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.79-101(2017.3)
- D-3 「初婚/第1子出生率の動向分析:競合リスクモデルによるアプローチ」(共)余田翔平・岩澤美帆・石井太,厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成28年度報告書,pp.77-89(2017.3)
- D-4 「ポスト人口転換期の配偶・出生行動と社会経済文化的背景-何が変わり,何が変わらなかったのか-」(共)佐藤龍三郎,文部科学研究費補助金『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成26~28年度総合研究報告書,pp.175-199(2017.3)
- D-5 「戦後における日本のパリティ構造の変化に関する研究」,文部科学研究費補助金『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成26~28年度総合研究報告書,pp.221-224(2017.3)
- D-6 「第1章 結婚という選択」(共)釜野さおり,『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書-』,調査研究報告資料第35号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.13-20(2017.3)
- D-7 「第1章 夫婦の結婚過程」(共)中村真理子,『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書-』,調査研究報告資料第35号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.37-38(2017.3)
- D-8 「『人口動態統計』からみた自宅における死亡の状況」,厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究』分担研究報告書(2017.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2014年」(共)佐々井司『人口問題研究』第72巻2号,pp.140-147(2016.6)
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」,『人口問題研究』第72巻2号,pp.148-157(2016.6)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標:2015年」『人口問題研究』第72巻4号,pp.356-371(2016.12)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率:2015年」(共)佐々井司『人口問題研究』第72巻4号,pp.372-377(2016.12)
- E-5 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2015年」(共)佐々井司『人口問題研究』第72巻4号,pp.378-385(2016.12)
- e-1 「将来推計人口とは-その役割と仕組み-」(共)石井太,守泉理恵,是川夕ほか,社会保障審議会人口部会資料(2016.8)
- e-2 「第15回出生動向基本調査 結果の概要」(共)石井太,釜野さおり,守泉理恵ほか(2016.9)
- e-3 「将来人口推計の方法と検証-平成24年推計の仕組みと評価-」(共)石井太,守泉理恵,是川夕ほか,社会保障審議会人口部会資料(2016.10)

- e-4 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」(共) 石井 太, 守泉理恵, 是川 夕ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.12)

布施香奈 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 5 回全国家庭動向調査」
- 「第 7 回全国世帯動態調査」
- 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

(所外参加研究)

- 21 世紀出生児縦断調査等の高度利用による家庭環境等と子どもの健やかな成長との関連に関する学際的研究 (厚生労働科学研究費補金, 研究代表者: 国立研究開発法人 医療基盤・健康・栄養研究所 池田奈由) 研究協力者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Changes in the effects of living with no siblings or living with grandparents on overweight and obesity in children: Results from a national cohort study in Japan." PloS ONE, (共) Nayu Ikeda, and Nobuo Nishi. 12(4). 2017.

8. 社会保障基礎理論研究部

川越雅弘 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
- 「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究(厚生労働行政推進調査事業費)」
- 「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究(国立研究開発法人日本医療研究開発機構補助事業)」
- 「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究(厚生労働行政推進調査事業費, 研究代表者: 泉田信行)」

(所外参加研究)

- 生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究(厚生労働科学研究, 研究代表者: 池田学)
- 医療従事者の需給に関する研究(厚生労働科学研究, 研究代表者: 伏見清秀)

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員

(所外活動)

- 厚生労働省「社会保障審議会_介護給付費分科会」専門委員(2013.9～)

- 厚生労働省「介護給付費分科会_介護報酬改定検証・研究委員会」委員（2013.9～）
- 厚生労働省「介護報酬改定検証・研究委員会_通所リハビリテーション, 訪問リハビリテーション等の中重度者等へのリハビリテーション内容等実態把握事業」委員長
- 厚生労働省「介護報酬改定検証・研究委員会_介護保険におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業検討会」委員
- 厚生労働省「介護予防活動普及展開事業検討委員会」委員長
- 厚生労働省「地域包括ケア研究会」委員
- 厚生労働省「全国在宅医療会議」及び「全国在宅医療会議ワーキンググループ」構成員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「入退院時におけるケアマネジャーと医療機関等職員との多職種連携を踏まえたケアマネジメントの質の向上に関する調査研究事業」委員長
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「より良質で効果的なマネジメントを実践するためのケアマネジャーの在り方と, 支援を担う事業所の運営や体制に関する調査研究事業検討委員会」委員長
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況及び先進事例等に関する調査研究事業」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「在宅医療・介護連携推進事業の推進に係る検討委員会」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究事業検討委員会」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステム構築における広域的な支援のあり方に関する検討会」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築や効率的・効果的な給付の推進のための保険者の取組を評価するための指標に関する調査研究事業」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計に関する調査研究」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケア「見える化」システム構築・運用業務に係る工程管理支援等業務検討委員会」委員
- 厚生労働省増進等事業「地域包括ケア「見える化」システム構築・運用業務に係る工程管理支援等業務_第7期将来推計検討ワーキング・グループ」委員長
- 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」事務局員
- 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会「医療介護費用の将来推計に関する調査研究」委員
- 埼玉県立大学「埼玉県立大学研究開発センターにかかるアドバイザー」
- リハビリテーション専門職団体協議会「地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションの在り方検討会」委員
- 大分県「医療・介護連携アドバイザー」
- 南越前町「平成28年度南越前町地域ケア会議における地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- 彦根市「平成28年度彦根市地域ケア会議推進事業評価会議」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ケア提供論—多職種連携に焦点を当てて—」『社会保障研究』第1巻第1号, pp.114-128 (2016.6)
- A-2 「マネジメントとは」『作業療法ジャーナル』第50巻8号(7月増刊号), pp.732-736 (2016.7)
- A-3 「地域包括ケアシステム構築に向けた医師/医師会の役割—超高齢社会の到来を見据えて—」『日本臨床内科医会誌』第31巻第2号, pp.267-272 (2016.9)
- A-4 「人口構造の変化と介護サービス・介護従事者に対する需要変化」『社会保障研究』(共) 菊池 潤, 第1巻第3号, pp.523-538 (2016.12)
- a-1 「認知症高齢者の生活機能, サービス受給の現状」『老年精神医学雑誌』27号増刊号Ⅱ, pp.153 (2016.6)
- a-2 「地域包括ケア構築に向けた施策動向と在宅医療・介護保険の今後の展望」『中央区医師会雑誌』第29号, pp.6-11 (2016.6)

- a-3 「これからの病院と高齢者ケア」『ナーシングビジネス』第 10 巻 6 号, pp.62-63 (2016.6)
- b-1 「生活期リハビリテーションの見直しの方向性とその意味」『医療百論 2015』, 先見創意の会 (編), 東京法規出版, 東京, pp.35-44 (2016.4)
- b-2 「要介護高齢者の動向とケア提供上の諸課題～退院支援に焦点を当てて～」『高齢者感染症－超高齢社会の課題と特徴』, 光山正雄 (編), 医療ジャーナル社, 大阪, pp.19-27 (2016.5)
- b-3 「地域包括ケア時代の病院の役割とは」『地域包括時代の看看連携実践事例集』ナーシングビジネス 2016 夏期増刊, (株) メディカ出版, 大阪, pp.6-9 (2016)
- C-1 「地域包括ケアシステムでセラピストに求められる連携とは」第 51 回日本理学療法学会大会, 札幌コンベンションセンター (北海道札幌市) (2016.5.28)
- C-2 「認知症高齢者の生活機能, サービス受給の現状」第 31 回日本老年精神医学会, 金沢歌劇座 (石川県金沢市) (2016.6.24)
- C-3 「福祉サービスマネジメント概論」日本福祉大学大学院講義, 名古屋キャンパス (愛知県名古屋市) (2016.7.7)
- C-4 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と医療機関／医療従事者に期待される役割」第 14 回兵庫県立病院学会, 兵庫医療大学 (兵庫県神戸市) (2016.9.10)
- C-5 「2025 年問題にむけての課題, 理学療法士が取り組むべきこと」第 35 回関東甲信越ブロック理学療法士学会, パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市) (2016.10.29)
- C-6 「地域包括ケアにおける作業療法士の役割」第 13 回鳥取県作業療法学会, 養和病院 (鳥取県米子市) (2016.12.11)
- C-7 「地域振興と人口・社会保障Ⅱ」東京大学公共政策大学院講義, 本郷キャンパス (東京都文京区) (2016.12.22)
- c-1 「地域包括ケアの推進と医師会／医師の関与の重要性」役員勉強会, 日本医師会館 (東京都文京区) (2016.4.5)
- c-2 「地域包括ケアシステムにおけるマネジメントの重要性」訪問リハビリテーションフォーラム 2016, ヤクルトホール (港区) (2016.5.22)
- c-3 「介護保険関連のデータ分析結果とそこから見えてきた倉敷市の特徴と課題」平成 28 年度倉敷市高齢者支援センター職員全体研修会, 倉敷消防署 (岡山県倉敷市) (2016.5.23)
- c-4 「人口構造の変化と医療・介護への影響／市町村の地域マネジメント力強化に向けた取り組みとそこから見えてきた課題」第 8 回 2040 年の社会保障の在り方に関する有識者との意見交換, 厚生労働省 (東京都千代田区) (2016.5.31)
- c-5 「介護予防・日常生活支援総合事業の考え方と今後の動向」兵庫県シルバーサービス事業者連絡協議会講演会, 兵庫県看護協会ハーモニーホール (神戸市中央区) (2016.6.17)
- c-6 「地域包括ケアシステムと地域マネジメント～地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスの在り方に関する調査研究を踏まえて～, シルバーサービス振興会第 277 回月例研究会, コンベンションホール AP 浜松町 (東京都港区) (2016.6.28)
- c-7 「地域包括ケアシステムでセラピストに求められる連携とは」, 福島県理学療法士会研修会, 総合南東北病院 (宮城県岩沼市) (2016.7.4)
- c-8 「地域包括ケアシステム推進に向けた PT・OT・ST の役割」回復期セラピストマネージャーコース第 7 期, 三田 NN ホール (東京都港区) (2016.7.24)
- c-9 「地域包括ケアシステム構築に向けた施策動向と介護事業所に期待される役割」介護保険事業所トップセミナー, 大分県社会福祉介護研修センター (大分県大分市) (2016.8.2)
- c-10 「地域包括ケアにおけるマネジメントの重要性－リハ職に期待される役割－」地域包括ケアシステム研修ナイトセミナー, 大宮ソニックシティビル (埼玉県さいたま市) (2016.9.7)
- c-11 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と医療職種の役割・課題－平成 30 年の同時改定に向けて－」第 1 回静岡県多職種連携シンポジウム, しずぎんホール (静岡県静岡市) (2016.9.8)
- c-12 「地域包括ケアシステムとケアマネジメント－これからの介護事業を考える－」第 8 回シルバー新報

- 介護経営セミナー，BIZ 新宿（東京都新宿区）（2016.9.24）
- c-13 「地域包括ケア時代におけるケアマネジメント—期待される役割と具体的手法について—」平成28年度第2回山形県介護支援専門員協会研修会，グランドホクヨウ（山形県米沢市）（2016.10.2）
- c-14 「地域包括ケアにおける多職種連携の重要性」平成28年度第1回多職種連携のための意見交換会，つくば市役所（茨城県つくば市）（2016.10.5）
- c-15 「地域包括ケアシステムの現状と課題—退院支援／多職種協働を中心に—」院内勉強会，東京都リハビリテーション病院（東京都墨田区）（2016.10.7）
- c-16 「地域包括ケアに求められる退院支援—多職種協働ケアマネジメントの重要性—」，第5回地域リハネットさくらい，桜井市立図書館（奈良県桜井市）（2016.10.8）
- c-17 「地域包括ケアシステム構築に向けた施策動向と介護事業所に期待される役割」，介護保険事業所トップセミナー，大分県社会福祉介護研修センター（大分県大分市）（2016.10.18）
- c-18 「自治体支援における研究者の役割—直接支援を通じて感じた課題と対応策—」，第2回地方自治体特集セミナー—大分県編—，日本記者クラブ ホールABC（千代田区）（2016.10.22）
- c-19 「地域包括ケアシステムとケアマネジメント—市町村，地域包括支援センター，介護事業所に期待される役割—」，介護予防ケアマネジメント研修会，エル・おおさか（大阪府大阪市）（2016.10.28）
- c-20 「地域マネジメントと市町村支援から感じる現状と課題」，平成28年度第1回在宅医療・介護連携推進事業研修会，エル・おおさか（大阪府大阪市）（2016.10.28）
- c-21 「地域包括ケアシステム推進に向けたリハビリテーション専門職に期待される役割」栗原圏域リハビリテーション専門職スキルアップ研修会，栗原市立栗原中央病院（宮城県栗原市）（2016.11.4）
- c-22 「地域包括ケアシステム構築におけるマネジメント—各職種に期待される役割—」平成28年度静岡県地域リハビリテーション推進事業講演会，磐田市立総合病院（静岡県磐田市）（2016.11.12）
- c-23 「地域包括ケア構築における多職種連携・協働の重要性」地域包括ケア構築に向けた関係者研修会，日田市役所（大分県日田市）（2016.11.19）
- c-24 「地域包括ケアシステムでセラピストに期待される連携とは」第4回全学同窓会ゼネラリスト研修会，大阪医療福祉専門学校（大阪府大阪市）（2016.11.20）
- c-25 「地域包括ケアシステム推進に向けた看護師の役割」回復期リハビリテーション看護師認定コース第10期，三田NNホール（港区）（2016.11.25）
- c-26 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と市町村に期待される役割—市町村支援を通じて見えてきたこと」平成28年度茨城県地域介護ヘルパー養成事業推進セミナー，茨城県総合福祉会館（茨城県水戸市）（2016.12.20）
- c-27 「地域包括ケアの動向と地域にあるさまざまな力—多職種／多主体連携による地域課題の解決に向けて—」平成28年度第2回多職種連携研修会，三次市福祉保健センター（広島県三次市）（2017.1.14）
- c-28 「在宅医療・介護連携推進事業が目指すこと—医療・介護連携／多職種協働を中心に—」在宅ケアに係る多職種交流会 in 神崎郡，市川町保健福祉センター（兵庫県市川町）（2017.1.27）
- c-29 「地域包括ケア時代におけるケアマネジメントのあり方—期待される役割と具体的手法について—」第5回庄内ケアマネジャー大会，酒田市公益研修センター（山形県酒田市）（2017.1.28）
- c-30 「自立支援型ケア／マネジメントの機能強化に向けた施策動向とリハ職に期待される役割—新総合事業，地域ケア会議を中心に—」自立支援プロジェクト人材育成研修会，熊本市医師会館（熊本県熊本市）（2017.1.30）
- c-31 「地域包括ケア構築に向けた施策動向と関係職種に期待される役割—多職種連携・協働を中心に—」介護支援専門員研修会，おおい町保健・医療福祉総合施設なごみ（福井県おおい町）（2017.2.4）
- c-32 「多職種協働マネジメントの重要性」第1回国際・アジア健康構想協議会／第1回国際・アジア健康構想連絡会，三井住友銀行東館（東京都千代田区）（2017.2.9）
- c-33 「マネジメント論—課題解決力の向上に向けて—」，生活行為向上マネジメント指導者研修会，新大阪丸ビル（大阪府大阪市）（2017.2.11）
- c-34 「地域包括ケアと主治医に期待される役割—医療・介護連携／多職種協働を中心に—」平成28年度介護保険

- 主治医研修会, 熊本テルサ (熊本県熊本市) (2017.2.13)
- c-35 「地域包括ケア構築に向けた施策動向と多職種協働の重要性」地域医療・介護における多職種連携研修会, 大崎合同庁舎 (宮城県大崎市) (2017.2.25)
- c-36 「地域包括ケア構築に向けた施策動向とリハ職に期待される役割ー今後の介護報酬改定を見据えてー」平成 28 年度診療報酬研修会, 麻生リハビリテーション大学校 (福岡県福岡市) (2017.3.4)
- D-1 「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」総括研究報告書, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成 28 年度総括・分担報告書, pp.1-6 (2017.3)
- D-2 「訪問リハビリテーション利用者及び通所リハビリテーション利用者の利用実態」(共) 辻 一郎・曾根稔雅, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成 28 年度総括・分担報告書, pp.7-20 (2017.3)
- D-3 「リハ提供内容／リハマネジメントに対するリハ医からみた評価」(共) 村尾 浩, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成 28 年度総括・分担報告書, pp.51-60 (2017.3)
- D-4 「福井県における多職種事例検討の試み」(共) 小林裕和・紅野 勉・北川健吾, 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成 28 年度総括・分担報告書, pp.153-170 (2017.3)
- D-5 「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究」総括研究報告書, 厚生労働行政推進調査事業費 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))『在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究』平成 28 年度総括・分担報告書, pp.1-6 (2017.3)

佐藤 格 (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・社会保障統計年報

(所外活動)

- ・専修大学商学部 非常勤講師 (現代経済基礎・現代経済学入門・経済原論 IB)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「雇用延長による競合の可能性と年金財政のマクロ計量モデルによる分析」『社会保障研究』第 1 巻 第 2 号 (通巻第 2 号), (2016.9)
- D-1 「長寿化が年金財政に与える影響の世代重複モデルを用いた分析」, 「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」平成 28 年度報告書, (2017.3)

- D-2 「マイクロシミュレーションモデルを用いた貧困研究の方向性の検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」分担研究報告書、(2017.3)
- D-3 『社会保障統計年報（平成29年版）』、国立社会保障・人口問題研究所、(2017.3)
- e-1 書評 西村淳 編著『雇用の変容と公的年金 法学と経済学のコラボレーション研究』（東洋経済新報社、2015年）『社会保障研究』第1巻第2号（通巻第2号）、(2016.9)

菊池 潤（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障・人口問題基本調査「第5回全国家庭動向調査」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」
- ・「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・ディスカッション・ペーパー（幹事）

（所外活動）

- ・企業活力研究所「保険者機能発揮のためのガバナンスに関する検討WG」委員
- ・「千代田区高齢者施策等に関する検討委員会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口構造の変化と介護サービス・介護従事者に対する需要変化」（共）川越雅弘『社会保障研究』第1巻第3号、pp.523-538（2016.12）
- D-1 「自宅死亡割合の地域相関分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究』平成28年度分担研究報告書(2017.3)
- D-2 「リハビリテーション利用者の受給状況の変化に関する実態把握」、厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究』平成28年度分担研究報告書（2017.3）
- e-1 新刊紹介 Michael Marmot, *The Health Gap: The Challenge of an Unequal World* 『社会保障研究』第1巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.505-506（2016.9）

山本克也（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマ

ネージメントのあり方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・生活経済学会『生活経済学研究』編集委員
- ・社会福祉士試験委員
- ・年金総合研究所年金財政シミュレーションツール開発研究会
- ・JICA 短期専門家（モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現行公的年金制度から見た生協組合員の老後生計費；予備的考察」、『生活協同組合研究』, Vol.489, pp.14-21（2016）
- A-2 「現行社会保障制度に基づく非正規労働者の老後生計費問題；予備的考察」、『社会保障研究』, Vol.1, No.2, pp.446-460（2016）
- A-3 「団塊ジュニアの老後生計費の考察」、『年金と経済』, Vol.35, No.3, pp.34-42（2016）
- b-1 「地域社会と社会保障」,(共) 石田成則, 小笠原浩一, 『地域社会の創生と生活経済』, pp.156-168, ミネルヴァ書房
- C-1 「“生協生計費データ”を用いた老後生計費の考察」, 生活経済学会第 32 回研究大会, 広島県立大学, (2016.6.26)
- c-1 「年金数理研修」, モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト, JICA, (2017.1.30-2.10)
- D-1 「団塊ジュニアの老後生計費の考察」, 一般会計プロジェクト『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究』, pp.117-125.
- D-2 「都道府県別に見た民間被用者の老後生計費問題；予備的考察」, 一般会計プロジェクト『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究』, pp.127-154.
- D-3 「データ分析支援方法に関するテキスト作成」地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究, 別添 pp.1-35.

安藤道人（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

（所外参加研究）

- ・複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる 医療提供体制の現状把握と実証分析（厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者 高久玲音） 分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 一橋大学国際・公共政策大学院 非常勤講師（計量経済分析）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability", *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy* (共), Volume 16, Issue 3, 1387-1438, 2016
- A-2 "How Much Should We Trust Regression-Kink-Design Estimates?", *Empirical Economics*, forthcoming
- A-3 "The risks of nuclear disaster and its impact on housing prices", *Economics Letters* (共), forthcoming (Volume 154, 13-16, 2017 掲載予定)
- A-4 「自治体の財政力が地方単独事業費, 子どもの医療費助成, 就学援助に与える影響: Double-LASSO 回帰による分析」『社会保障研究』 Vol.1 No.4 (2017)
- A-5 「配偶者との死別が高齢女性の生活状況と健康水準に与える影響: 予備的分析」『人口問題研究』, forthcoming (Vol. 73, No.2, 2017)
- C-1 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform" 日本経済学会春季大会, 名古屋大学, 6月18-19日
- C-2 "The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control method" FISS (Foundation for International Studies on Social Security) 2016 Conference, Sigtuna, Sweden, June 19-21
- C-3 "Does Assigning More Women to Managerial Positions Enhance Firm Productivity? Evidence from Sweden" 近畿大学ワークショップ, 近畿大学, 6月27日
- C-4 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform" The 72th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Lake Tahoe, Nevada USA, August 9-11
- C-5 "Does Assigning More Women to Managerial Positions Enhance Firm Productivity? Evidence from Sweden" 日本経済学会秋季大会, 早稲田大学, 6月18-19日
- C-6 "Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform" 日本財政学会, 京都産業大学, 10月22-23日
- C-7 "The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control method" 日本財政学会, 京都産業大学, 10月22-23日
- C-8 "The nationwide impacts of public long-term care insurances: Tales of two countries with a synthetic control method" 応用経済学ワークショップ, 慶応大学 10月28日
- C-9 "Heterogeneous Effects of Fiscal Equalization Grants on Local Expenditures: Evidence from Two Formula-based Variations" GRIPS Seminar, National Graduate Institute for Policy Studies, January 25
- C-10 「政策効果の経済学的検証手法: 地域間格差是正補助金を題材に」STIG PoP Seminar, 東京大学, 2月20日
- E-1 「新刊紹介 アンソニー・B・アトキンソン 著『21世紀の不平等』」『社会保障研究』 Vol.1 No.1, pp.262-263 (2016)
- F-1 Identifying Tax Mimicking in Municipal Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform (共), IPSS Working Paper Series (E) 27, 2016.
- F-2 Does Assigning More Women to Managerial Positions Enhance Firm Productivity? Evidence from Sweden (共), EIJS Working Paper 242, 2017.

9. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

（所外参加研究）

- ・高齢期の生活実態と求められる在宅ケアの質に関する理論的・実証的研究（文部科学研究費補助金事業）分担研究者
- ・公共政策としての法学：エビデンスベースの政策評価（文部科学研究費補助金事業）分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・第 21 回厚生政策セミナー
- ・法と社会保障研究会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者施設における看取りについて」『日本老年医学会雑誌』（共）大河内二郎，田宮菜奈子，Vol.53 (2) 2016, pp.116-122.
- A-2 「高齢者ふれあいサロンへの参加と外出行動：サロン参加者・非参加者の比較」『厚生指標』（共）白瀬由美香，Vol.63 (15) 2016, pp.14-19.
- A-3 「全国介護レセプトを用いた経口移行者実態把握の試み」『厚生指標』（共）川村 顕，田宮菜奈子，泉田信行，植嶋大晃，高橋秀人，野口晴子，Vol.63 (15) 2016, pp.29-36.
- A-4 「介護予防事業の身体的・精神的健康に対する効果に関する実証分析：網走市における高齢者サロンを事例として」『日本公衆衛生雑誌』（共）今堀まゆみ，白瀬由美香，野口晴子，Vol.63 (11) 2016, pp.675-681.
- A-5 「医療サービスの供給確保・地域医療構想—病院サービス供給に焦点を当てた英・独との比較から—」『社会保障研究』Vol.1 (3) 2016, pp.580-595.
- D-1 「総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成 23 年度研究報告書（2017.3）
- D-2 「総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成 23 年度研究報告書（2017.3）
- D-3 「基金事業のアウトカムの考え方の整理及びアウトカム把握のための指標例の作成」（共）大津 唯・石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田 朗厚生労働科学研究費補助金政策科学

総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成23年度研究報告書（2017.3）

D-4 「基金事業における医療介護連携の考え方の整理及びその指標例の作成」（共）大津 唯・石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田 朗厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成23年度研究報告書（2017.3）

D-5 「総括研究報告書」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成23年度研究報告書（2017.3）

西村幸満（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査(企画)」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究（平成26～28年度）」
- ・「格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究（平成28年度）」
- ・「就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究（平成26～28年度）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・社会保障統計年報

（所外活動）

- ・立教大学社会学部社会学科兼任講師（専門演習3）
- ・東京工業大学リベラルアーツ研究教育院非常勤講師（教養特論医療）
- ・社会福祉士国家試験委員

(2) 研究成果・発表等

C-1 「管理職の選択」社会政策学会第133回大会（共）藤間公太,同志社大学今出川キャンパス(2016.10.16)

C-2 「自治体が事業主体となる生活支援の直営・委託選択—ヒアリング調査と厚生労働省調査の再分析の照合による支援サービスの三極化—」社会福祉学会第64会秋期大会, 佛教大学紫野キャンパス(2016.09.11)

c-1 「若者の就職と希望」第21回厚生政策セミナー『将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える—人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦—』日比谷コンベンションホール(2016.12.01)

D-1 「管理職の選択」『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究 平成28年度報告書』所内研究報告第72号, (共) 藤間公太, pp.31-47 (2017.3)

e-1 「新刊紹介 大沢真理編訳『知識経済をジェンダー化する:労働組織・規制・福祉国家』ミネルヴァ書房」(2016.3)

黒田有志弥（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成 26 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・学習院大学法学部非常勤講師（社会保障法）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会手当の意義と課題—児童手当制度及び児童扶養手当制度からの示唆—」『社会保障研究』第 1 巻第 2 号, pp.370-381, (2016.9)
- a-1 「保護の補足性と稼働能力の活用」岩村正彦編『社会保障判例百選（第 5 版）』, pp.166-167, 有斐閣, (2016.5)
- C-1 「生活困窮者自立支援制度の事業の委託の構造」日本社会福祉学会第 64 回秋季大会, 佛教大学 (2016.9.11)
- C-2 「市町村の社会福祉行政における組織体制・職員配置の制度的枠組みと実態についての歴史の変遷と現在の課題」(共) 畑本裕介, 社会政策学会第 133 回 (2016 年度秋季) 大会, 同志社大学 (2016.10.16)
- D-1 「子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』平成 28 年度分担報告書, pp.57-66 (2017.3)
- D-2 「市町村の社会福祉行政における組織体制・職員配置の制度的枠組みと実態についての歴史の変遷と現在の課題」(共) 畑本裕介, 国立社会保障・人口問題研究所『「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」平成 28 年度報告書』所内研究報告第 72 号, pp.31-47 (2017.3)
- e-1 書評 西村淳 編著「雇用の変容と公的年金 法学と経済学のコラボレーション研究 (東洋経済新報社, 2015 年)」『社会保障研究』第 1 巻第 2 号, pp.496-500, (2016.9)
- e-2 「2014 (平成 26) 年度 社会保障費用—概要と解説—」『社会保障研究』第 1 巻第 3 号 (共) 新俊彦, 勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.656-666, (2016.12)

暮石 涉 (第 4 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機」

(所外参加研究)

- ・親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析 (文部科学研究費補助金事業, 若林緑研究代表者) 分担研究者
- ・出産・育児が女性の就業に与える影響：性別選好・介護・家族関係の観点から (文部科学研究費補助金

事業、マッケンジー、R コリン研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 東北大学経済学部・経済学研究科 非常勤講師 (Japanese Business and Economy A)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか？配偶者の親の要介護度を操作変数に使って」『季刊 個人金融』11 (1), pp.56-65 (2016)
- A-2 「国民年金の未加入・未納と社会的つながり」『社会保障研究』1 (2), pp.308-322 (2016)
- C-1 “Does a Mother’s Early Return to Work After Childbirth Improve Her Future Employment Status?: A Quasi-experiment Using Japanese Data” 日本経済学会 2016 年度春季大会 2016 年 6 月 18 日名古屋大学
- C-2 “Child poverty in Japan using Japanese longitudinal data” Money and Macro Brown Bag Seminar 28 Jul 2016 House of Finance, Goethe-Universität Frankfurt.

藤間公太 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- 「格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究」
- 「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- 「＜社会的養護の家庭化＞に関する研究：日本とイタリアの比較から」
- 「代替養育の社会学」

(所外参加研究)

- 「『立ち直り』概念の理論的検討をふまえた非行少年の社会復帰プロセスに関する研究」(文部科学研究費補助金基盤研究C, 研究代表者：岡邊健京都大学大学院教育学研究科准教授) 分担研究者
- 「仕事と生活に関する調査研究：育児・介護と男女の働き方に関する研究」(独立行政法人労働政策研究・研修機構) 委員
- 平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究事業」(さいたまユースサポートネット)

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 明治学院大学社会学部社会学科 非常勤講師 (コース演習)
- 船橋中央病院付属看護専門学校 非常勤講師 (家族社会学)
- 立正大学文学部社会学科 非常勤講師 (現代家族論)
- 日本家族社会学会 選挙管理委員会委員
- 福祉社会学会 選挙管理委員会委員
- 厚生労働省「女性の活躍及び両立支援に関する総合的情報提供事業」表彰検討委員会委員

- 厚生労働省「男性の育児休業取得促進事業」技術審査委員会委員
 - 中国地区児童自立支援施設協議会専門委員会 オブザーバー
 - 神奈川県中央児童相談所一時保護所 ボランティア
- (受賞等)
- 公益社団法人程ヶ谷基金「第 7 回 男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援, 並びにこれに関する顕彰事業」論文の部 最優秀賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「施設養護家庭論の検討——児童自立支援施設での質的調査から」『社会学評論』第 67 巻第 2 号 (No.266), pp.148-65 (2016.10)
- A-2 「ライフヒストリー研究法から家族研究への示唆——政治性の観点から」『法学研究』第 90 巻第 1 号, pp.262-282 (2017.1)
- A-3 「家族研究からみた子育て支援の課題」『教育』2017 年 2 月号 (No.853), pp.44-51 (2017.2)
- B-1 『代替養育の社会学——施設養護から〈脱家族化〉を問う』晃洋書房 (2017.2)
- C-1 「社会的養護にみる歪んだ家族主義」, 2016 年度三田社会学会大会シンポジウム「〈家族主義〉を超えて——戦後 70 年の家族と連帯」, 慶應義塾大学 (2016.7.2)
- C-2 “The Variety of Attitudes towards Family in East Asia: A Comparative Study Using ISSP 2012”, with Hirohisa TAKENOSHITA, Third ISA Forum of Sociology, Vienna University (2016.7.11)
- C-3 “The Variety of Family Life in East Asia: An International Comparative Study Using ISSP 2012”, Third ISA Forum of Sociology, Vienna University (2016.7.11)
- C-4 “A Comparative Study about Attitudes towards Family in East Asia: Using ISSP 2012”, Triad Researcher Workshop ‘Families and family life inside and outside Europe: current trends and challenges for parents’, Jyväskylä University (2016.8.24)
- C-5 「管理職の選択」(共) 西村幸満, 社会政策学会第 133 回 (2016 年度秋期) 大会, 同志社大学 (2016.10.16)
- c-1 「社会的養護に見る集団型ケアの可能性」日本大学文理学部「ソシオフェスタ」, 日本大学 (2016.11.23)
- D-1 「看護休暇の取得と追加の子どもを持つことへの希望」独立行政法人労働政策研究・研修機構『育児・介護と職業キャリア——女性活躍と男性の家庭生活(労働政策研究報告書 No.192)』, pp.189-202 (2017.3)
- D-2 「管理職の選択」(共) 西村幸満, 国立社会保障・人口問題研究所『「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」平成 28 年度報告書』所内研究報告第 72 号, pp.31-47 (2017.3)
- D-3 「自治体アンケート調査」(共) 渡邊 綾, さいたまユースサポートネット「平成 28 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業『子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究事業』報告書」, pp.1-42 (2017.3)
- D-4 「社会的排除, 相対剥奪への支援施策展開に関する理論的考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成 28 年度分担研究報告書 (2017.3)
- e-1 「研究活動報告 国際社会学会第 3 回フォーラム」『人口問題研究』第 72 巻第 3 号, p.285 (2016.9)
- e-2 「新刊紹介 稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』』『社会保障研究』第 1 巻第 3 号, p.681 (2016.12)

大津 唯 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「格差・貧困・剥奪・排除にかかる基礎的・総合的研究」
- ・「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(所外参加研究)

- ・高齢期の生活実態と求められる在宅ケアの質に関する理論的・実証的研究（文部科学研究）連携研究者
- ・複数の厚生労働統計をリンケージしたデータによる医療提供体制の現状把握と実証分析（厚生労働科研）研究協力者
- ・若年性認知症と高次脳機能障害者の社会保障のあり方に関する調査研究（厚生労働科研）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・東京工業大学 非常勤講師（教養特論：医療）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Medical Spending in Japan: An Analysis Using Administrative Data from a Citizen's Health Insurance Plan" Fiscal Studies, (共) Yoko Ibuka, Stacey H. Chen, and Nobuyuki Izumida, Vol.37, No.3-4, pp.561-592 (2016.11)
- A-2 「地域医療構想と医師需給推計の動向と課題」『社会保障研究』（共）尾形裕也，第1巻第3号 pp. 514-522 (2016.12)
- C-1 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築」（共）是川 夕・石井 太，日本人口学会第68回大会，麗澤大学（2016.6.12）
- C-2 「生活保護受給者の医療費の分布とその分析」医療経済学会第11回研究大会，早稲田大学（2016.9.3）
- C-3 「医療・介護サービスの確保のための各種事業と基金事業の位置付け」日本財政学会第73回大会，京都産業大学（2016.10.28）
- C-4 "The Japanese Reconstruction" the Final Seminar of ANR-DFG Project From disparities in mortality trends to future health challenges (DIMOCH), Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany. (2017.2.1)
- D-1 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993年と94年間の不連続の修正—」『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究—第3報告書—』（共）是川 夕・石井 太・Markéta Pechholdová・France Meslé・Jacques Vallin, pp.25-40 (2017.3)
- D-2 「剥奪アプローチによる貧困測定方法のサーベイ—日本における剥奪指標の構築に向けて—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（指定）』（2017.3）
- D-3 「ポスト人口転換期における死因動向の分析」『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』（共）石井 太・是川 夕（2017.3）
- D-4 「基金事業のアウトカムの考え方の整理及びアウトカム把握のための指標例の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成28年度総括研究報告書・分担研究報告書（共）泉田信行・石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴

- 子・森田 朗 (2017.3)
- D-5 「基金事業における医療介護連携の考え方の整理及びその指標例の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究』平成 28 年度総括研究報告書・分担研究報告書（共）泉田信行・石川ベンジャミン光一・小野太一・川越雅弘・野口晴子・森田 朗 (2017.3)
- e-1 「情報（所内研究報告：社会保障） 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究（平成 27～28 年度）」『社会保障研究』第 1 巻第 4 号 pp.867-868 (2017.3)

10. 人口構造研究部

鈴木 透（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員

（所外活動）

- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域別将来人口推計の取り組みと課題」『都市住宅学』96 号， pp. 23-26 (2017.1)
- C-1 「Demographic Transition in Eastern Asia: A Comparative Perspective」日本人口学会第 68 回大会，麗澤大学 (2016.06.12)
- C-2 「地域別人口推計と世帯推計の統合の可能性」日本人口学会 2016 年度第 1 回東日本地域部会，札幌市立大学 (2016.11.20)
- c-1 「Cross-border migration in Eastern Asia」中国社会科学院人口与労働経済研究所との合同ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所 (2016.10.24)
- c-2 「Introduction: Trends of Domestic and International Migration in Eastern Asia」国際セミナー“Domestic and International Migration in Eastern Asian Aging Countries”，国立社会保障・人口問題研究所 (2016.12.16)
- c-3 「東アジアの人口変動：長期的視点」第 1 回日韓社会政策定例フォーラム，ソウル (2017.2.23)
- D-1 『高齢者の居住状態の将来推計 2017 年 3 月推計』（共）鈴木 透・小山康代・菅 桂太，所内研究報告書第 71 号，国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)
- D-2 『東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究』（共）鈴木 透・林 玲子・千年よしみ・小島克久・菅 桂太・中川雅貴・佐々井司・中川聡史，厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業（H27- 地球規模 - 一般 -001）平成 28 年度総括研究報告書 (2017.3)

- D-3 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』（共）石井太・林玲子・鈴木透・小池司朗・岩澤美帆・千年よしみ・小島克久・菅桂太・中川雅貴・是川夕・余田翔平・別府志海・新谷由里子，厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）平成28年度総括研究報告書（2017.3）

山内昌和（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

【その他の活動】

（所外活動）

- ・総務省統計研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の夫婦出生力の地域差－2000年代の15の社会調査を用いた45歳以上の有配偶女性の子ども数の分析」『人口問題研究』第73巻1号，pp.21-40（2017.3）
- A-2 「『平成の大合併』前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化卷頭言－東北地方と中国地方の比較分析－」（共）小池司朗，東京地学協会『地学雑誌』第125巻第4号，pp.457-474（2016.8）
- A-3 「東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか－第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討－」『人口問題研究』第72巻第2号，pp.73-98頁（2016.6）
- b-1 「人口の変化」『地図でみる日本の健康・医療・福祉』，宮澤仁編，明石書店，東京，pp.16-19（2017.3）
- b-2 「世帯の家族累計」『地図でみる日本の健康・医療・福祉』，宮澤仁編，明石書店，東京，pp.20-23（2017.3）
- b-3 "How accurate are Japan's official subnational population projections? Comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU", Swanson David (eds.) The frontiers of applied demography, (共) Koike Shiro and Kamata Kenji, Switzerland:Springer, pp.305-328（2017）
- C-1 「日本の夫婦出生力の地域差－2000年代の15の統計調査を用いた45～64歳有配偶女性の子ども数の分析－」2016年人文地理学会大会，京都大学（2016.11.13）
- C-2 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析－2000年から2010年における人口消滅メッシュの特性分析－」（共）鎌田健司・小池司朗，地理情報システム学会第25回学術研究発表大会，立正大学，（2016.10.15-10.16）
- C-3 "Japan's official subnational population projections accuracy: comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU" (共) Koike Shiro and Kamata Kenji, European Population Conference 2016, Johannes Gutenberg University, Mainz, Germany（2016.9.2）
- C-4 「東京大都市圏の夫婦の最終的な子ども数と文脈効果」日本地理学会2016年秋季学術大会，東北大学（2016.9.30）
- C-5 「東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか－第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討－」第26回日本家族社会学会大会，早稲田大学（2016.9.10）
- C-6 「東京大都市圏の夫婦の子ども数は少ないのか」日本人口学会第68回大会，麗澤大学（2016.6.12）
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2015.7.4-7.5）

小池司朗（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域別人口推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

(所外参加研究)

- ・「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西 2 地域の比較分析」(文科科学研究費補助金, 研究代表者: 廣嶋清志) 研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会監事
- ・日本学術会議特任連携委員
- ・専修大学非常勤講師 (地理情報システム実習 2)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「プールモデルの投影精度に関する研究」『人口問題研究』第 72 巻第 3 号, pp.256-275 (2016.9)
- A-2 「「平成の大合併」前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化: 東北地方と中国地方の比較分析」(共) 山内昌和, 『地学雑誌』第 71 巻第 4 号, pp.351-371 (2016.8)
- A-3 「明治後期～昭和初期における島根県市郡別の出生力と死亡力の算出」『山陰研究』第 9 号, pp.37-57 (2016.12)
- A-4 「外国人の市区町村間移動に関する人口学的分析」(共) 中川雅貴・清水昌人, 『地学雑誌』第 71 巻第 4 号, pp.475-492 (2016.8)
- A-5 「市区町村における外国人の転入超過と人口流出」(共) 清水昌人・中川雅貴, 『E-journal GEO』第 11 巻第 2 号, pp.375-389 (2016.9)
- b-1 "How Accurate Are Japan's Official Subnational Projections? Comparative Analysis of Projections in Japan, English-Speaking Countries and the EU" in Swanson D, (ed.) The Frontiers of Applied Demography, (共) Masakazu Yamauchi, Kenji Kamata, Springer, pp.305-328 (2016.11)
- C-1 「東京都区部における都心回帰の人口学的分析」第 68 回日本人口学会大会, 麗澤大学 (2016.6.11)
- C-2 「明治後期～昭和初期における島根県市郡別の出生力と死亡力の算出」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西 2 地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2016.7.9)
- C-3 "Japan's official subnational population projections accuracy: comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU", (共) Masakazu Yamauchi, Kenji Kamata, European Population Conference, Mainz, Germany (2016.9.2)
- C-4 「人口学的観点からみた東京都区部における「都心回帰」の動向」日本地理学会 2016 年秋季学術大会, 東北大学 (2016.9.30)
- C-5 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析—2000 年から 2010 年における人口消滅メッシュの特性分析—」(共) 鎌田健司・山内昌和, 地理情報システム学会第 25 回学術研究発表大会, 立正大学 (2016.10.15)
- C-6 「過去の年齢別転出率の適用による移動流の推定—滋賀県を例として—」人文地理学会 2016 年大会, 京都大学 (2016.11.13)
- C-7 「戦前島根県の市郡別出生力・死亡力算出の試み」歴史人口学セミナー第 64 回研究会, 麗澤大学東京

研究センター (2017.2.6)

- c-1 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第126期 (2016.4.13)
- c-2 「将来の人口減少要因と既存統計を活用した人口移動分析—茨城県を中心として—」茨城県「平成28年度地方統計職員業務研修(専門研修)」茨城県市町村会館 (2016.6.7)
- c-3 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」総務省統計研修所 (2016.7.6)
- c-4 「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」総務省統計研修所 (2016.8.4)
- c-5 「小地域統計を用いた自然増減・社会増減の時空間分析」法政大学日本統計研究所「第4回自治体統計セミナー」法政大学 (2016.8.9)
- c-6 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第127期 (2016.10.24)
- c-7 「統計から読み解く人口減少—全国と青森県—」青森県学校法人理事長協議会第16回研修会, 青森市アラスカ会館 (2016.10.25)
- c-8 「地域振興と人口・社会保障Ⅰ(地域の将来像)」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (2016.11.8)
- c-9 「全国・東京都・多摩地域の人口動向と将来人口の変化」勤労者福祉サービスセンター研修会, 立川市女性総合センターAIM (2016.11.16)
- c-10 「国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の取り組みについて」高知県庁内勉強会, 高知県庁職能センター (2016.11.17)
- c-11 「国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の取り組みについて」幡多地域市町村勉強会, 四万十市役所 (2016.11.18)
- c-12 「国内人口移動の推移と「都心回帰」の分析」内閣官房まち・ひと・しごと創生本部勉強会, まち・ひと・しごと創生本部会議室 (2017.2.7)
- c-13 「国勢調査から推計する市町人口の動向と将来の見通し」栃木県地方統計職員業務研修(専門研修), 栃木県庁 (2017.2.8)
- c-14 「第8回人口移動調査について」(共) 林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・中川雅貴・貴志匡博, 所内研究交流会 (2016.5.10)
- D-1 「『地方人口ビジョン』にみる都道府県別将来人口の展望」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』(研究代表者:石井太), 平成28年度分担研究報告書, pp.47-59 (2017.3)
- D-2 「全国と都道府県の整合性を保つ将来人口推計モデルの検討」(共) 石井太, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』(研究代表者:石井太), 平成28年度分担研究報告書, pp.169-180 (2017.3)
- e-1 「巻頭言「地方都市の現在」」(共) 梶田真・江崎雄治・山内昌和, 『地学雑誌』第71巻第4号, pp.437-441 (2016.8)
- e-2 「口絵1:北海道の市町村別人口増減率の推移(1920~2040年)」(共) 山内昌和, 『地学雑誌』第71巻第4号 (2016.8)
- e-3 「『平成の大合併』と人口変化」『社会保障研究』第1巻第4号, pp.865-866. (2017.3)

小山泰代(第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第5回全国家庭動向調査」
- 「第7回全国世帯動態調査」

- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・総務省統計研修所非常勤講師 (統計研修専科「人口推計」)
- ・筑波大学理工学群社会学類非常勤講師 (総合科目「都市・地域・環境を探る」)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「家族関連調査にみる家族と世帯の形」、『人口問題研究』第 73 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.4-20 (2017.3)
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向 2016/2017』一般財団法人厚生働統計協会, Vol.62, No.9, pp.49-57 (2016.8)
- c-1 「世帯推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2016.7.7)
- D-1 「高齢者の居住状態の将来推計 2017 年 3 月推計」(共) 鈴木 透・菅 桂太, 所内研究報告書第 71 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)
- e-1 書評 ニューマン, キャサリン S. (萩原久美子・桑島薫訳)「親元暮らしという戦略—アコーディオン・ファミリーの時代—」『人口問題研究』第 73 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.78 (2017.3)

菅 桂太 (室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「シンガポールにおける将来人口推計」『人口問題研究』第 72 巻第 3 号, pp.209-235 (2016.9)
- C-1 “Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore,” the 68th Annual meeting of the Population Association of Japan, Kashiwa-shi, Japan (2016.6.11-12)
- C-2 “Career Interruptions among Married Women after the 1st Childbirth in Japan,” the 3rd Annual International Conference on Social Sciences, Athens, Greece (2016.7.25-27)
- C-3 “Married women’s employment and the timing of the 1st marriage and the 1st childbirth in Japan,” the European Population Conference 2016, Mainz, Germany (2016.8.31-9.3)
- C-4 「結婚、出産と妻の就業：第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年) の結果」日本人口学会 2016 年度第 1 回 東日本部会、札幌市立大学サテライトキャンパス (2016.11.20)
- C-5 “Women’s employment and the timing of marriage and family formation in Japan,” 第 1 次日韓社会政策定例フォーラム：低出産高齢化の衝撃と対応, ソウル特別市, 大韓民国 (2017.2.23)
- D-1 『東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (研究代表者 鈴木 透)』(共) 鈴木 透・林 玲子・小島克久他, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (H27- 地球規模 - 一般 -001) 平成 28 年度総括研究報告書 (2017.3)
- D-2 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究 (研究

代表者 石井 太)』(共)石井 太・林 玲子・鈴木 透他, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)平成28年度総括研究報告書(2017.3)

- D-3 『高齢者の居住状態の将来推計』(共)鈴木 透, 小山泰代, 所内研究報告書第71号, 国立社会保障・人口問題研究所(2017.3)

鎌田健司(主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域別人口推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」参事官補佐(2016.7～)
- ・日本人口学会 総務委員会幹事
- ・人口学研究会(中央大学) 総務幹事
- ・明治大学政治経済学部非常勤講師(社会科学方法論)秋学期

(2) 研究成果・発表等

- b-1 "How Accurate Are Japan's Official Subnational Projections? Comparative Analysis of Projections in Japan, English-Speaking Countries and the EU" in Swanson D. (ed.) *The Frontiers of Applied Demography*, (共) Masakazu Yamauchi, Shiro Koike, Springer, pp.305-328 (2016.11)
- C-1 「都道府県別にみた出生力転換の空間分析～空間計量経済モデルに基づく拡散過程の検証～」, 日本人口学会第68回大会, 麗澤大学(2016.6.12)
- C-2 "Diffusion Process of Fertility Transition in Japan: Regional Analysis using Spatial Panel Econometric Model", European Population Conference 2016, Mainz, Germany (2016.9.2)
- C-3 "Japan's official subnational population projections accuracy: Comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU", (with Masakazu Yamauchi and Shiro Koike), European Population Conference 2016, Mainz, Germany (2016.9.2)
- C-4 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析—2000年から2010年における人口消滅メッシュの特性分析—」, (共)小池司朗, 山内昌和, 地理情報システム学会第25回学術研究発表大会, 立正大学品川キャンパス(2016.10.15-16)
- C-5 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析」, (共)小池司朗, 山内昌和, CSIS DAYS 2016「全国共同利用研究発表大会」, 東京大学柏の葉キャンパス(2016.11.18)
- c-1 「人口減少と地方創生～まち・ひと・しごとに係る最新情報について～」, 新潟市「第33回人口減少を前提とした都市経営研究会」, 新潟県新潟市(2016.12.14)
- D-1 「地域出生力の拡散効果に関する空間統計学的分析」, 科学研究費補助金「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」(研究代表者 金子隆一), 平成26～28年度総合研究報告書, pp.241-270.
- D-2 「居住地域の縮小と再編に関する地理学的分析」, (共)小池司朗, 山内昌和, 2016年度東京空間情報科学研究センター共同研究報告書(研究番号671), pp.1-23.

- e-1 書評 Rabe-Hesketh, S. and Skrondal A. Multilevel and Longitudinal Modeling Using Stata, Third Edition, 『人口問題研究』第 72 巻第 2 号, p.158 (2016.6)

貴志匡博 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域別人口推計」
- ・「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」

(所外参加研究)

- ・「阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害と復興及び長期的影響に関する経済分析」(文部科研, 萩原泰治研究代表者) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・国際医療福祉大学大学院 非常勤講師 (人口問題と政策)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「日本の地域別帰還移動」, 日本人口学会第 68 回大会, 麗澤大学キャンパス (2016.6.11)
- C-2 「東京圏の将来の転入・転出人口」, 2016 年人文地理学会大会, 京都大学吉田南キャンパス (2016.11.13)
- c-1 「第 8 回人口移動調査の調査等について」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 小池司朗, 清水昌人, 中川雅貴, 所内研究交流会 (2016.5.10)
- D-1 「人口統計資料集 2017」(共) 別府志海, 人口問題研究資料第 335 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)

11. 人口動向研究部

石井 太 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・死亡個票統計における循環器疾患関連死因の妥当性に関する検討 (厚生労働科学研究費補助金, 研究代

表者：橋本英樹) 研究分担者

- お茶の水女子大学生活科学部非常勤講師 (人口学)

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因専門委員会委員
- 日本人口学会理事 (総務委員長)
- 東京大学公共政策大学院平成28年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (第11回 将来人口と社会保障 (日本の将来像)) 講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第15回出生動向基本調査 (2015年社会保障・人口問題基本調査) の結果より」 (共) 釜野さおり, 守泉理恵ほか, 『人口問題研究』第72巻第4号, pp.350-355 (2016.12)
- a-1 「国連推計における確率推計手法について」, 『統計』, 第67巻, 第6号, pp.36-41 (2016.6)
- b-1 「ポスト人口転換期の死亡動向」佐藤龍三郎・金子隆一編著『人口学ライブラリー 17 ポスト人口転換期の日本』第3章 pp.91-109, 原書房 (2016)
- C-1 「生命表の長期時系列構築に関する研究」日本人口学会第68回大会, 麗澤大学 (2016.6.12)
- C-2 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築」 (共) 大津唯, 是川夕, 日本人口学会第68回大会, 麗澤大学 (2016.6.12)
- C-3 "Relationship between Longevity and Month of Birth and Month of Death among Centenarians", (共) Yasuhiko Saito, Jean-Marie Robine, the 12th Supercentenarian Workshop, Tallin, Estonia (2016.6.3)
- c-1 「人口論」, 平成28年度アクチュアリー講座, 日本アクチュアリー会事務局大会議室 (2016.5.23, 30, 6.6)
- c-2 「人口問題と人口統計」, 平成28年度統計基本課程「統計利用の基本」, 総務省統計研修所 (2016.6.3)
- c-3 「第15回出生動向基本調査の公表について」 (共) 釜野さおり, 守泉理恵ほか, 所内研究交流会 (2016.9.20)
- D-1 「日本版死亡データベースを利用した死因系列不連続性修正法の検討」, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第3報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-23 (2017.3)
- D-2 「日本版における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993年と94年の間の不連続性の修正」 (共) 大津唯, 是川夕ほか, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第3報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.25-40 (2017.3)
- D-3 "Centenarians and Supercentenarians in Japan" (共) Yasuhiko Saito, Jean-Marie Robine, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第3報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.41-60 (2017.3)
- D-4 "Relationship between Longevity and Month of Birth and Month of Death among Centenarians" (共) Yasuhiko Saito, Jean-Marie Robine, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第3報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.61-66 (2017.3)
- D-5 「初婚/第1子出生率の動向分析：競合リスクモデルによるアプローチ」 (共) 余田翔平, 別府志海, 岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成28年度総括報告書 (編) 石井太, pp.77-89 (2017.3)
- D-6 「子どもが幼い時期の就業規範と母親の就業」 (共) 新谷由里子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成28年度総括報告書 (編) 石井太, pp.113-122 (2017.3)
- D-7 「全国と都道府県の整合性を保つ将来人口推計モデルの検討」 (共) 小池司朗, 厚生労働科学研究費補

- 助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 28 年度総括報告書（編）石井 太, pp.169-180 (2017.3)
- D-8 「外国人受入れ政策に対応した人口動態変動を織り込んだ公的年金財政シミュレーション」(共) 小島克久, 是川 夕, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 28 年度総括報告書（編）石井 太, pp.193-206 (2017.3)
- D-9 『2015 年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書-』(共) 釜野さおり, 守泉理恵ほか, 調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.3)
- e-1 「将来推計人口とは - その役割と仕組み -」(共) 守泉理恵, 別府志海ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.8)
- e-2 「将来人口推計の方法と検証 - 平成 24 年推計の仕組みと評価 -」(共) 守泉理恵, 別府志海ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.10)
- e-3 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」(共) 守泉理恵, 別府志海ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.9)
- e-4 「第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」(共) 釜野さおり, 守泉理恵ほか (2016.9)

岩澤美帆（第 1 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第 15 回出生動向基本調査」
- 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- 「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会理事（総務委員会）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第 15 回出生動向基本調査（2015 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より」(共) 石井 太, 釜野さおり, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子, 『人口問題研究』第 72 巻第 4 号, pp.350-355 (2016.12)
- B-1 *Diverging Destinies: The Japanese Case*, (共) James M. Raymo, Springer. (2016.8)
- b-1 「ポスト人口転換期の出生動向」(共) 金子隆一・佐藤龍三郎, 『ポスト人口転換期の日本』佐藤龍三郎・金子隆一（編著）, pp.55-90. (2016.7)
- c-1 「第 15 回出生動向基本調査の公表について」(共) 石井 太, 釜野さおり, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子, 所内研究交流会 (2016.9.20)
- D-1 「初婚／第 1 子出生率の動向分析：競合リスクモデルによるアプローチ」(共) 余田翔平, 別府志海, 石井 太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（課題番号 H26- 政策 - 一般 -004）(研究代表者石井 太) 平成 28 年度 総括研究報告書, pp.77-89 (2017.3)
- e-1 「第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」(共) 石井 太, 釜野さおり, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕,

- 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子 (2016.9)
- e-2 「将来推計人口とは－その役割と仕組み－」(共)石井太, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.8)
- e-3 「将来人口推計の方法と検証－平成24年推計の仕組みと評価－」(共)石井太, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.10)
- e-4 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」(共)石井太, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.12)

釜野さおり (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性－異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析 (文科科研, 研究代表者: 法政大学・Khor Y.T. Diana), 研究分担者
- ・多様性社会のワーク・ファミリー・バランス－スウェーデン・オランダ・ドイツの実践 (文科科研, 研究代表者: 大阪大学・高橋美恵子), 研究分担者
- ・グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究 (文科科研, 研究代表者: 大阪大学・高橋美恵子), 研究分担者
- ・日本におけるクィア・スタディーズの構築 (文科科研, 研究代表者: 広島修道大学・河口和也), 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・法政大学グローバル教育センター Exchange Student Overseas Program 非常勤講師 (Families and Sexualities in Japan)
- ・日本人口学会大会企画委員
- ・日本人口学会編集委員
- ・国際社会学会 RC32 (Women in Society) Board Member

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Common Family Boundaries: Changes and Determinants of Married Women’s Perception,” 『人口問題研究』 Vol. 72, no. 2, pp. 53-72 (2016.6)
- A-2 “Practices of Intimacy: Mother-Daughter Relationships in Hong Kong and Japan,” GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies, (共) Diana Khor, Vol. III, pp. 1-29 (2017.3)
- A-3 「わが国の結婚と出産の動向: 第15回出生動向基本調査 (2015年社会保障・人口問題基本調査)の結果より」(共)石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子『人口問題研究』第72巻第4号, pp.350-355 (2016.12)
- a-1 「LGBTの同僚に対する意識——日本初の性的マイノリティについての全国意識調査より」『ビジネス・

- レーバー・トレンド』503:2 (2017.2)
- b-1 “Reconciling Work and Family among Japanese Fathers with Preschool- Age,” (共) Tomoko Matsuda, Mieko Takahashi, Setsuko Onode and Kyoko Yoshizumi, (eds.) Isabella Crespi and Elisabetta Ruspini, *Balancing Work and Family in a Changing Society*, London: Macmillan, pp. 99-112 (2016.6)
- b-2 「Q6 結婚する人は減っているのでしょうか？実態について教えてください。」「Q22 スウェーデンのパートナーシップ制度について詳しく教えてください。」『プロブレム Q&A パートナーシップ・生活と制度 [結婚, 事実婚, 同性婚] 増補改訂版』, 杉浦郁子・野宮亜紀・大江千束 (編), 緑風出版, pp. 35-40, pp. 113-118 (2016.9)
- b-3 “Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting” 『家族社会学研究』 (共) Mieko Takahashi, Tomoko Matsuda, Setsuko Onode and Kyoko Yoshizumi, Vol. 28, no. 2, pp. 161-168 (2016.12)
- C-1 「性的マイノリティとのさまざまな関わり」 “LGBT” データの読み方, 活かし方: 調査報告会 (特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ・同志社大学 FGSS (フェミニスト・ジェンダー・セクシュアリティ研究) センター共催), 同志社大学 (2016.6.5)
- C-2 「性的指向と性自認 (SOGI) を視野に入れた人口学的研究のこれから」 第 68 回日本人口学会 企画セッション, 麗澤大学 (千葉県柏市) (2016.6.12)
- C-3 「性的マイノリティはどのように捉えられているのか」 性的マイノリティの理解を進める愛媛大会, 松山コムズ (愛媛県松山市) (2016.8.6)
- C-4 「同性愛 (者) に対する意識とジェンダー・家族に関する意識との関連性: 2015 年全国調査データを用いた分析」 第 26 回日本家族社会学学会大会, 早稲田大学戸山キャンパス (東京都新宿区) (2016.9.10)
- C-5 「LGBT 施策の背景と効果」 Work with Pride 2016 基調講演, 第一生命ホール (東京都中央区) (2016.10.26)
- C-6 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan,” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholars, Hosei University (Chiyoda-ku, Tokyo) (2016.11.1)
- C-7 「データからみる LGBT—2015 年全国意識調査を中心として—」 コロンセミナー, 福岡市人権啓発センター (福岡市) (2017.2.4)
- c-1 「第 15 回出生動向基本調査の公表について」 (共) 石井 太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子, 所内研究交流会 (2016.9.20)
- D-1 『性的マイノリティについての意識: 2015 年全国意識調査報告書』 科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ編, <http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/chousa2015.pdf> (2016.6)
- D-2 「第Ⅱ部第 1 章 結婚という選択」 (共) 別府志海, 『2015 年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書-』, 調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-20 (2017.3)
- D-3 「第Ⅰ部第 4 章 未婚者の生活と意識」 (共) 中村真理子, 『2015 年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書-』, 調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.31-32 (2017.3)
- D-4 「第Ⅲ部第 3 章 結婚・家族に関する意識」 『2015 年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書-』, 調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.85-90 (2017.3)
- e-1 「第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」 (共) 石井 太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子 (2016.9)
- e-2 「特集に寄せて」 (特集: 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 - 「環調査的分析」の試み) 『人口問題研究』 第 73 巻第 1 号, pp. 1-3 (2017.3)

守泉理恵（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「日本社会保障資料V」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（第5回「少子化と家族政策」）講師

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第15回出生動向基本調査（2015年社会保障・人口問題基本調査）の結果より」（共）石井太・釜野さおり・岩澤美帆・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・新谷由里子『人口問題研究』第72巻第4号，pp.350-355（2016.12）
- A-2 「結婚・出生過程をめぐる近年の変化」『都市社会研究』No.9（2017），せたがや自治政策研究所，pp.15-34（2017.3）
- a-1 「夫婦出生力の動向とその要因」『統計』第68巻第3号，日本統計協会，pp.14-19（2017.3）
- C-1 「日本における女性の無子率の動向と無子女性の特性に関する分析」日本人口学会第68回大会，麗澤大学（2016.6.12）
- c-1 "Policies to tackle with low fertility and depopulation in Japan", The visit of Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development To National Institute of Population and Social Security Research (IPSS), National Institute of Population and Social Security Research (2016.4.27)
- c-2 「少子化の背景要因と政策効果の議論について」内閣府子ども・子育て本部レクチャー，国立社会保障・人口問題研究所（2016.6.28）
- c-3 「若者世代の未婚化・晩婚化から見る結婚の変容」第8回せたがや自治政策研究所シンポジウム「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」，世田谷区砧総合支所4階集会室（2016.7.2）
- c-4 「第15回出生動向基本調査の公表について」（共）石井太・釜野さおり・岩澤美帆・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・新谷由里子，所内研究交流会（2016.9.20）
- c-5 「日本の少子化と少子化対策／第15回出生動向基本調査：独身者調査の結果概要」岩手県医師会少子化対策勉強会，岩手県医師会館（2016.11.12）
- c-6 「少子化時代の結婚・出生・子育ての変化」静岡県委託事業「未来へのかけはしプロジェクト～皆で考える未来の子育て生活～」シンポジウム，グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）（2017.1.9）
- c-7 「第15回出生動向基本調査：夫婦調査および夫婦・独身者調査共通項目の結果概要」岩手県医師会少子化対策勉強会，岩手県医師会館（2017.2.26）
- D-1 「ポスト人口転換期の日本における子ども需要の変化」科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』平成26～28年度総合研究報告書，pp.201-203（2017.3）
- D-2 「第Ⅱ部第3章 妊娠・出産をめぐる状況」『2015年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）

- 報告書 -』調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.45-48 (2017.3)
- D-3 「第Ⅲ部第 1 章 子どもについての考え方」(共) 新谷由里子, 『2015 年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.67-78 (2017.3)
- D-4 「第Ⅲ部第 2 章 生活経験と交際・結婚・出生」(共) 中村真理子, 『2015 年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-83 (2017.3)
- e-1 「将来推計人口とは - その役割と仕組み -」(共) 石井 太, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.8)
- e-2 「第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」(共) 石井 太・釜野さおり・岩澤美帆・別府志海・是川 夕・余田翔平・中村真理子・新谷由里子 (2016.9)
- e-3 「将来人口推計の方法と検証 - 平成 24 年推計の仕組みと評価 -」(共) 石井 太, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.10)
- e-4 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」(共) 石井 太, 別府志海, 是川 夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2016.12)

是川 夕 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業」
- ・「OECD 国際移民課分科会」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務幹事
- ・国際医療福祉大学 非常勤講師 (「人口問題と政策」)
- ・政府代表, 移民に関する作業部会 (Working Party on Migration), OECD
- ・専門家, 移民に関する専門家会合 (SOPEMI), OECD

(受賞等)

- ・日本人口学会優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第 15 回出生動向基本調査 (2015 年社会保障・人口問題基本調査) の結果より」『人口問題研究』第 72 巻第 4 号, pp.350-355 (2016.12), (共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子
- C-1 "Demographic Aspects of International Immigrants in Japan", 『2016 AIU-UCB PBL Summer Course, "Transnational Community and Immigrant Incorporation in Japan and the U.S."』(国際教養大学・UC

- Berkeley), 講義, 国立社会保障・人口問題研究所, 東京 (2016.7)
- C-2 「国際人口移動転換の再検討 - 戦後日本を例とした分析 -」『テーマセッション：持続可能な開発目標 (SDGs) と人口開発問題のゆくえ』(日本人口学会第68回大会), 口頭発表, 麗澤大学, 千葉 (2016.06)
- C-3 「わが国における長期時系列死因別死亡統計の構築」『自由論代報告 E-1, 死亡』(日本人口学会第68回大会), 口頭発表, 麗澤大学, 千葉 (2016.6), (共) 大津 唯, 石井 太
- C-4 「日本は移民に対して本当に閉鎖的な国なのか?」『日仏討論会「移民政策と日本」』(L'INSTITUT FRANCAIS DU JAPON (IFJ)・上智大学), 基調講演, 上智大学, 東京 (2016.6)
- C-5 "A Socio-economic Status of Immigrant Women in the Gendered Migratory Processes : Are They "Double Disadvantaged"?" 『Demographic Change, Evolving Family Structure and Social Security』(国際社会科学論壇), 口頭発表, 大分 (2016.9)
- C-6 "An Analysis on Economic Achievement and its Determinants of Immigrant Workers in Japan" 『Migration Pattern in Asia』(香港中文大学), 口頭発表, 香港中文大学, 香港 (2016.6)
- C-7 「第15回出生動向基本調査の公表について」所内研究交流会 (2016.9.20), (共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子
- c-1 「国際人口移動転換の再検討 - 戦後日本を例とした分析 -」『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』研究会 (文科科研), 口頭発表, 国立社会保障・人口問題研究所, 東京 (2016.7)
- c-2 "A Socio-economic Status of Immigrant Women in the Gendered Migratory Processes : Are They "Double Disadvantaged"?" 『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』研究会 (文科科研), 口頭発表, 国立社会保障・人口問題研究所, 東京 (2017.2)
- c-3 "Decomposition Analysis by Cause of Death for the Shifting and Compression Features of Japanese Mortality" 『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』研究会 (文科科研), 口頭発表, 国立社会保障・人口問題研究所, 東京 (2016.12), (共) 石井 太, 大津 唯
- D-1 「日本におけるエスニシティ別人口構成の現在とその中期的展望 - 1990年代における国際移動転換とその帰結 -」, 『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』報告書 (文科科研), pp.273-99 (2017.3)
- D-2 "Fertility of Immigran Women in Japan: An Analysis by Own-Children Method based on the Micro-data from the Population Census of Japan", 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』報告書 (厚労科研), pp.123-44. (2017.3)
- D-3 「ポスト人口転換期における死因動向の分析」, 『人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究』報告書 (文科科研), pp.149-57 (2017.3), (共) 石井 太, 大津 唯
- D-4 「外国人受け入れ政策に対応した人口動態変動を盛り込んだ公的年金財政シミュレーション」『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』報告書 (厚労科研), pp.193-206 (2017.3), (共) 石井 太, 小島克久
- D-5 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて - 1993年と94年の間の不連続の修正 -」『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究』報告書 (一般会計), pp.25-40 (2017.3), (共) 大津 唯, 石井 太, Marketa Pechholdova, France Mesle, Jacques Vallin
- D-6 「第3章 希望の結婚増」『2015年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第15回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第35号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.27-30 (2017.3), (共) 新谷由里子
- D-7 「第4章 子育ての状況」『2015年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産 - 第15回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第35号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.49-63 (2017.3)
- e-1 「将来推計人口とは - その役割と仕組み -」社会保障審議会人口部会資料 (2016.8), (共) 石井 太, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平

- e-2 「将来人口推計の方法と検証 -平成 24 年推計の仕組みと評価-」社会保障審議会人口部会資料 (2016.10), (共) 石井 太, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平
- e-3 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」社会保障審議会人口部会資料 (2016.12), (共) 石井 太, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平
- e-4 「第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」(2016.9), (共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 余田翔平, 中村真理子, 新谷由里子

余田翔平 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本家族社会学会研究活動委員会委員
- ・人口学研究会 会計幹事
- ・立教大学社会学部 非常勤講師 (専門演習 1)

(受賞等)

- ・第 7 回日本家族社会学会賞 (奨励賞)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向：第 15 回出生動向基本調査 (2015 年社会保障・人口問題基本調査) の結果より」(共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 中村真理子, 新谷由里子, 『人口問題研究』第 72 巻第 4 号, pp.350-355 (2016.12)
- C-1 「ライフコースをめぐる未婚女性の意識——「理想」と「予想」のギャップ」(共) 中村真理子, 第 26 回日本家族社会学会大会 (早稲田大学) (2016.9.10)
- c-1 「第 15 回出生動向基本調査の公表について」(共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 中村真理子, 新谷由里子, 所内研究交流会 (2016.9.20)
- D-1 「母子世帯の子どもの教育期待・学業成績——独立母子世帯と同居母子世帯との比較」SSJ Data Archive Research Paper Series 57, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, pp.45-61.
- D-2 「初婚／第 1 子出生率の動向分析：競合リスクモデルによるアプローチ」(共) 別府志海, 岩澤美帆, 石井 太, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(課題番号 H26- 政策 - 一般 -004) (研究代表者 石井 太) 平成 28 年度 総括研究報告書, pp.77-89. (2017.3)
- D-3 「第 I 部第 2 章 異性との交際」『現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.21-25 (2017.3)
- D-4 「第 II 部第 2 章 夫婦の出生力」『現代日本の結婚と出産 - 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 -』調査研究報告資料第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.39-43

(2017.3)

- e-1 「第15回出生動向基本調査 結果の概要」(共)石井太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 中村真理子, 新谷由里子(2016.9)
- e-2 「将来推計人口とは－その役割と仕組み－」(共)石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 社会保障審議会人口部会資料(2016.8)
- e-3 「将来人口推計の方法と検証－平成24年推計の仕組みと評価－」(共)石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 社会保障審議会人口部会資料(2016.10)
- e-4 「日本の将来推計人口 新推計の基本的考え方」(共)石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 社会保障審議会人口部会資料(2016.12)
- W-1 「日本における学歴同類婚の趨勢:1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析」(共)福田節也, 茂木良平, 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズNo.14(2017.3)

中村真理子(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の結婚と出産の動向:第15回出生動向基本調査(2015年社会保障・人口問題基本調査)の結果より」(共)石井太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 新谷由里子, 『人口問題研究』第72巻第4号, pp.350-355(2016.12)
- C-1 「未婚の男女が理想とするライフコースの動向－出生動向基本調査を用いた分析－」, 第68回日本人口学会大会(麗澤大学)(2016.6.11)
- C-2 「戦後日本における結婚行動の変化－人口学の視点から－」, 比較家族史学会第59会春季研究大会シンポジウム(近畿大学)(2016.6.18)
- C-3 「ライフコースをめぐる未婚女性の意識——「理想」と「予想」のギャップ」(共)余田翔平, 第26回日本家族社会学会大会(早稲田大学)(2016.9.10)
- c-1 「第15回出生動向基本調査の公表について」(共)石井太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 新谷由里子, 所内研究交流会(2016.9.20)
- D-1 「第I部第4章 未婚者の生活と意識」(共)釜野さおり, 『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書－』, 調査研究報告資料第35号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.31-32(2017.3)
- D-2 「第II部第1章 夫婦の結婚過程」(共)別府志海, 『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書－』, 調査研究報告資料第35号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-38(2017.3)
- D-3 「第III部第2章 生活経験と交際・結婚・出生」(共)守泉理恵, 『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書－』, 調査研究報告資料第35号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-83(2017.3)
- e-1 「第15回出生動向基本調査 結果の概要」(共)石井太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 新谷由里子(2016.9)

12. 政策研究連携担当参与（～平成 28 年 7 月）

金子能宏（政策研究連携担当参与）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「都市と地方の相違・特徴に配慮した就労支援・子育て支援策等の在り方に関する基礎的研究」
- ・「縦断調査を用いた中高年者の生活実態の変化とその要因に関する研究」
- ・「社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究」

（所外参加研究）

- ・子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（厚生労働科学研究費補助金）,（阿部彩 首都大学東京教授 研究代表者）研究協力者
- ・社会的障害の経済理論・実証研究（科学研究費補助金）,（松井彰彦 東京大学教授, 研究代表者）連携研究者
- ・学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究（厚生労働科学研究費補助金）,（本橋豊 自殺総合対策推進センターセンター長 研究代表者）研究協力者

【その他の活動】

（所外活動）

- ・横浜市立大学国際総合科学部非常勤講師（社会保障論）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “The nationwide impacts of universal long-term care insurance:Tales of two countries with a synthetic control analysis”（共著, 安藤道人・古市将人）Foudation for the International Studies on Social Security 2016 Conference, Sigutuna, Sweden (2016, 6 月 18 ～ 21 日)

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

・ Vol.1 No.1 通巻第1号 平成28年6月25日

巻頭言

機関誌の統合に寄せて（森田 朗）

特集：ケアの社会政策

ケアの社会政策のために（高橋紘士）

ケアの倫理と公共政策（広井良典）

ケアの社会政策への理論的前提（猪飼周平）

ケアサイクル論—21世紀の予防・医療・介護統合ケアの基礎理論—（長谷川敏彦）

人口高齢化の諸相とケアを要する人々（金子隆一）

ケアの財源調達に関する考察（尾形裕也）

ケア提供論—多職種連携に焦点を当てて—（川越雅弘）

ケアの質評価：国際的な到達点と日本の今後（筒井孝子）

ラヒホイタヤの創設経緯等の日本への示唆（小野太一）

鼎談：ケア政策の行方を考える（高橋紘士・宮島俊彦・宮本太郎・司会 森田 朗）

投稿（研究ノート）

単身要介護高齢者に対するケアマネージャーによる在宅継続支援の実態と課題
（中島民恵子・沢村香苗・山岡淳）

公的年金財政検証における財政均衡方式の評価（吉田周平・木村 真）

健康状態の変化と賃金の関係（佐藤一磨）

情報

国際機関・各国の社会保障情報へのアクセス（小島克久）

OECDのSystem of Health Accountに準拠した日本の総保健医療支出の速報値（満武巨裕・山岡 淳）

EU域内の社会保障給付（山本克也）

韓国の社会保障（第1回）韓国の人口・経済の状況と社会保障制度の概要（小島克久）

研究プロジェクト報告『産業連関表を用いた介護労働の分析』（山本克也）

社会保障と法

（社会保障と法政策）最高裁平成28年3月1日判決の政策的意義（岩村正彦）

（社会保障判例研究）責任能力を欠く認知症高齢者による加害行為とその監督業務者の不法行為責任
（岩村正彦）

書評

「厚生経済学の基礎と潜在能力アプローチ」（A. セン著，鈴木興太郎訳，『福祉の経済学』（1988年）書評）
（後藤玲子）

吉川 徹 著『現代日本の「社会の心」』（有斐閣，2011年）（直井道子）

新刊紹介

岩田正美 著『社会福祉のトポス』（有斐閣，2016年）（渡辺久里子）



アンソニー・B・アトキンソン 著『21世紀の不平等』（東洋経済新報社，2015年）（安藤道人）

・Vol.1 No.2 通巻第2号 平成28年9月25日

特集：所得保障と2025年；ここ四半世紀の社会・経済の変化と少子高齢化の影響の考察

- 1985年以降の所得保障制度の動向—制度横断的分析試論—（駒村康平）
 国民年金再考—非正規雇用・低所得者の増加と年金制度体系—（西村 淳）
 国民年金の未加入・未納と社会的つながり（暮石 渉）
 女性と年金問題の新たな視点—家族ケアへの配慮と適用拡大問題—（丸山 桂）
 障害年金の課題と展望（百瀬 優）
 遺族年金制度の課題と展望（菊池馨実）
 社会手当の意義と課題—児童手当制度及び児童扶養手当制度からの示唆—（黒田有志弥）
 年金における公私ミックス論—私的年金政策の評価を中心として—（石田成則）
 高齢者の貧困の構造変化と老齢加算廃止による消費への影響（山田篤裕・四方理人）
 若年層の失業・不安定就業・貧困とその支援策の課題についての一考察（村上雅俊）
 雇用延長による競合の可能性と年金財政のマクロ計量モデルによる分析（佐藤 格）
 現行社会保障制度に基づく非正規労働者の老後生計費問題：予備的考察（山本克也）

社会保障と法

- （社会保障と法政策）社会の変化と遺族年金のあり方（江口隆裕）
 （社会保障判例研究）男女で異なる遺族補償年金の受給要件と平等原則（江口隆裕）

投稿（研究ノート）

- 介護施設等の「見える化」の要因について—要介護者・介護家族、介護ボランティア活動の視点から—
 （辰己俊見・梯 正之）

情報

- ユニセフ・イノチェンティ研究所 先進諸国の子どものウェル・ビーイングレポートカードから日本の子どもの現状を知る（阿部 彩）
 韓国の社会保障（第2回）韓国「国民健康保険」について（小島克久）
 公的年金と外国人受入れ（石井 太）
 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）（暮石 渉）

書評

- 西村 淳 編著『雇用の変容と公的年金 法学と経済学のコラボレーション研究』
 （東洋経済新報社，2015年）（黒田有志弥・佐藤 格）

新刊紹介

- Michael Marmot *The Health Gap: The Challenge of an Unequal World* (Bloomsbury Press, 2015年)（菊池 潤）

・Vol.1 No.3 通巻第3号 平成28年12月25日

巻頭言

- 医療・介護提供体制の将来像と地域医療構想（尾形裕也）

特集：超少子高齢社会における医療・介護のあり方

- 地域医療構想と医師需給推計の動向と課題（大津 唯・尾形裕也）
 人口構造の変化と介護サービス・介護従事者に対する需要変化（菊池 潤・川越雅弘）
 医療・介護ニーズの質的变化と地域包括ケアへの取り組み—フランスの事例から—（篠田道子）
 ナショナルデータベースの整備と地域医療構想（松田晋哉）
 医療需要将来推計に基づく地域医療構想が示す医療機能の分化・連携のあり方（伏見清秀）
 医療サービスの供給確保・地域医療構想—病院サービス供給に焦点を当てた英・独との比較から—（泉田信行）
 医療提供制度を改革する政策手法—診療報酬，計画規制，補助金—（島崎謙治）

社会保障と法

(社会保障と法政策) 健康保険法における被扶養者の概念とその取扱い (島崎謙治)

(社会保障判例研究) 健康保険法における被扶養者認定の処分性および被扶養者認定に当たり特定活動(医療目的)の在留資格を考慮することの可否 (島崎謙治)

投稿(論文)

介護保険法の2005年改正と要介護認定における評価バイアス (高塚 創・石浜実花)

失業給付と子ども数 (池田亮一)

動向

2014(平成26)年度 社会保障費用—概要と解説— (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト)

情報

The European Observatory on Health Systems and Policies について (泉田信行)

韓国の社会保障(第3回) 韓国「老人長期療養保険」(介護保険)について (小島克久)

医療・介護人材の国際人口移動 (林 玲子)

書評

ジョナサン・M・メツル, アンナ・カークランド編, 細澤 仁, 大塚紳一郎, 増尾徳行, 宮畑麻衣共訳『不健康は悪なのか 健康をモラル化する世界』(みすず書房, 2015年)(松浦広明)

新刊紹介

稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009—全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』(東京大学出版会, 2016年)(藤間公太)

Vol.1 No.4 通巻第4号 平成29年3月25日

巻頭言

社会保障における地方自治体の役割 (田辺国昭)

特集: 市区町村は少子高齢社会に対応できるか; 地方行財政から見た日本の社会保障の現状と課題

社会保障分野における地方公共団体の役割 (林 正義)

社会保障改革と基礎自治体の財政運営 (小西砂千夫)

座談会: 地域の介護・子育てニーズに市区町村はどう向き合えるか

(田辺国昭・伊藤正次・堀田聰子・前田正子)

生活困窮者自立支援制度はどのようにスタートしたか?—実施初年度の支援状況と課題— (田中聡一郎)

市町村による障害者支援: ポスト障害者総合支援法の課題 (茨木尚子)

最近の公立病院政策の変遷と新旧公立病院改革ガイドライン (伊関友伸)

日本における中央-地方関係の展開と福祉国家 (市川喜崇)

自治体の財政力が地方単独事業費, 子どもの医療費助成, 就学援助に与える影響: Double-LASSO 回帰による分析 (安藤道人)

社会保障と法

(社会保障と法政策) 業務をめぐる健康保険制度の守備領域 (小島晴洋)

(社会保障判例研究) 健康保険制度における被扶養者の負傷に係る業務外要件 (小島晴洋)

投稿(論文)

配偶者控除制度の変遷と政治的要因 (豊福実紀)

情報

韓国の社会保障(第4回) 韓国の年金制度について (小島克久)

「平成の大合併」と人口変化 (小池司朗)

医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究(平成27~28年度)(大津 唯)

書評

橋本真紀著『地域を基盤とした子育て支援の専門的機能』（ミネルヴァ書房，2015年）（中谷奈津子）

新刊紹介

大沢真理編訳『知識経済をジェンダー化する—労働組織・規制・福祉国家—』（ミネルヴァ書房，2016年）（西村幸満）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第72巻第2号 通巻第297号 平成28年6月25日

特集：『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを利用した実証的研究（その2）

Common Family Boundaries: Changes and Determinants of Married Women's Perception (Saori KAMANO)

東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか

—第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討—

（山内昌和）

家内領域と公共領域の組み合わせからみた育児サポートネットワークの多様性（星敦士）

女性の就業と母親との近居—第2回・第5回全国家庭動向調査を用いた分析—（千年よしみ）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2014年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

書評・紹介

Rabe-Hesketh, S. and Skrondal A.

Multilevel and Longitudinal Modeling Using Stata, Third Edition（鎌田健司）

研究活動報告

長寿化・高齢化プロジェクトワークショップ

韓国における低出産・高齢化，国内・国際人口移動と政策的対応に関する資料収集

日本人口学会関西地域部会2015年度研究会

日本地理学会2016年春季学術大会

アメリカ人口学会2016年大会

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）「東アジアにおける国際人口移動と開発」ワークショップ

第49回国連人口開発委員会

世界人口開発議員会議（GCPPD2016）

第72巻第3号 通巻第298号 平成28年9月25日

特集：東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究

特集に寄せて（鈴木透）

東アジアの低出産・高齢化とその影響（鈴木透）

韓国の低出産・高齢化対策：ダブルケア時代への包摂的な少子高齢化対策を考える（相馬直子）

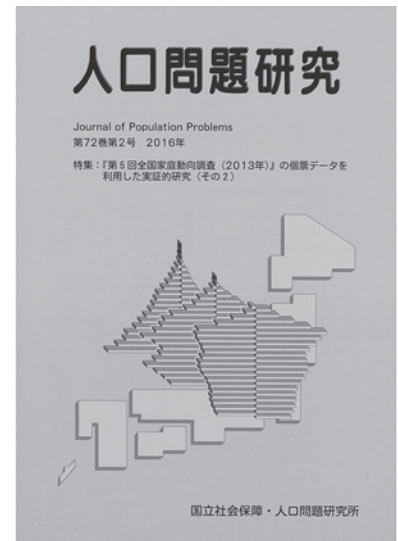
シンガポールにおける将来人口推計（菅桂太）

Public Medical Insurance System Reform and Determinants of Participation in Public Medical Insurance Systems in an Aging China (Xinxin MA)

研究論文

プールモデルの投影精度に関する研究（小池司朗）

書評・紹介



中谷文美著『オランダ流ワーク・ライフ・バランス』『人生のラッシュアワー』を生き抜く人々の技法（福田節也）

研究活動報告

特別講演会（堀内四郎教授）

特別講演会 李三植（イ・サムシク）博士「韓国における近年の出生率変化と第三次政策対応〔ブリッジプラン〕」

日本人口学会第68回大会

シリア難民危機に関するハイレベルポリシーフォーラム（OECD主催）、並びに移民政策に関する作業部会（OECD主催）参加報告

アジアの国際移動に関する国際会議

第21回アジア・メガシティ大学間セミナー

国際社会学会第3回フォーラム

第16回社会保障審議会人口部会

第72巻第4号 通巻第299号 平成28年12月25日

特集：第20回厚生政策セミナー「地域人口と社会保障をめぐる諸課題」

主体的な地域振興に貢献する人口予測プログラムの開発と活用（藤山浩，森山慶久）

過疎地と大都市における高齢者の居住問題とその解き方（園田真理子）

Depopulation and its Challenges for Development: An International Comparison（László J. KULCSÁR）

資料

わが国の結婚と出産の動向—第15回出生動向基本調査（2015年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—（石井太，釜野さおり，岩澤美帆，守泉理恵，別府志海，是川夕，余田翔平，中村真理子，新谷由里子）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2015年

都道府県別標準化人口動態率：2015年

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2015年

書評・紹介

Poston, Jr., et al. (eds.) *The Family and Social Change in Chinese Societies*（鈴木透）

研究活動報告

アジア研究学会 2016年京都大会

第38回国際生活時間研究学会 ソウル国立大学

フィリピン人口登録ワークショップ

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）「東アジアにおける国際人口移動と開発」第2回ワークショップ

2016年ヨーロッパ人口会議

アジア人口開発議員連盟（AFPPD）第1回アクティブエイジング常任委員会

第12回社会保障国際論壇（大分）

第26回日本家族社会学会大会

2016年ヨーロッパ歴史人口会議

2016年日本地理学会秋季学術大会

第17回社会保障審議会人口部会

ICD-11改訂会議

国連ハビタットⅢ会議

家族とウェル・ビーイングに関する国際セミナー

移民政策専門家会合（SOPEMI, OECD）参加報告

中国社会科学院人口与労働経済研究所との合同ワークショップ

国際メトロポリス会議2016（International Metropolis Conference 2016）

2016年人文地理学会大会

総目次

第 73 巻第 1 号 通巻第 300 号 平成 29 年 3 月 25 日

特集：日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み

特集に寄せて（釜野さおり）

家族関連調査にみる家族と世帯の形（小山泰代）

日本の夫婦出生力の地域差

－ 2000 年代の 15 の社会調査を用いた 45 歳以上の有配偶女性の子ども数の分析－（山内昌和）

夫婦の母親との近居が有配偶女性の就業に及ぼす影響

－ 2 つの全国レベルの家族調査を用いた比較分析－（千年よしみ）

親・義親との援助関係における“夫婦の個人化”？

－ 第 3 回全国家族調査（NFRJ08）の分析から－（大和礼子）

書評・紹介

キャサリン・S・ニューマン（萩原久美子・桑島薫訳）『親元暮らしという戦略－アコーディオン・ファミリーの時代－』（小山泰代）

研究活動報告

復旦大学日本研究センター第 26 回年次国際シンポジウム

シンガポールの人口高齢化及び国際人口移動の実態とその要因に関する資料収集

日本人口学会 2016 年度第 1 回東日本地域部会

台湾における低出産・高齢化と政策的対応に関する資料収集

第 31 回日本国際保健医療学会

「高齢化する東アジア諸国における国内・国際人口移動」国際セミナー

順天堂大学「持続可能な高齢化社会」フォーラム

「高齢化する日本と外国人ケア人材」ワークショップ（長野県木島平村）

フランス国立人口研究所（INED）訪問

マンチェスター大学「戦後日本の少子高齢化に関する政策と実践に関する日英セミナー」

ドイツ連邦人口研究所（BiB）訪問

3. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第 17 号 社会保障統計年報 平成 29 年版（2017.3）

「人口問題研究資料」

第 335 号 人口統計資料集 2017（2017.3）

「調査研究報告資料」

第 34 号 第 7 回世帯動態調査（2014 年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動

「所内研究報告」

第 70 号 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 3 報告書（2017.3）

第 71 号 高齢者の居住状態の将来推計 2017 年 3 月推計（2017.3）

第 72 号 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書 平成 28 年度（2017.3）

- 第73号 マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究 平成28(2016)年度報告書(2017.3)
- 第74号 福祉用具の国内での普及および輸出に関する研究 平成28(2016)年度報告書(2017.3)
- 第75号 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究 平成28年度報告書(2017.3)

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.14: 「日本における学歴同類婚の趨勢: 1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析」 福田節也, 余田翔平 (国立社会保障・人口問題研究所), 茂木良平 (バルセロナ自治大学) (2017.3)

Working Paper Series (E)

No.27: Identifying Tax Mimicking in Municipal Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform Michihito Ando (National Institute of Population and Social Security Research)
Reo Takaku (Institute for Health Economics and Policy)

セミナー等

5. 第21回厚生政策セミナー

「将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える」
～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～
(2016年12月1日 日比谷コンベンションホール)

- 講演者 金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
西村幸満 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部室長)
大石亜希子 (千葉大学法政経学部教授)
相馬直子 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授)
片桐恵子 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授)
- モデレーター 森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所所長)



6. 研究交流会

- 第1回 平成28年6月15日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
- 第2回 平成28年8月10日 「平成26(2014)年度社会保障費用統計について」(新俊彦, 勝又幸子, 渡辺久里子, 黒田有志弥)
- 第3回 平成28年9月20日 「第15回出生動向基本調査について」(石井太, 釜野さおり, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 中村真理子)
- 第4回 平成29年2月15日 「平成29年度以降の研究テーマ案について」(各担当者)

7. 特別講演会

- 第1回 平成28年4月25日
講演内容：最頻生涯年数：高齢化時代の寿命指標
Modal age at death: lifespan indicator in the era of longevity extension
講師：堀内四郎（ニューヨーク市立大学総合大学院人口学課程主任, 同大学公衆衛生学大学院疫学・応用統計学部教授）
Shiro Horiuchi (Coordinator, Demography Program, CUNY Graduate Center, Professor, Department of Epidemiology and Biostatistics, CUNY School of Public Health)
- 第2回 平成28年6月10日
講演内容：韓国における近年の出生率変化と第三次政策対応 [ブリッジプラン]
Recent change in fertility rates and third policy response [BRIDGE PLAN] in South Korea
講師：イ・サムシク（韓国保健社会研究院（KIHASA）少子高齢化対策計画団長）
Lee Samsik (Head, Low Fertility and Aging Population Response Planning Group, Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA), President of Population Association of Korea)
- 第3回 平成29年3月24日
講演内容：Individual-based model (IBM) を用いた朝鮮民主主義人民共和国の人口分析
Individual-based population analysis: Application to the Democratic People's Republic of Korea (DPRK)
講師：フランス・ウィルケンス（オランダ学際人口研究所（NIDI））
Frans Willekens (Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute (NIDI), The Hague, The Netherlands)

国際交流事業

8. 海外派遣（平成28年度）

OECD雇用労働社会局における調査研究業務（フランス）
平成28年1月2日～12月31日（364日間）：竹沢純子

9. 海外出張（平成28年度）

1. アメリカ人口学会2016への参加及び研究報告と意見交換（アメリカ）
平成28年3月30日～4月4日（6日間）：福田節也，是川夕，余田翔平，別府志海
2. 第49回国連人口開発委員会及びポスト2016人口と開発に関する国連専門家会議への出席（アメリカ）
平成28年4月10日～17日（8日間）：林玲子
3. INED（フランス国立人口問題研究所）における死因別死亡データに関する共同研究（フランス）
平成28年5月8日～6月5日（29日間）：大津唯
4. エストニアにおける医療情報化に関する視察及び意見交換（エストニア）
平成28年5月9日～15日（7日間）：森田朗
5. 「第9回東アジア社会保障モデルワークショップ」での研究報告，意見交換及び情報収集，陝西省の行政関係者との中国の老人福祉サービスに関する意見交換（中国）
平成28年6月3日～7日（5日間）：小島克久
6. OECD第40回移民作業部会及びOECD「難民危機の文脈における政策対応に関する会合」への出席（フランス）
アジアにおける移民パターンに関するコンファレンスでの研究報告，意見交換及び情報収集（中国）
平成28年6月14日～22日（9日間）：是川夕
7. 国際社会保障研究連盟第24回国際コンファレンスでの研究報告，意見交換及び情報収集（スウェーデン）
平成28年6月18日～22日（5日間）：金子能宏，安藤道人
8. 2016ソーシャルワーク，教育及び社会開発に関する合同世界会議での研究報告，意見交換及び情報収集，韓国国民健康保険公団との意見交換（韓国）
平成28年6月26日～7月1日（6日間）：小島克久
9. 第3回国際社会学会フォーラムでの研究報告，意見交換及び情報収集（オーストリア）
平成28年7月8日～15日（8日間）：釜野さおり
10. 第3回国際社会学会フォーラムでの研究報告，意見交換及び情報収集（オーストリア）
平成28年7月9日～16日（8日間）：藤間公太
11. 第38回国際生活時間研究学会での研究報告，意見交換及び情報収集（韓国）
平成28年7月18日～22日（5日間）：福田節也
12. 第3回社会科学国際会議での研究報告，意見交換及び情報収集（ギリシャ）
平成28年7月23日～30日（8日間）：菅桂太
13. 「高齢化，社会保障及び医療に関する専門家会議」での意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成28年7月24日～28日（5日間）：金子能宏
14. ゲーテ大学フランクフルト“家計とマクロ経済学ブラウンバッグセミナー”での研究報告及び意見交換，ゲーテ大学フランクフルト辻山准教授との意見交換（ドイツ）
平成28年7月25日～8月1日（8日間）：暮石渉
15. 第72回国際財政学会での研究報告，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成28年8月8日～13日（6日間）：安藤道人
16. 韓国地方自治学会主催国際コンファレンスでの講演及び意見交換（韓国）
平成28年8月18日～20日（3日間）：森田朗
17. 「国際的観点からみた『親であること』の変容：グローバルな課題，将来的解決」第1回国際セミナーでの研究報告，意見交換及び情報収集（フィンランド）
平成28年8月21日～26日（6日間）：藤間公太
18. フィリピン国家経済開発庁及び人口委員会での意見交換，「第8回人口登録ワークショップ」及び「東アジアにおける国際人口移動と開発ワークショップ」への出席（フィリピン，タイ）
平成28年8月21日～28日（8日間）：林玲子

19. 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）「東アジアにおける国際人口移動と開発」ワークショップでの研究報告，意見交換及び情報収集（タイ）
平成28年8月25日～27日（3日間）：小島克久，中川雅貴
20. ヨーロッパ人口学会2016での研究報告，意見交換及び情報収集（ドイツ）
平成28年8月30日～9月5日（7日間）：小池司朗，山内昌和，鎌田健司，菅桂太，福田節也
21. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム“活動的高齢化”第1回常任委員会での研究報告，意見交換及び情報収集，在ベトナム日本大使館との意見交換（ベトナム）
平成28年9月7日～10日（4日間）：林玲子
22. 若手専門家の発進力強化および米国派遣プログラム（New Voices from Japan）への参加，研究報告及び意見交換（アメリカ）
平成28年9月11日～23日（13日間）：福田節也
23. 台湾の介護サービス産業の発展とその課題に関するフォーラムでの研究報告，意見交換及び情報収集（台湾）
平成28年9月18日～20日（3日間）：小島克久
24. 2016年度ヨーロッパ歴史人口学会での研究報告，意見交換及び情報収集（ベルギー）
平成28年9月20日～25日（6日間）：金子隆一
25. 欧州における医療情報化の動向に関する調査研究（スペイン，エストニア）
平成28年10月8日～15日（8日間）：森田朗
26. 国連ハビタットⅢ会議での研究報告，意見交換及び情報収集（エクアドル）
平成28年10月15日～23日（9日間）：林玲子
27. OECD移民専門家グループ年次会合への出席（フランス）
平成28年10月18日～22日（5日間）：是川夕
28. 第11回アジア環太平洋社会統計専門家会議への出席（韓国）
平成28年10月24日～26日（3日間）：勝又幸子，渡辺久里子
29. INED（フランス国立人口問題研究所）における死因別死亡データに関する共同研究（フランス）
平成28年11月1日～20日（20日間）：大津唯
30. 復旦大学日本研究センター第26回年次国際シンポジウムでの研究報告，意見交換及び情報収集
老年公寓（有料老人ホーム）及び老人保健施設の視察（中国）
平成28年11月4日～8日（5日間）：林玲子
31. シンガポールの人口高齢化の実態に関する調査研究（シンガポール）
平成28年11月6日～12日（7日間）：菅桂太
32. 台湾の人口高齢化の実態と予測等に関する意見交換と情報収集（台湾）
平成28年11月22日～26日（5日間）：鈴木透
33. INED（フランス国立人口問題研究所）所長 Magda Tomasini 氏および国際部長 William Molmy 氏との意見交換，同研究所 France Mesle 教授との意見交換（フランス）
「戦後日本の少子高齢化に関する政策と実践に関する日英セミナー」での研究報告，意見交換および情報収集（イギリス）
ドイツ連邦人口研究所との意見交換（ドイツ）
平成29年1月25日～2月2日（9日間）：林玲子
34. モンゴル・社会保険実施能力強化プロジェクトに係る研修の講師（モンゴル）
平成29年1月28日～2月12日（16日間）：山本克也
35. 死因別死亡データに関するセミナーにおける研究報告，意見交換及び情報収集（ドイツ）
平成29年1月30日～2月3日（5日間）：大津唯
36. 台湾における介護事業所の視察，衛生福利部との意見交換（台湾）
韓国保健社会研究院（KIHASA）との合同セミナーでの研究報告，意見交換および情報収集（韓国）
平成29年2月18日～24日（7日間）：小島克久
37. インドネシアの人口高齢化および人口移動の実態に関する調査研究（インドネシア）

- 平成29年2月19日～24日（6日間）：中川雅貴
38. 韓国保健社会研究院（KIHASA）との合同セミナーへの出席（韓国）
平成29年2月22日～24日（3日間）：森田朗，勝又幸子，鈴木透，林玲子
39. 韓国保健社会研究院（KIHASA）との合同セミナーへの出席，曹成虎研究員との意見交換およびヒアリング調査（韓国）
平成29年2月22日～25日（4日間）：菅桂太
40. サンパウロ大学での講演
サンパウロ新聞，ニッケイ新聞の取材
日本国総領事館，西森ルイスブラジル連邦議員および医療関係者，ブラジル日本商工会議所との意見交換
ビラプエラ日本館，日本ブラジル援護協会グアリュロス病院，移民資料館，農園，サンタ・クルーズ病院の視察（ブラジル）
平成29年2月28日～3月9日（10日間）：森田朗
41. 「開発途上のアジアにおける政府社会保障プログラムの効果」に関するセミナーにおける講演，意見交換及び情報収集（インドネシア）
平成29年3月6日～11日（6日間）：林玲子
42. 韓国保健社会研究院（KIHASA）との「若年層の経済的自立と家族形成に関する日韓比較」共同研究に関する会合への出席（韓国）
平成29年3月9日～11日（3日間）：菅桂太

10. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，平成28年度）

1. 2016年4月28日
世界人口開発議員会議（GCPPD2016）
2. 2016年5月26日
ベトナム国会議員団に対するセミナー
ディン・シュアン・タオ議員（ベトナム法制研究所所長）
ダオ・トロン・ティ議員（前教育文化青年子供委員会会長）
ダン・ウト議員（倫理評議会副会長）
ブイ・シ・ロイ議員（社会問題委員会副会長）
ブイ・ハイ・チェム氏（法制研究所部長）
グエン・ティ・カム・ハン氏（法制研究所専門官）
3. 2016年6月9日
英国王立国防学院2016年北東アジア渡航調査団
ジェームス・キドナー氏（英国王立国防学院）他22名
4. 2016年6月21日
米国ジャーナリスト・フェローシッププログラム2016
ローラ・クーパー氏（ウォール・ストリート・ジャーナル 記者）
アイナ・ジャファイ氏（ナショナル・パブリック・ラジオ 記者）
ジュリー・マキネン氏（ロスアンジェルス・タイムズ 北京支局長）
テイラー・ウォフォード氏（ニューズウィーク 記者）
5. 2016年6月24日
名古屋大学大学院医学系研究科医療行政学講座ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）
医療行政学コース（修士課程）第13期生の11名
6. 2016年7月4日
中国民生部政策研究中心との合同ワークショップ

付 長良氏（政策研究中心副主任）
 江 志強氏（政策研究中心第2研究室主任）
 孫 玉琴氏（『中国民政』編集部）
 謝 兵氏（安徽省民政庁副庁長）

7. 2016年10月18日
 家族とウェルビーイングに関する国際セミナー
 蔡 明璋氏（台湾中央研究院 研究員）
 陳 婉琪氏（国立台北大学）
8. 2016年10月24日
 中国社会科学院人口与労働経済研究所（IPLE）との合同ワークショップ
 錢 偉氏（IPLE 副所長）
 王 橋氏（IPLE 副研究員）
 王 智勇氏（IPLE 研究員）
 鄭 真真氏（IPLE 研究員）
9. 2017年1月17日
 JENESYS2.0 交流事業：中国社会科学院若手研究者
 楊 伯江氏（中国社会科学院日本研究所副所長）他23名
10. 2017年1月17日
 JENESYS2016 交流事業：台湾大学
 邱 佳慧氏（台北医学大学副教授）他
11. 2017年1月19日
 韓国忠南大学金燦東教授他学生に対するセミナー
12. 2017年2月13日
 カケハシ・プロジェクト交流事業：米国シンクタンク（ヘリテージ財団，ケイトー研究所，ジョージメーソン大学メルカトウスセンター，マンハッタン政策研究所）若手研究者
13. 2017年2月15日
 韓国女性歯科医師協会に対するセミナー

11. 外国関係機関からの来訪（平成28年度）

1. 2016年5月17日
 金 多恩氏（韓国 CBS 放送）
2. 2016年6月2日
 バン・ハナム氏（韓国労働研究院）
3. 2016年6月22日
 金 奎坂氏（韓国対外経済政策研究院（KIEP））
4. 2016年7月5日
 鄭 允淳氏（韓国保健福祉部）
 康 浚氏（韓国保健福祉部）
 申 成湜氏（中央日報社）
 張 桂英氏（中央日報社）
5. 2016年8月3日
 ソク・ジェウン氏（韓国ハンリム大学教授）
6. 2016年11月1日
 ジュン・ヨンス氏（韓国行政研究院所長）

7. 2016年11月28日
デンマーク・オーフス市
テューネ・コーセアー氏（戦略開発局局長）
イヴァン・ケア・ラウリッツ氏（ヘルスケア&福祉技術部門長）
ポール・マーティン・クリステンセン氏（デジタル化部門長）
中島健祐氏（デンマーク大使館 投資部部門長）
8. 2016年12月13日
党俊武氏（中国老齡科学研究中心副主任）他7名
9. 2017年3月16日
金顯基礎氏（韓国 KBS 製作本部プロダクション）

第8部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成29年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	29年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	885,404	851,050	△ 34,354
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	709,455	718,588	9,133
既定定員に伴う経費	461,336	464,210	2,874
定員合理化に伴う経費	△ 6,445	△ 6,917	△ 472
増員要求に伴う経費	0	0	0
振替定員に伴う経費	0	△ 2,672	△ 2,672
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	8,927	8,707	△ 220
建物借上及び維持管理経費	191,956	189,771	△ 2,185
研究情報ネットワークシステム整備費	53,681	65,489	11,808
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	175,949	132,462	△ 43,487
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	13,773	13,752	△ 21
基盤的研究費	2,096	13,170	11,074
特別研究費	6,387	6,387	0
研究調査経費	131,724	37,891	△ 93,833
人口問題プロジェクト研究費	1,386	4,541	3,155
社会保障プロジェクト研究費	5,728	35,866	30,138
社会保障情報・調査研究費	2,524	2,524	0
研究成果の普及等に要する経費	3,435	3,435	0
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,951	1,951	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,043	1,043	0
競争的研究事務経費	5,902	11,902	6,000

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成29年4月1日現在）

1. 評議員会

評議員	岩田正美	（日本女子大学名誉教授）
〃	岩村正彦	（東京大学大学院教授）
〃	大林千一	（帝京大学教授）
〃	国友直人	（明治大学特任教授）
〃	斎藤修	（一橋大学名誉教授）
〃	鈴木隆雄	（桜美林大学大学院教授）
〃	田近栄治	（成城大学特任教授）
〃	津谷典子	（慶應義塾大学教授）
〃	永瀬伸子	（お茶の水女子大学教授）
〃	南砂	（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉寿	（東京大学大学院教授）
〃	井上孝	（青山学院大学教授）
〃	井堀利宏	（政策研究大学院大学特別教授）
〃	梅崎昌裕	（東京大学大学院准教授）
〃	大沢真知子	（日本女子大学教授）
〃	尾形裕也	（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）
〃	川口大司	（東京大学大学院教授）
〃	菊池馨実	（早稲田大学法学学術院教授）
〃	斎藤安彦	（日本大学総合科学研究所教授）
〃	白波瀬佐和子	（東京大学大学院教授）
〃	武川正吾	（東京大学大学院教授）
〃	早瀬保子	（日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員）
〃	原俊彦	（札幌市立大学教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所内編集委員	金子隆一	(同研究所 副所長)
〃	深田聡	(同研究所 政策研究調整官)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	山本克也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	泉田信行	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
所外編集委員	大石亜希子	(千葉大学教授)
〃	尾形裕也	(東京大学政策ビジョン研究センター特任教授)
〃	駒村康平	(慶應義塾大学教授)
〃	高橋紘士	(一般財団法人高齢者住宅財団理事長)
〃	武川正吾	(東京大学大学院教授)
〃	田辺国昭	(東京大学大学院教授)
編集協力員	岩本康志	(東京大学大学院教授)
〃	小澤温	(筑波大学大学院教授)
〃	菅沼隆	(立教大学教授)
〃	田中聡一郎	(関東学院大学講師)
所内幹事	竹沢純子	(国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長)
〃	渡辺久里子	(同研究所 企画部研究員)
〃	佐藤格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	菊池潤	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	西村幸満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	暮石渉	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	黒田有志弥	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	藤間公太	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
〃	大津唯	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	加藤彰彦	(明治大学教授)
〃	黒須里美	(麗澤大学教授)
〃	佐藤龍三郎	(中央大学経済研究所客員研究員)
〃	中川聡史	(埼玉大学大学院教授)
〃	中澤港	(神戸大学大学院教授)
〃	和田光平	(中央大学教授)
〃	金子隆一	(同研究所 副所長)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	鈴木透	(同研究所 人口構造研究部長)
〃	石井太	(同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	清水昌人	(同研究所 企画部第4室長)
〃	千年よしみ	(同研究所 国際関係部第1室長)

編集幹事	別府 志海（同研究所 情報調査分析部第2室長）
〃	貴志 匡博（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
〃	釜野 さおり（同研究所 人口動向研究部第2室長）

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関するすること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 二 内部組織及び職員の定数に関する事。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- 四 公印の制定及び管守に関する事。
- 五 公文書類の接受及び発送に関する事。
- 六 共済組合に関する事。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関する事。
- 二 支出負担行為及び支払いに関する事。
- 三 決算に関する事。
- 四 物品の管理に関する事。
- 五 債権の管理に関する事。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- 七 所内の取締り及び保清に関する事。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する事。

ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 29 年版（2017 年版）

平成 29 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

